

# おおい町簡易水道事業・下水道事業経営戦略

策定：令和8年3月

おおい町

<b>第1章</b>	<b>経営戦略改定の趣旨及び位置づけ</b>	<b>1</b>
1	経営戦略の位置づけ	1
2	対象事業及び計画期間	2
<b>第2章</b>	<b>簡易水道事業</b>	<b>3</b>
1	簡易水道事業の概要	3
1.1	簡易水道事業の沿革	3
1.2	簡易水道事業の現状	4
1.3	経営比較分析表による経営状況の分析	10
2	将来の事業環境	21
2.1	行政区域内人口の見通し	21
2.2	給水人口の見通し	22
2.3	配水量の見通し	23
2.4	給水収益の見通し	24
3	簡易水道事業の課題	25
3.1	料金収入の減少	25
3.2	水道施設の老朽化	25
3.3	技術職員の減少	25
3.4	災害対応強化と施設の耐震化推進	25
3.5	広域連携の推進	25
4	経営の基本方針	26
4.1	基本方針	26
4.2	事業目標と施策（取組）	27
4.3	料金の適正水準	30
4.4	投資・財政計画	31
<b>第3章</b>	<b>下水道事業</b>	<b>47</b>
1	下水道事業の概要	47
1.1	下水道事業の沿革	47
1.2	下水道事業の現状	48
1.3	経営比較分析表による経営状況の分析	54
2	将来の事業環境	65
2.1	行政人口の見通し	65
2.2	処理区域内人口等の見通し	66
2.3	総処理水量等の見通し	67
2.4	使用料収入の見通し	68

3	下水道事業の課題 .....	69
3.1	人口減少に伴う経営基盤の脆弱化.....	69
3.2	下水道施設の老朽化 .....	69
3.3	技術職員の不足と技術継承の困難 .....	69
3.4	広域化・共同化による経営効率化の推進 .....	69
3.5	防災・減災対策と気候変動への対応.....	69
4	経営の基本方針 .....	70
4.1	基本方針.....	70
4.2	事業目標と施策（取組） .....	71
4.3	使用料の適正水準 .....	74
4.4	投資・財政計画.....	75
<b>第4章</b>	<b>事後検証及び経営戦略の改定.....</b>	<b>90</b>
1	事後検証.....	90
2	情報発信.....	90
3	経営戦略の見直し .....	90
4	経営改善に向けたロードマップ .....	90
<b>第5章</b>	<b>投資・財政計画.....</b>	<b>91</b>
1	簡易水道事業 .....	91
2	下水道事業全体 .....	99
3	下水道事業（特定環境保全公共下水道事業） .....	107
4	下水道事業（農業集落排水事業） .....	111
<b>第6章</b>	<b>用語説明.....</b>	<b>115</b>

# 第1章 経営戦略改定の趣旨及び位置づけ

経営戦略とは

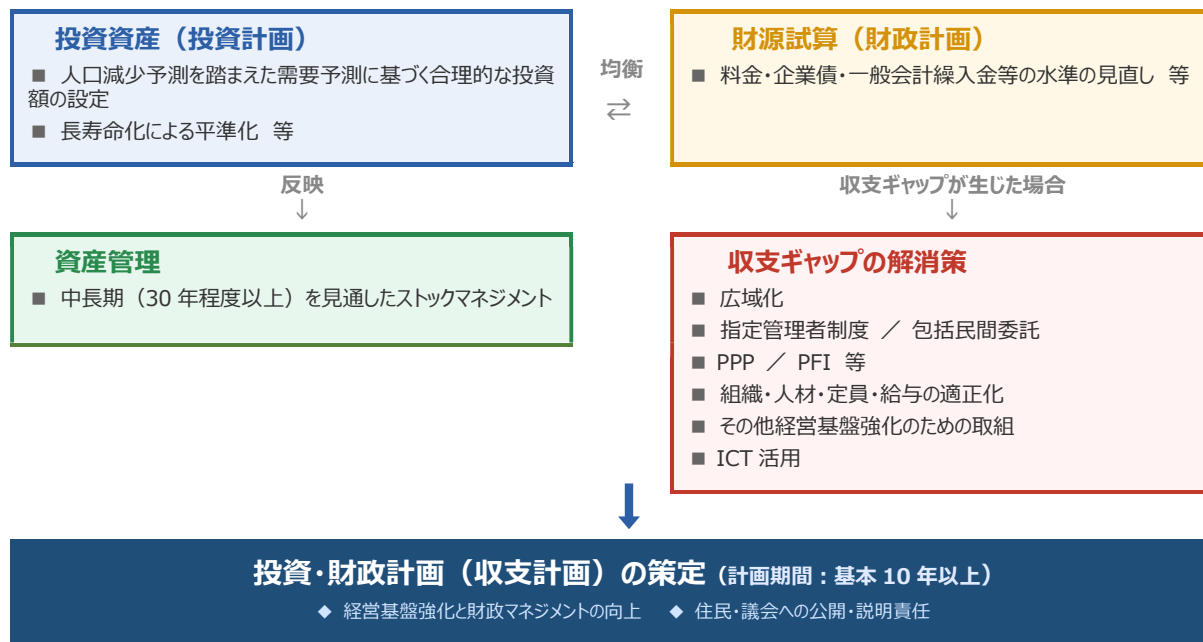
「経営戦略」は、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。平成 27 年 1 月には総務大臣から「公営企業会計の適用の推進について」により、公営企業会計を適用していない下水道事業等に対して地方公営企業法の財務規程等を適用するよう要請があったところであり、本町においてもその要請を踏まえ、経営状況をより明確にし、経営の効率化と健全化を推進するため、簡易水道事業・下水道事業ともに、令和 6 年 4 月から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計へ移行しました。

また、総務省は、「経営戦略」の策定・改定の更なる推進について（平成 31 年 3 月）」及び「経営戦略」の改定推進について（令和 4 年 1 月）」により、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、計画策定後 3 年から 5 年内において経営戦略の見直しを行うよう求めています。

本町においても、前回策定から 5 年が経過し、今後は人口減少に伴うサービス需要の減少や施設等の老朽化による維持管理及び更新コストの増加など厳しい経営環境となることが見込まれるとともに、地方公営企業法の適用など経営を取り巻く環境も大きく変化しております。

このことから、将来の料金改定も見据え、現状把握、分析、将来予測等を詳細に行い、健全で安定した経営を維持するための経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図るため、「経営戦略策定・改定ガイドライン（平成 31 年 3 月策定）」、「経営戦略策定・改定マニュアル（令和 4 年 1 月改定）」、各通知等を踏まえた内容となるよう「経営戦略」の改定を行うものとします。

経営戦略は、施設・設備に関する投資の予測である「投資計画」と支出の財源予測である「財政計画」を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心となり、将来の投資のあり方に関する検討等の取組により、経営基盤強化と財政マネジメントの向上が求められています。

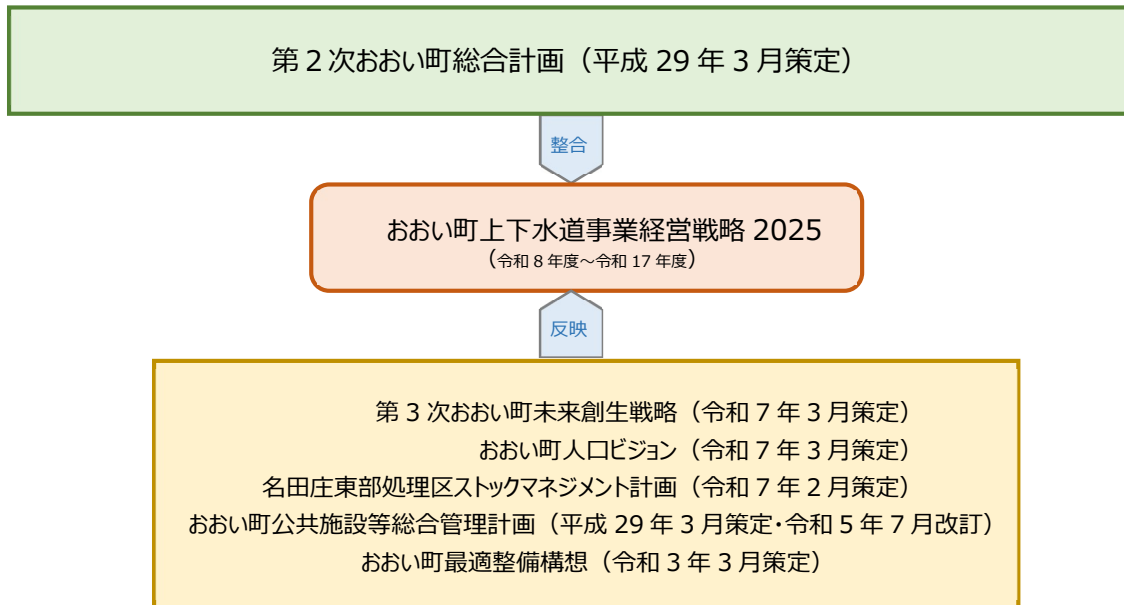


# 1 経営戦略の位置付け

本経営戦略は、上位計画である「第2次おい町総合計画」との整合性を図り、より具体的で実効的な計画として改定いたします。

この他「第3次おい町未来創生戦略」、「おい町人口ビジョン」、「名田庄東部処理区ストックマネジメント計画」、「おい町公共施設等総合管理計画」など各種の関連計画を反映しています。

今回策定する経営戦略の位置付けは、次に示すとおりです。



# 2 対象事業及び計画期間

前経営戦略の計画期間は、令和3年度から令和12年度までを対象としていましたが、持続可能な簡易水道事業・下水道事業の実現に向けて新たな経営戦略の策定を早め、令和8年度から令和17年度（10年間）を計画期間としました。

経営戦略	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
おい町簡易水道事業・下水道事業経営戦略 (策定 令和8年3月)						→									
おい町簡易水道事業経営戦略 (前回策定 令和3年3月)	→														
おい町下水道事業経営戦略 (前回策定 令和3年3月)	→														

## 第2章 簡易水道事業

### 1 簡易水道事業の概要

#### 1.1 簡易水道事業の沿革

##### 大飯地域

昭和44年	大島地区 簡易水道供用開始
昭和46年	岡田地区（本郷地区内） 簡易水道供用開始
〃	久保・安川地区（佐分利地区内） 簡易水道供用開始
昭和62年	犬見地区 飲料水供給施設供用開始
昭和63年	本郷地区全域 簡易水道整備概成
平成2年	佐分利地区全域 簡易水道整備概成
平成7年	岡田地区簡易水道を本郷地区簡易水道に統合
令和6年4月	地方公営企業法適用 公営企業会計に移行

##### 名田庄地域

昭和48年	西谷地区 簡易水道供用開始
昭和55年	東部地区 7集落を対象に水道施設整備概成
昭和56年	中部地区 西谷地区含む4集落を対象に水道施設整備概成
昭和62年	槇谷地区 飲料水供給施設供用開始
昭和63年	大滝地区 飲料水供給施設供用開始
〃	西部地区 簡易水道供用開始
平成9年	東部地区を中部地区に統合
平成16年	木谷地区 飲料水供給施設供用開始
令和6年4月	地方公営企業法適用 公営企業会計に移行

## 1.2 簡易水道事業の現状

### (1) 施設概要

本町簡易水道事業が運営する水道施設は次のとおりです。

#### 施設の概要

区域名	区分	施設	建設年度	経過年数	施設能力
大島地区	浄水施設	大山浄水場	H22	16年	
	配水施設	大山配水池	H22	16年	
		畑村追塩施設	H30	7年	
		脇今安配水池	H05	33年	V=239 m <sup>3</sup>
本郷地区	浄水施設	大津呂浄水場	S62	39年	
		岡田浄水場	H23	15年	
	配水施設	大津呂1号配水池	S62	39年	V=563 m <sup>3</sup>
		大津呂2号配水池	H13	25年	V=550 m <sup>3</sup>
		大津呂3号配水池	H25	13年	V=500 m <sup>3</sup>
		本郷配水池	H20	18年	V=1,000 m <sup>3</sup>
成和配水池	H13	25年	V=108 m <sup>3</sup>		
佐分利地区	浄水施設	福谷送水ポンプ場	S63	38年	
		川上配水場	H09	29年	
	配水施設	福谷配水池	S63	38年	V=500 m <sup>3</sup>
東中部地区	浄水施設	東中部送水ポンプ場	R01	6年	
	配水施設	中部配水池	S55	46年	V=530 m <sup>3</sup>
		東部配水池	S55	46年	V=280 m <sup>3</sup>
		東部中継ポンプ場	R02	5年	
		東部加圧ポンプ場	H11	27年	
		堂本加圧ポンプ場	R02	5年	
西部地区	浄水施設	西部送水ポンプ場	S62	39年	
	配水施設	西部配水池	S62	39年	V=138 m <sup>3</sup>
		西部高区加圧ポンプ場	S63	38年	
		西部低区加圧ポンプ場	S63	38年	
犬見地区	浄水施設	犬見浄水場	H24	14年	
	配水施設	犬見配水池	H24	14年	V=80 m <sup>3</sup>
大滝地区	浄水施設	大滝配水場	H1	37年	
	配水施設	大滝配水池	H1	37年	V=37 m <sup>3</sup>
槇谷地区	浄水施設	槇谷浄水場	S62	39年	
	配水施設	槇谷配水池	S62	39年	V=35 m <sup>3</sup>
木谷地区	浄水施設	木谷送水ポンプ場	H14	24年	
	配水施設	木谷配水池	H14	24年	V=34 m <sup>3</sup>

## (2) 管路概要

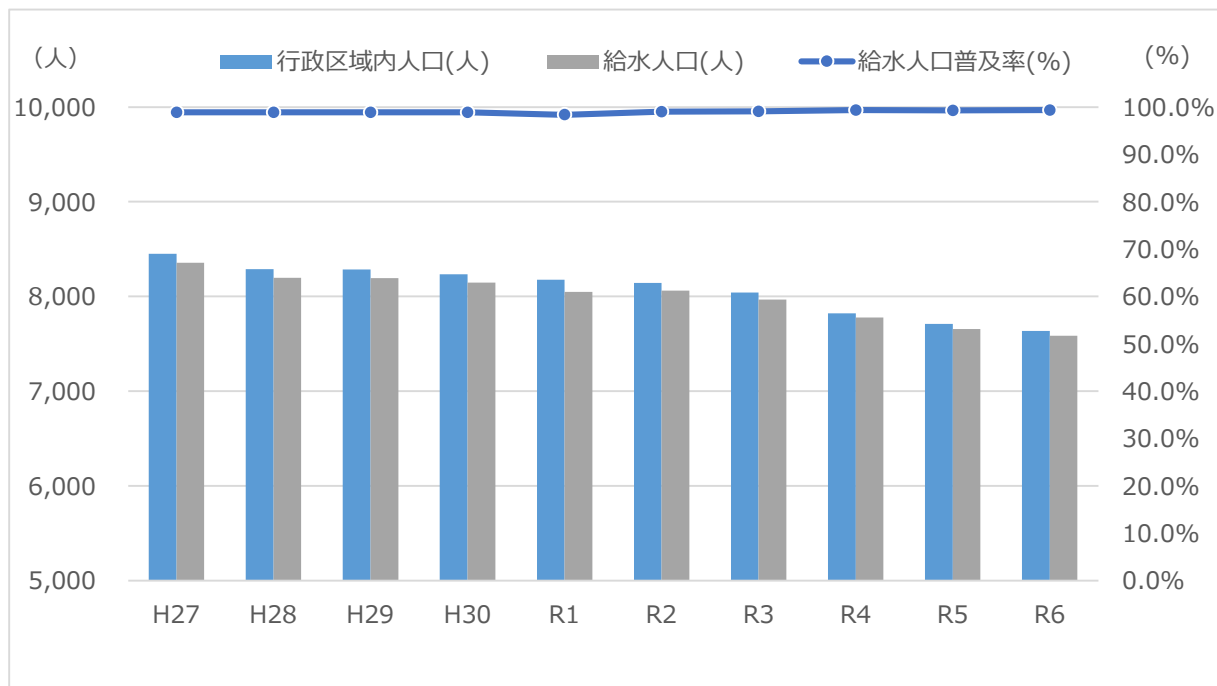
本町が管理する管路は、令和7年度末で約159kmとなっています。

### 管路布設状況

地区名称	管種	延長 (m)
大島地区	ダクタイル鋳鉄管 A 形、K 形、耐衝撃性硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル管、鋼管、配水用ポリエチレン管	14,725
本郷地区	ダクタイル鋳鉄管 A 形、T 形、K 形、耐衝撃性硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル管、鋼管、ステンレス鋼管、配水用ポリエチレン管	53,798
佐分利地区	ダクタイル鋳鉄管 A 形、T 形、K 形、耐衝撃性硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル管、鋼管、ステンレス鋼管	34,087
東中部地区	ダクタイル鋳鉄管、硬質塩化ビニル管、鋼管、配水用ポリエチレン管	37,569
西部地区	ダクタイル鋳鉄管、硬質塩化ビニル管、鋼管	13,406
犬見地区	ダクタイル鋳鉄管 K 形、硬質塩化ビニル管、鋼管	2,381
槇谷地区	ダクタイル鋳鉄管 T 形、硬質塩化ビニル管、鋼管	1,408
大滝地区	硬質塩化ビニル管、鋼管	1,064
木谷地区	硬質塩化ビニル管、鋼管	495

### (3) 給水人口の推移

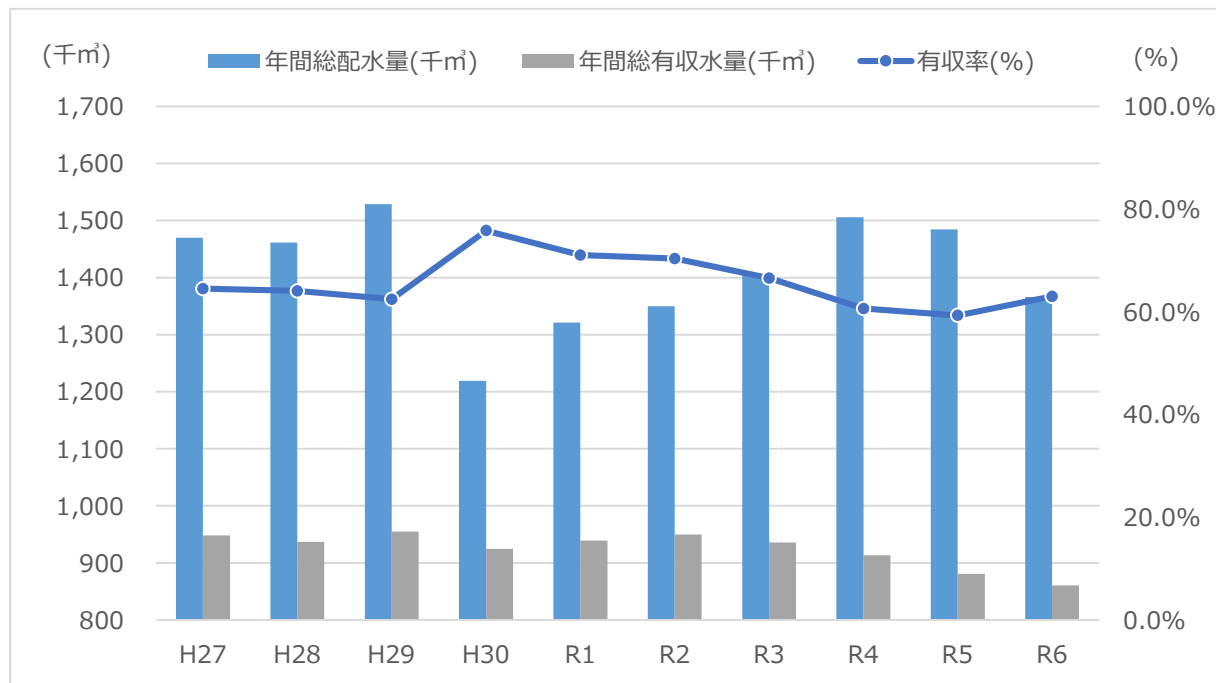
本町の行政区域内人口は、過疎化や少子高齢化などにより、平成 27 年度から令和 6 年度にかけて 815 人減少し、それに伴い給水人口も年々減少傾向となっています。給水人口普及率はほぼ横ばいの傾向にあります。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政区域内人口	8,450	8,288	8,285	8,233	8,175	8,143	8,040	7,823	7,710	7,635
給水人口	8,357	8,197	8,194	8,145	8,048	8,063	7,966	7,778	7,657	7,586
給水人口普及率	98.9%	98.9%	98.9%	98.9%	98.4%	99.0%	99.1%	99.4%	99.3%	99.4%

#### (4) 有収水量の状況

平成27年から令和1年にかけて有収率は増加していますが、その後は横ばいの推移となっております。また、人口減少等の影響により年間総配水量及び年間有収水量は減少傾向にあります。



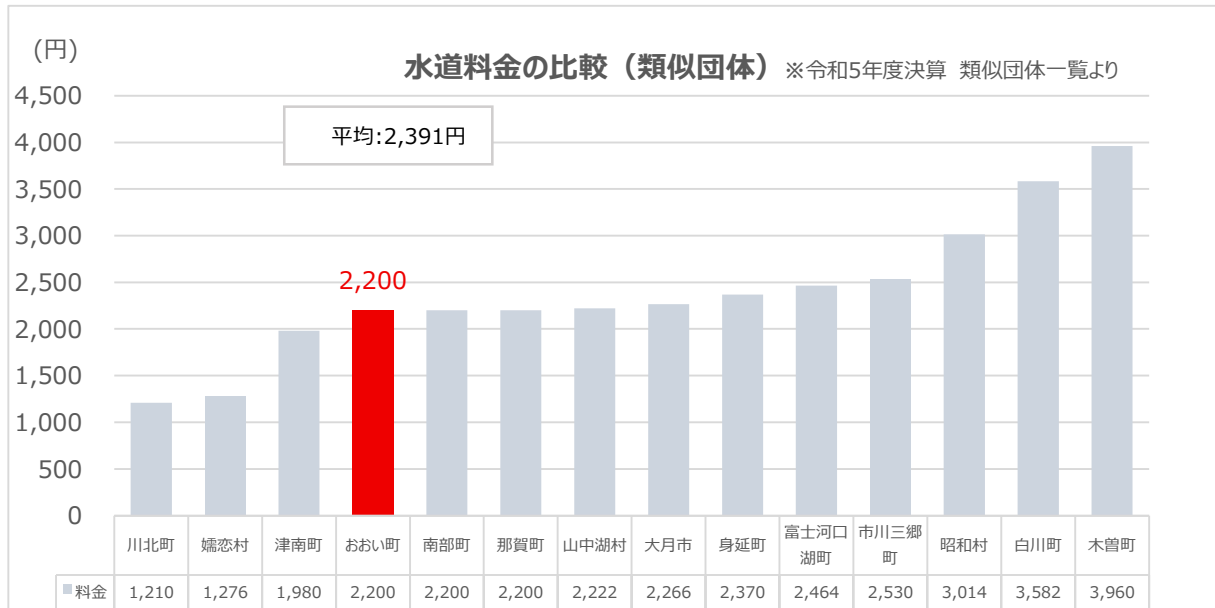
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
年間総配水量	1,469.9	1,461.7	1,528.5	1,218.9	1,321.2	1,349.6	1,405.5	1,505.9	1,484.7	1,366.1
年間総有収水量	948.2	936.9	954.8	924.5	939.3	950.0	935.8	913.0	881.0	860.6
有収率	64.5%	64.1%	62.5%	75.9%	71.1%	70.4%	66.6%	60.6%	59.3%	63.0%

## (5) 水道料金の状況

本町の一般家庭用使用料（20 m<sup>3</sup>/月）は2,200円で、類似団体の14市町のうち、安い方から4番目となっています。

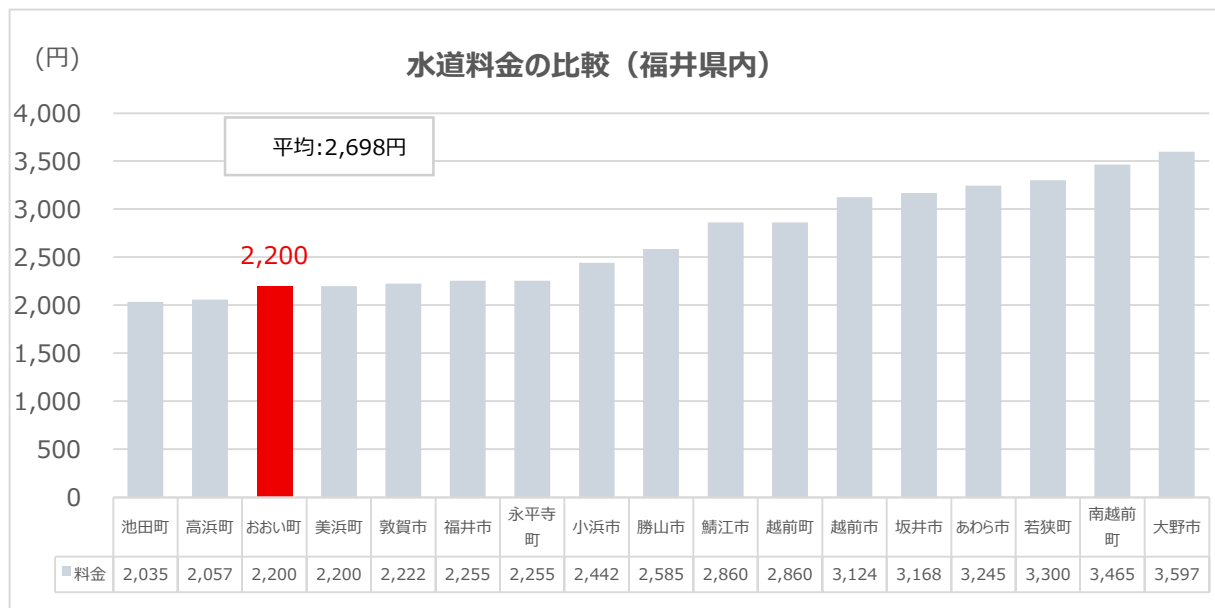
また、福井県内では、17市町のうち、安い方から3番目となっています。

※水道の料金については、口径13mm、使用水量20 m<sup>3</sup>と仮定しており、水道使用におけるメーターの使用料を含めて計算しています。また、消費税額を含んでおります。※令和7年4月時点



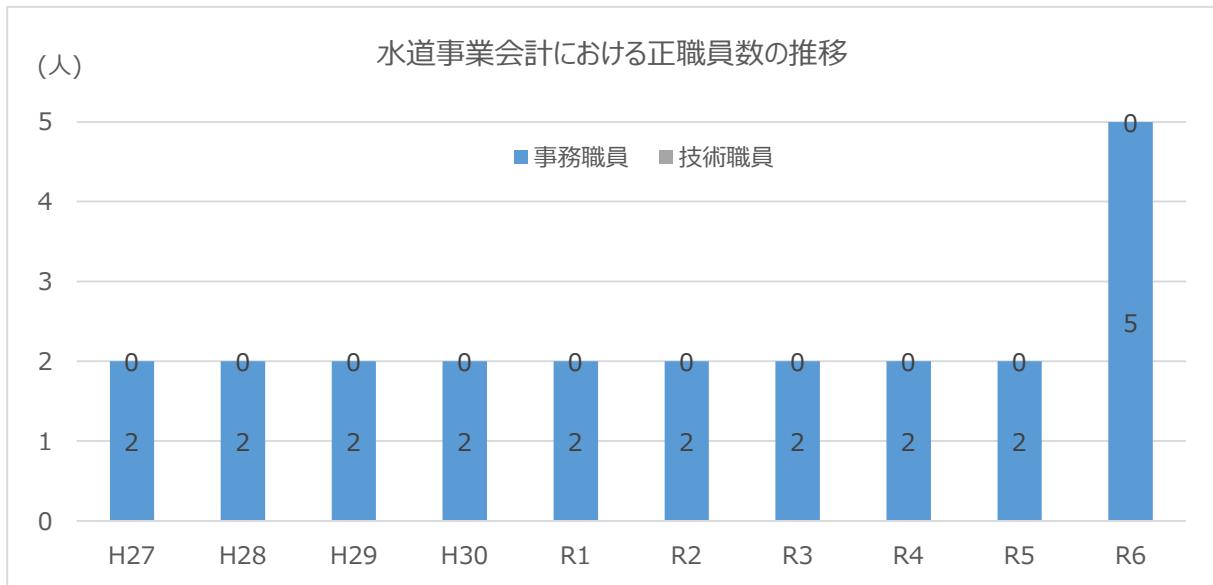
※類似団体は、現在給水人口規模ごとに区分されています。おおい町は、5,001人以上10,000人以下の“D2”の区分に該当します。

※グラフは類似団体のうち周辺地域を抜粋して掲載



## (6) 職員数の推移

簡易水道の維持管理は、令和7年度末時点では4名（うち会計年度任用職員1名）で行っており、量水器の検針は、大部分は検針員（外部）に委託しています。



### 1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

経営及び施設の状態を表す経営指標を活用することで、本町の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することが出来ます。

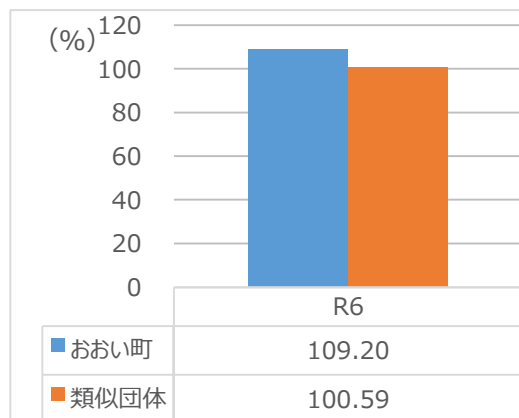
区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	営業収益に対する累積欠損金の状況を示す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対給水収益比率	(%)	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す。	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
経営の効率性	料金回収率	(%)	給水収益で回収すべき費用をどの程度給水収益でまかなえているかを示す。	$\frac{\text{給水収益}}{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	給水原価	(円/m)	有収水量 1 m <sup>3</sup> に要した費用を示す。	$\frac{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$
	有収率	(%)	施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示す。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
	施設利用率	(%)	1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す	$\frac{1 \text{日平均配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路更新率	(%)	水道管の総延長に対する当年度更新の水道管延長の割合を示す	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(1) 経営の健全性

① 経常収支比率 (%)

**分析指標の意味**

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。



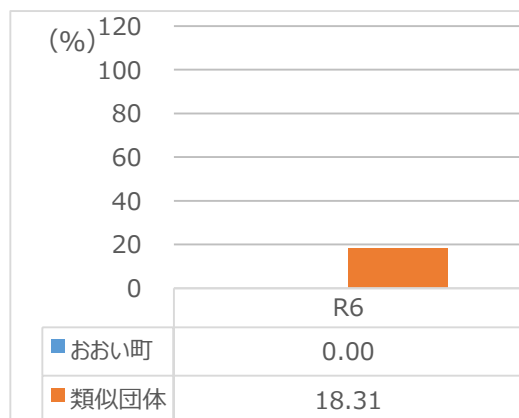
**本町の分析指標から分かること**

経常収支比率は 109.20%と、類似団体平均（100.59%）を上回っており、使用料収入等で維持管理費や支払利息を十分に賄えている状況です。現時点では経営の健全性は確保されています。

## ② 累積欠損金比率 (%)

### 分析指標の意味

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度から繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標。



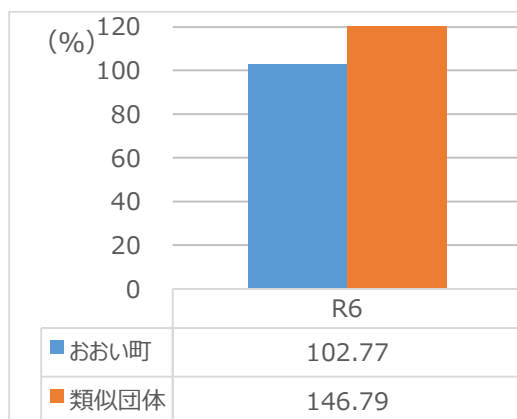
### 本町の分析指標から分かること

類似団体平均の 18.31%を下回り、欠損金を抱えていない状態です。今後はこの状態を維持しつつ、安定した料金収入の確保と経費の適正化により、持続可能な事業運営を目指してまいります。

### ③ 流動比率 (%)

#### 分析指標の意味

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。



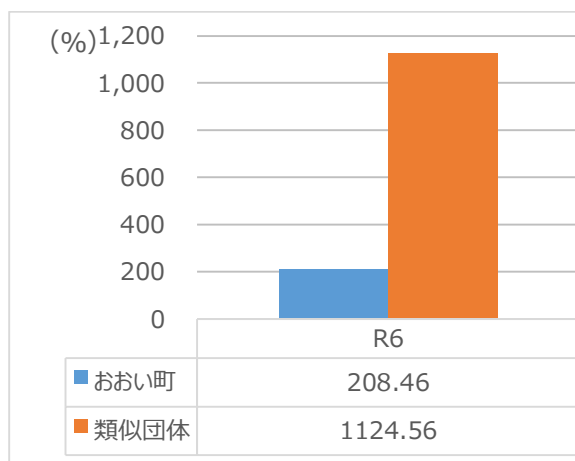
#### 本町の分析指標から分かること

本町の流動比率は 102.77%と、100%を超えており、最低限の安全水準を確保しています。しかしながら類似団体と比べると水準は低く、短期的な支払能力には一定の注意が必要と考えています。

#### ④ 企業債残高対給水収益比率 (%)

##### 分析指標の意味

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。



##### 本町の分析指標から分かること

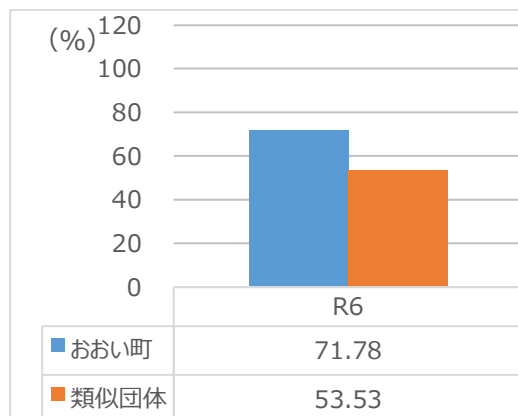
企業債残高対給水収益比率は、本町が 208.46%であるのに対し、類似団体平均は 1,124.56%となっており、類似団体を大きく下回っています。これは、給水収益に対する企業債残高の負担が相対的に軽い状況にあることを示しており、財政面での健全性が保たれている状態といえます。ただし、今後、施設の老朽化に伴う更新投資が本格化した際には企業債残高が増加する可能性があるため、引き続き計画的な投資と財政運営のバランスに留意していくことが重要です。

## (2) 経営の効率性

### ① 料金回収率 (%)

#### 分析指標の意味

給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを示す指標。



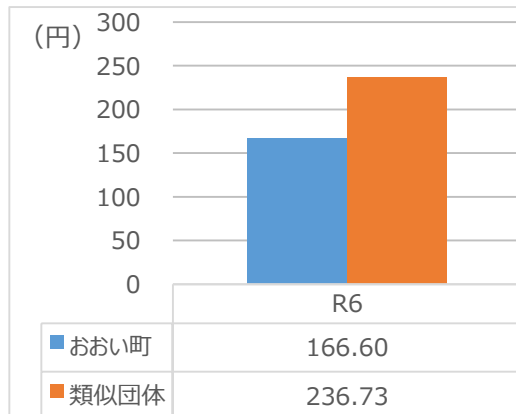
#### 本町の分析指標から分かること

本町の料金回収率 71.78%と、類似団体を上回っているものの、100%には達しておらず、必要経費を料金収入のみで賄えていない状況です。将来の更新需要を見据え、収入確保と経費削減の両面から改善が必要です。

## ② 給水原価（円）

### 分析指標の意味

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりに要した費用を表す指標。



### 本町の分析指標から分かること

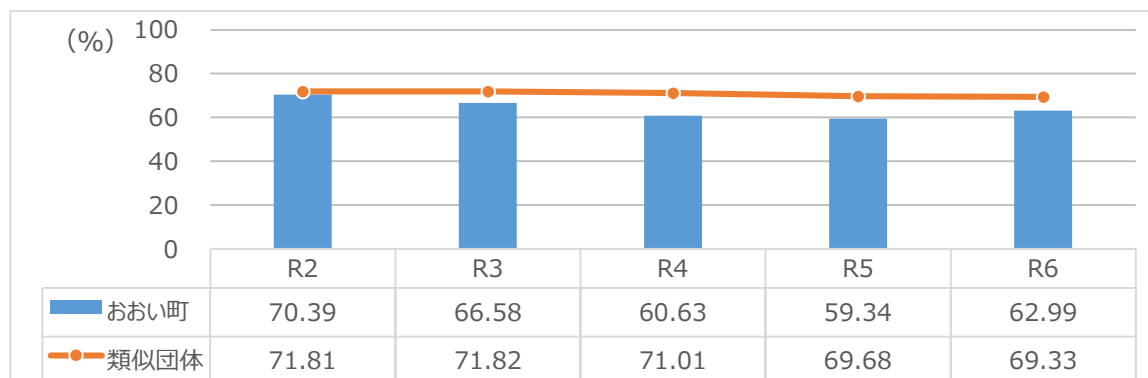
本町の給水原価は 166.6 円と、類似団体平均の 236.73 円を下回っており、比較的効率的な事業運営ができています。

今後は物価上昇や施設更新費の増加を見据え、引き続き原価抑制に努めていきます。

### ③ 有収率 (%)

#### 分析指標の意味

水道事業で配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合を示す指標。



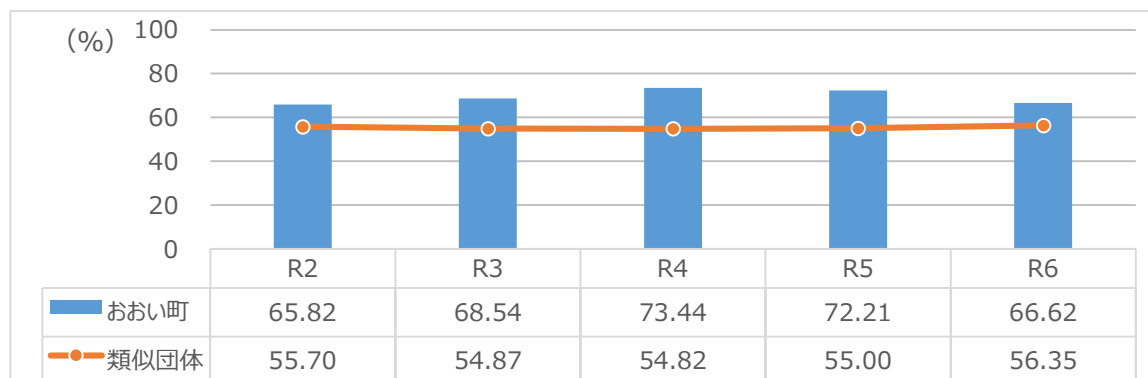
#### 本町の分析指標から分かること

有収率は、漏水事故が多発していることを要因として、令和2年度の70.39%から、令和6年度には62.99%へと下降しています。類似団体と比較しても、やや低い数値で推移していることが分かります。そのため、漏水対策や管路更新を計画的に進めることで、有収率の向上と安定的な収益確保につなげる必要があります。

#### ④ 施設利用率 (%)

##### 分析指標の意味

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設の利用程度を示す指標。



##### 本町の分析指標から分かること

施設利用率は令和4年度にかけて73.44%まで上昇していましたが、令和6年度においては66.62%となっています。全体的に、類似団体を上回って推移しており、施設能力が有効に活用されている状況です。

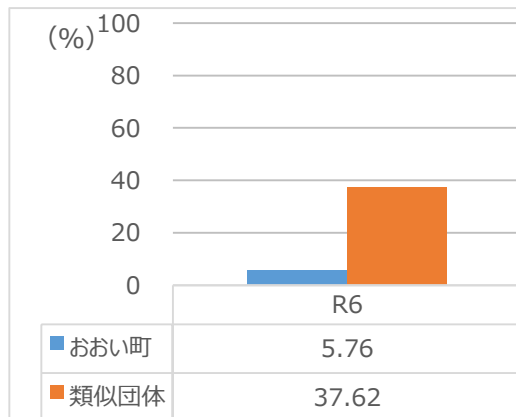
一方で将来の需要減少も見据え、施設規模の適正化や効率的な運用の検討が必要です。

### (3) 老朽化の状況

#### ① 有形固定資産減価償却率 (%)

##### 分析指標の意味

管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。



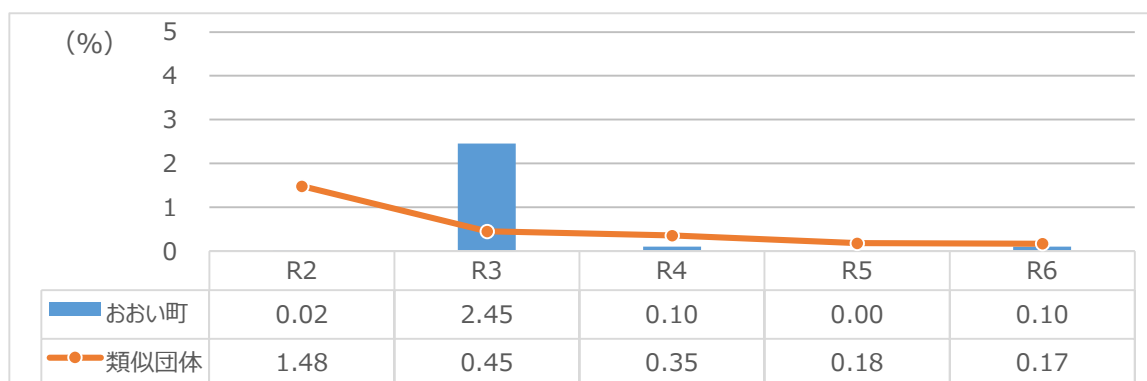
##### 本町の分析指標から分かること

有形固定資産減価償却率は 5.76%と、類似団体平均の 37.62%と比べて低く、管路や施設の老朽化は比較的進んでいない状況です。今後は将来の更新需要を見据え、計画的な更新と財源確保を進めていくことが重要です。

## ② 管路更新率 (%)

### 分析指標の意味

水道管の総延長に対して、当該年度で更新した水道管延長の割合。



### 本町の分析指標から分かること

管路更新率は、令和3年度は2.45%と突出しているものの、年度によりばらつきがあり、全体として低い水準で推移しています。類似団体と比べても更新のペースは緩やかであり、将来的な老朽化に対応しきれない可能性があるため、計画的な管路更新が必要だと認識しています。

## 2 将来の事業環境

### 2.1 行政区域内人口の見通し

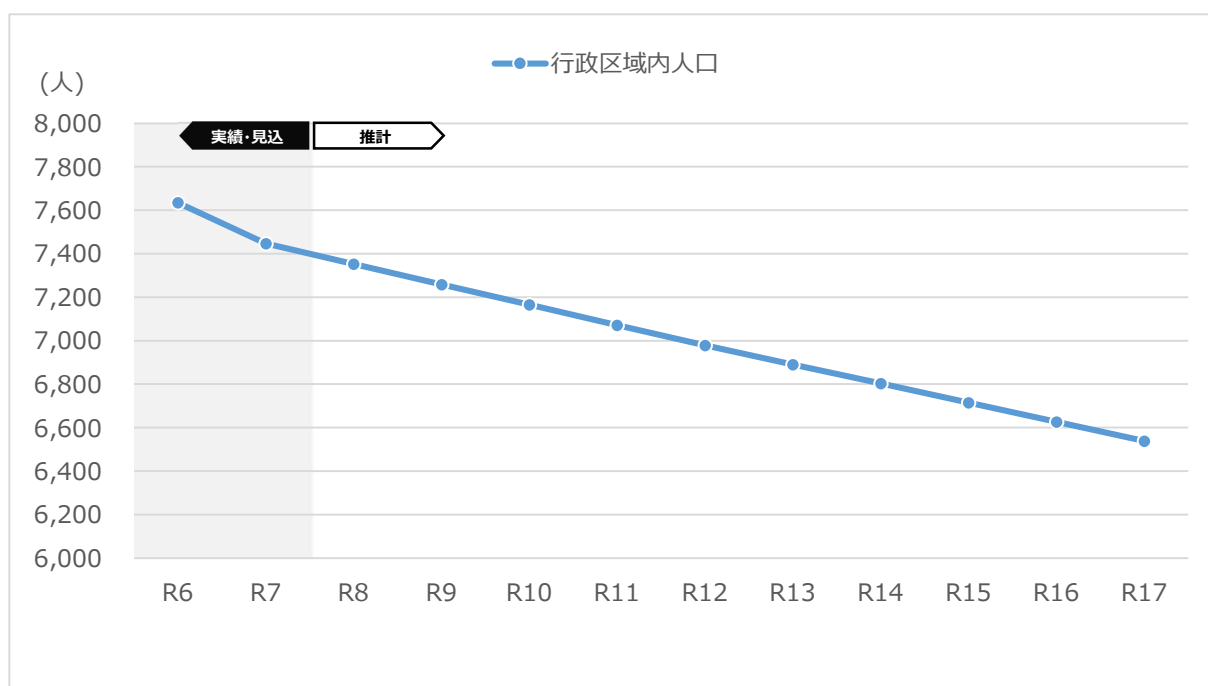
#### (1) 将来予測方法

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値を採用しております。

#### (2) 行政区域内人口の見通し

本町の行政区域内人口は一貫して減少傾向にあります。

実績値を見ると、令和 6 年度の 7,635 人から令和 7 年度見込みでは 7,447 人へと減少しています。今後の推計においても、この傾向は継続するものと見込まれており、令和 8 年度には 7,353 人、令和 17 年度には 6,539 人まで減少すると推計されています。



#### 実績・見込

	R6	R7
行政区域内人口	7,635	7,447

#### 推計（社人研の値）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	7,353	7,259	7,165	7,071	6,979	6,891	6,803	6,715	6,627	6,539

## 2.2 給水人口の見通し

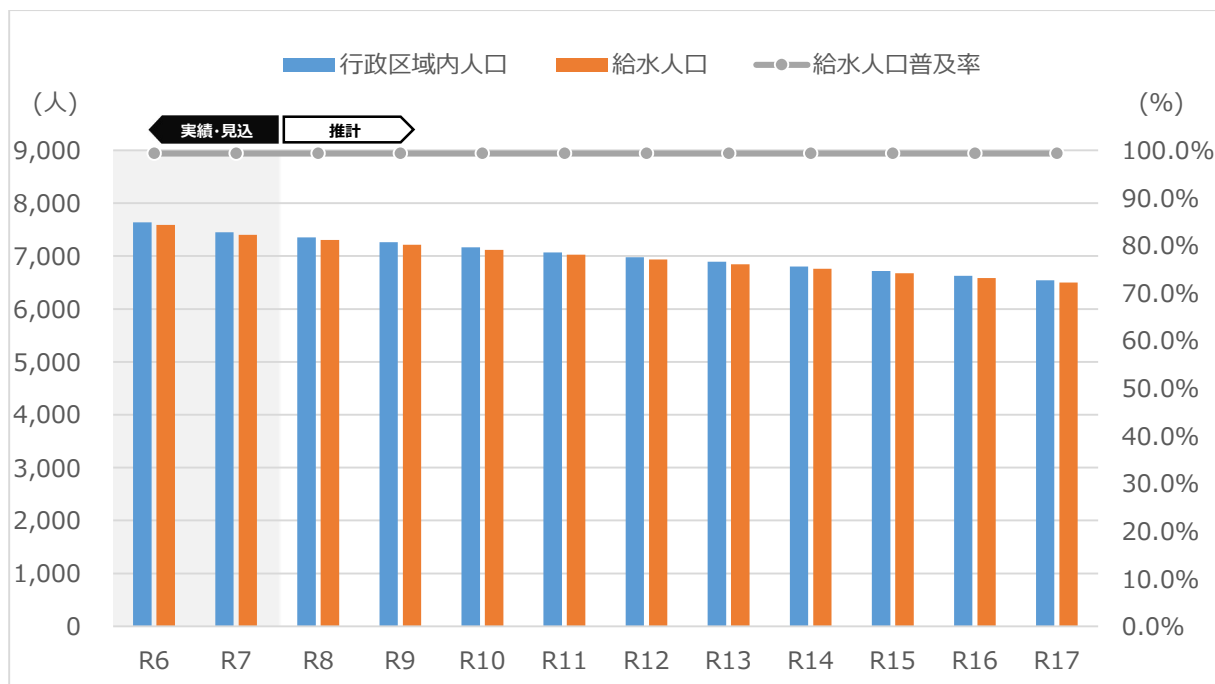
### (1) 給水人口の予測方法

給水人口は、行政区域内人口のうち給水区域内人口（行政区域内人口－給水区域外人口）における給水普及率（実績により設定したもの）を乗じたものを給水人口として推計しています。

### (2) 給水人口の見通し

給水人口の見通しを見ると、行政区域内人口の減少に伴い、給水人口は今後も減少が続くと見込まれています。実績値では、令和6年度の7,586人から令和7年度には7,399人へと減少しており、将来推計においても、令和17年度には6,497人まで減少すると推計されています。これに伴い、行政区域内人口についても同様に減少が見込まれ、令和6年度の7,635人から令和17年度には6,539人まで減少する見通しとなっています。

一方で、給水人口普及率については、令和6年度から令和17年度まで一貫して99.4%を維持しており、今後も高い水準で安定的に推移する見込みです。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	7,635	7,447	7,353	7,259	7,165	7,071	6,979	6,891	6,803	6,715	6,627	6,539
給水人口	7,586	7,399	7,306	7,213	7,119	7,026	6,934	6,847	6,759	6,672	6,585	6,497
給水人口普及率	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%	99.4%

## 2.3 配水量の見通し

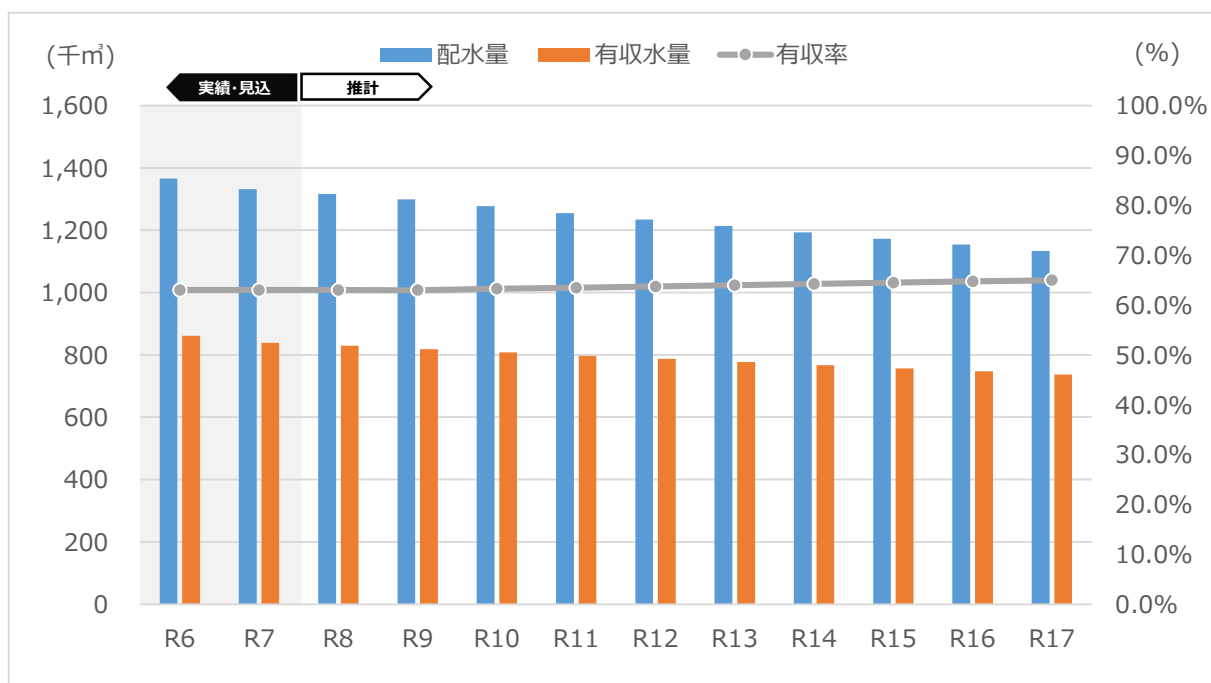
### (1) 配水量及び有収水量の予測方法

配水量は、有収水量に見込みの有収率を乗じたものを、有収水量については、1人当たりの有収水量（実績に基づくもの）に給水人口を乗じたものを採用しています。

### (2) 配水量及び有収水量の見通し

給水人口の減少に伴い、配水量及び有収水量いずれも減少傾向が続くと見込んでいます。配水量については、令和6年度の1,366千 $\text{m}^3$ から令和17年度には1,134千 $\text{m}^3$ へと減少し、有収水量についても令和6年度の861千 $\text{m}^3$ から令和17年度には737千 $\text{m}^3$ まで減少する見通しです。

一方で、有収率については、令和6年度の63.0%から緩やかな上昇傾向で推移し、令和17年度には65.0%に達する見込みです。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
配水量	1,366	1,332	1,316	1,299	1,277	1,255	1,234	1,214	1,193	1,173	1,154	1,134
有収水量	861	839	829	818	808	797	787	777	767	757	747	737
有収率(%)	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%	63.2%	63.5%	63.7%	64.0%	64.2%	64.5%	64.7%	65.0%

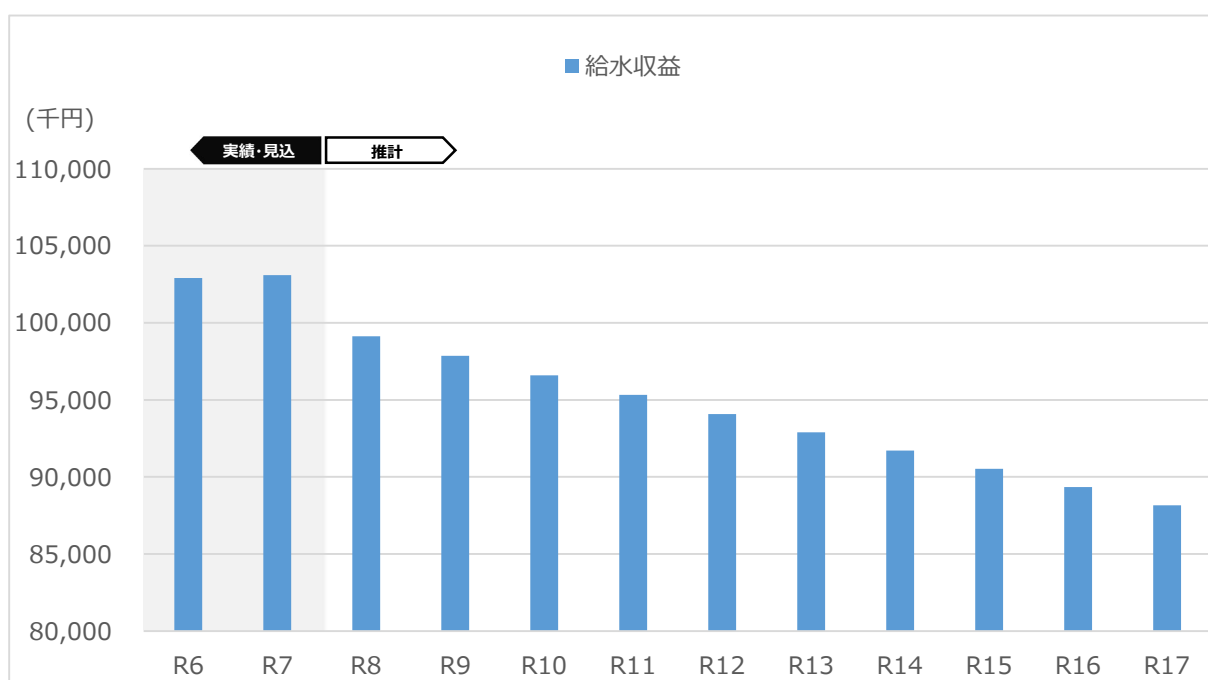
## 2.4 給水収益の見通し

### (1) 給水収益の予測方法

給水単価（実績に基づくもの）に見込み有収水量を乗じたものを採用しています。

### (2) 給水収益の見通し

給水人口の減少及び有収水量の減少に伴い、今後は給水収益も減少傾向で推移するものと見込まれています。実績値では、令和6年度に102,905千円であった給水収益は、令和7年度には103,082千円とほぼ横ばいであるものの、令和8年度以降は減少に転じています。その後の推計においても減少傾向が続き、令和17年度には88,148千円まで減少する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
給水収益	102,905	103,082	99,124	97,862	96,586	95,325	94,077	92,896	91,702	90,522	89,341	88,148

### 3 簡易水道事業の課題

#### 3.1 料金収入の減少

本町の人口は今後も減少が続く見込みであり、これに伴って給水人口や給水量も減少していくことが予測されます。簡易水道料金収入は既に減少傾向にあり、今後さらなる収入減が見込まれる一方で、施設の維持管理や更新に必要な費用は固定的に発生し、簡易水道事業の経営環境は年々厳しさを増しています。

このままでは将来的に健全な事業運営が困難となる恐れがあることから、適正な料金体系の見直しや、経営の効率化を図るなど、持続可能な経営基盤の確立に向けた取り組みを検討する必要があります。

#### 3.2 水道施設の老朽化

一部の建物や機械・装置は、すでに耐用年数を超過しており、特に機械・装置については、故障による修繕経費が増加傾向にあります。管路施設についても、数年のうちに法定耐用年数を超える管路が配水管で約 6 割になる見通しで、老朽化に伴う漏水が多発しています。

今後は多額の更新費用が必要になることから、町民の皆様が安心して水道を使い続けられるように、アセットマネジメント（資産管理）の手法を活用し、施設の状態を的確に把握したうえで、優先順位をつけた計画的な管路・施設の効率的な更新・運用を進める必要があります。

#### 3.3 技術職員の減少

老朽化した施設や災害への対応などにより、今後は全体的な業務量が増加することが見込まれますが、職員数は減少傾向にあります。そのため、これまで培ってきた水道施設の維持管理や水質管理に関する専門的な技術やノウハウの継承が困難な状況となっています。このままでは日常の維持管理業務や緊急時の対応に支障をきたす恐れがあることから、計画的な人材育成と技術継承の仕組みづくり、さらには近隣市町村との広域連携による技術力の補完など、組織力の強化に取り組む必要があります。

#### 3.4 災害対応強化と施設の耐震化推進

近年、局所的な豪雨が激甚化、頻発化しており全国各地で浸水被害が発生しています。

これらの災害が発生した際に、町民生活への影響を最小限に抑えるため、老朽化対策に合わせて、耐震化や浸水対策など災害に対する備えを進める必要があります。

本町においては、法定耐用年数は迎えずとも、耐震管又は耐震適合管ではない管路が多数存在しており、漏水事故は年々増加傾向にあります。

#### 3.5 広域連携の推進

本町のような小規模な水道事業体では、限られた職員数と財源の中で、施設の更新、技術力の維持、災害対応など多岐にわたる課題に単独で対応していくことには限界があります。近隣の市町村と連携して広域化を進めることで、施設の共同利用や維持管理業務の共同化によるスケールメリットが期待でき、コスト削減や組織体制の強化、技術力の向上などの効果が見込まれます。将来にわたって町民の皆様が安全で安定した水道サービスを提供し続けるため、福井県や近隣市町村と協力しながら、広域連携の可能性を検討し、持続可能な事業運営体制を構築していく必要があります。

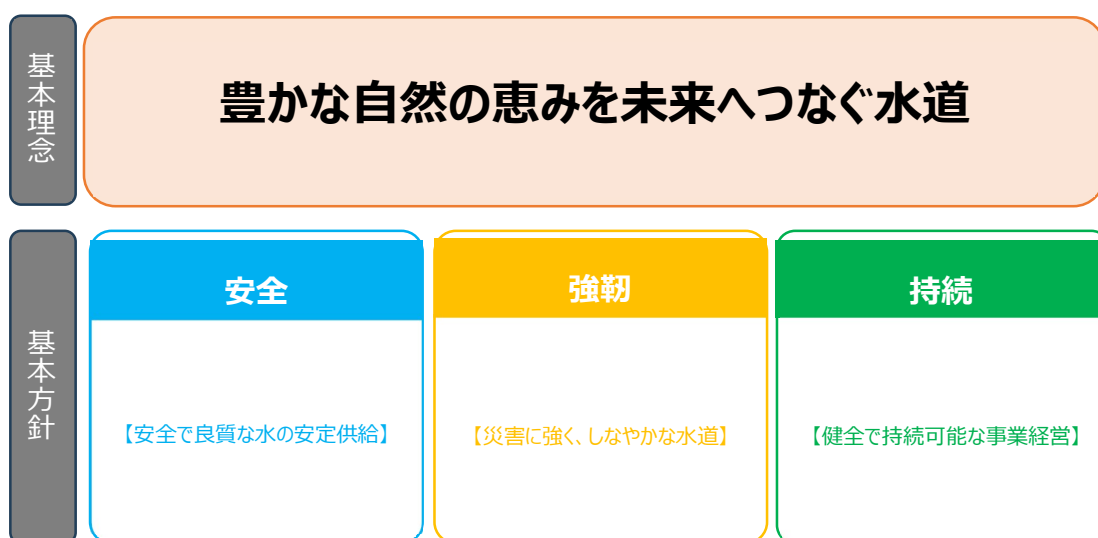
## 4 経営の基本方針

### 4.1 基本方針

「第2次おい町総合計画」では、「輝く笑顔がうみだす希望 情熱よせ合うふるさと“おい”」を将来像として定め、本町の簡易水道事業は、総合計画の基本目標の1つである「豊かな自然を大切に、暮らしやすさと安全・安心を進める町」において掲げられた施策の「環境と調和した暮らしの推進」に位置付けられています。

本経営戦略では、総合計画における基本理念や基本目標を踏まえ、基本理念を「豊かな自然の恵みを未来へつなぐ水道」と決めました。

この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「強靱」、「持続」の3つを基本方針として決めました。



## 4.2 事業目標と施策（取組）

### （1）【安全】安全で良質な水の安定供給

水源から蛇口まで、一貫した水質管理体制を確立し、すべての町民の皆様に、いつでも安全でおいしい水を安定的に供給します。定期的な水質検査の実施と適切な浄水処理により、水質基準に適合した水道水の供給を確保するとともに、水質情報を積極的に公開し、町民の皆様の安心と信頼を得られる水道を目指します。

#### ① 適正な水質管理と水質検査体制の継続

水道は、日常生活や社会活動に必要不可欠である重要なライフラインであり、町民のみなさまのもとへ安全な水を安定して供給することは本町簡易水道事業としての使命です。この使命を果たすために今後も継続的に水源水質の監視に努めます。

#### ② 水源水質の保全と監視体制の強化

良質な水源を将来にわたって確保するため、水源地の環境保全活動を推進します。

また、水質の継続的な監視体制を強化し、水質事故や異常時には関係機関と連携して迅速に対応できる体制を整備します。

#### ③ 水質情報の積極的な公開と町民への説明

水質検査結果や水道水の安全性に関する情報を、町のホームページや広報紙を通じて分かりやすく公開します。町民の皆様の水道水に対する安心と信頼を高めるため、積極的な情報提供と丁寧な説明に努めます。

## (2) 【強靱】災害に強く、しなやかな水道

大規模地震や自然災害が発生した場合でも、被災を最小限にとどめ、町民の皆様の生命と生活を守るため、水道施設の耐震化を計画的に推進します。災害拠点病院や避難所などの重要施設への給水ルートを優先的に強化するとともに、応急給水体制の整備や他市町村との相互応援体制を構築し、被災時においても迅速に復旧できる、強くしなやかな水道を目指します。

### ① 水道施設の耐震化

大規模災害時においても安定的な給水活動を行うために、水道施設の耐震化を実施していきます。

埋設されている水道管は、法定耐用年数は迎えずとも耐震管又は耐震適合管でない管路が多数存在しており、その多くが塩ビ管となっています。そのため、地震発生時に被害を受けやすく、水道施設の中でも優先的に耐震化を図っていく必要があります。今後は、現在策定中のアセットマネジメント計画に基づき、優先順位を定めながら計画的に耐震化を推進していきます。

### ② 重要給水施設への供給ルートの優先的整備

災害時においても病院や避難所などの重要施設への給水を確保するため、これらの施設へ水を送る供給管路の耐震化を優先的に実施します。町民の生命と健康を守る最後の砦として、重要給水ルートの強化に取り組みます。

### ③ 応急給水体制の充実と資機材の確保

災害発生時に迅速な応急給水活動ができるよう、給水車、給水タンク、ポリ容器などの応急給水用資機材を計画的に整備・確保します。また、応急給水拠点の設定や、給水方法の周知など、ソフト面での体制整備も併せて進めます。

また、迅速な災害復旧に向けて、官民連携による災害時協力体制の構築や、官民一体となった広域的な災害対応ネットワークの強化についても、今後検討していきたいと考えています。

### ④ 広域的な相互応援体制の構築

原水及び水道水の事故が発生した場合は、近隣事業者と連携し、情報交換を行いながら迅速かつ適切な対応に努めます。

また、非常時においても良質の水を確保・給水できるよう、近隣の市町と連携し、情報のさらなる共有化・即時化を図るとともに、相互の協力体制等についてもより一層充実を目指します。

### (3) 【持続】 健全で持続可能な事業経営

人口減少による料金収入の減少や施設の老朽化が進む中であっても、将来にわたって安定的に水道サービスを提供し続けるため、アセットマネジメント（資産管理）の手法を活用した計画的な施設更新を行います。適正な料金体系の構築や経営の効率化を図るとともに、技術の継承と人材育成、広域連携の推進など、健全で持続可能な事業経営を目指します。また、町民の皆様への積極的な情報提供とコミュニケーションを通じて、水道事業への理解と信頼を深めていきます。

#### ① 水道施設の再構築

水源や施設の老朽化に対応するため、計画的な統合や長寿命化対策を実施するとともに、新たな水源の調査を行い、活用を図ります。また、更新に係る多額の費用負担を避け、極力現有資産の有効活用を図るための延命化対策の実施に努めます。

#### ② 適正な料金体系の構築と経営基盤の強化

人口減少による料金収入の減少が見込まれる中、将来にわたり安定した事業運営を行うため、必要な財源を確保できる適正な料金水準を検討します。また、経営の効率化を図りながら、町民負担と世代間負担の公平性に配慮した料金体系についても検討します。

#### ③ 技術継承と計画的な人材育成

簡易水道事業の専門的な技術とノウハウを次世代に確実に継承するため、職員の計画的な育成と適切な配置を行います。内外研修等の積極的な活用により、水道に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めていきます。

#### ④ 近隣市町村との広域連携の推進

施設の共同利用、維持管理業務の共同化、緊急時の相互応援など、スケールメリットを活かした経営基盤強化に向けて、福井県や近隣市町村との広域連携の可能性を検討します。将来的な広域化も視野に入れ、持続可能な事業運営体制の構築を目指します。

#### ⑤ 環境に配慮した事業運営（省エネルギー対策等）

環境負荷の低減と経営効率の向上を図るため、ポンプ設備などの省エネルギー型機器の導入を検討します。また、浄水発生土のリサイクルなど、循環型社会の形成に貢献する取組を推進します。

#### ⑥ 町民とのコミュニケーション強化と情報公開

簡易水道事業の現状や課題、今後の取組について町民の理解を深めるため、経営情報や施設情報を積極的に公開します。広報紙やホームページでの情報発信に加え、説明会やアンケートの実施など、双方向のコミュニケーションを通じて町民の声を事業運営に反映させます。

### 4.3 料金の適正水準

#### (1) 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本町の令和6年度決算の料金回収率は、71.8%となっています。

今後は、人口減少等による料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う浄水場建設等の更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

また、物価上昇についても適切に見積り、その影響額を反映することとします。サービスを持続的及び安定的に提供していくため、適正な料金収入をもって自立的な経営をしていくことが必要であり、水道料金としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

#### (2) 料金水準の見直しとその影響について

料金水準については、本来であれば料金回収率として100%が望ましい姿ですが、ここでは給水原価となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要な料金水準について複数パターンを検討します。

#### 4.4 投資・財政計画

##### (1) 将来シミュレーションにおける前提条件

###### 収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	給水収益	給水単価に有収水量を乗じて推計。	
		給水単価	令和6年度決算値をもとに、令和7年度以降固定推移。
		有収水量	給水人口に1人当たり有収水量を乗じて算定。
		1人当たり有収水量	令和6年度実績をもとに、令和7年度以降固定推移。
		給水人口	行政区域内人口に対して、見込みの普及率を乗じて算定。
	他会計補助金	基準外繰入金	収支不足額分を一般会計より繰入。
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
その他	手数料、雑収益等について、令和4～6年度決算値をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計。		
費用	職員給与費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	維持管理費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	各年度見込数値を基準に推計。	
	企業債利息	企業債の元利償還見込み金額を基準に推計。	
	その他	令和4～6年度決算値に基づき必要経費を推計。	

###### 資本的収支の前提条件

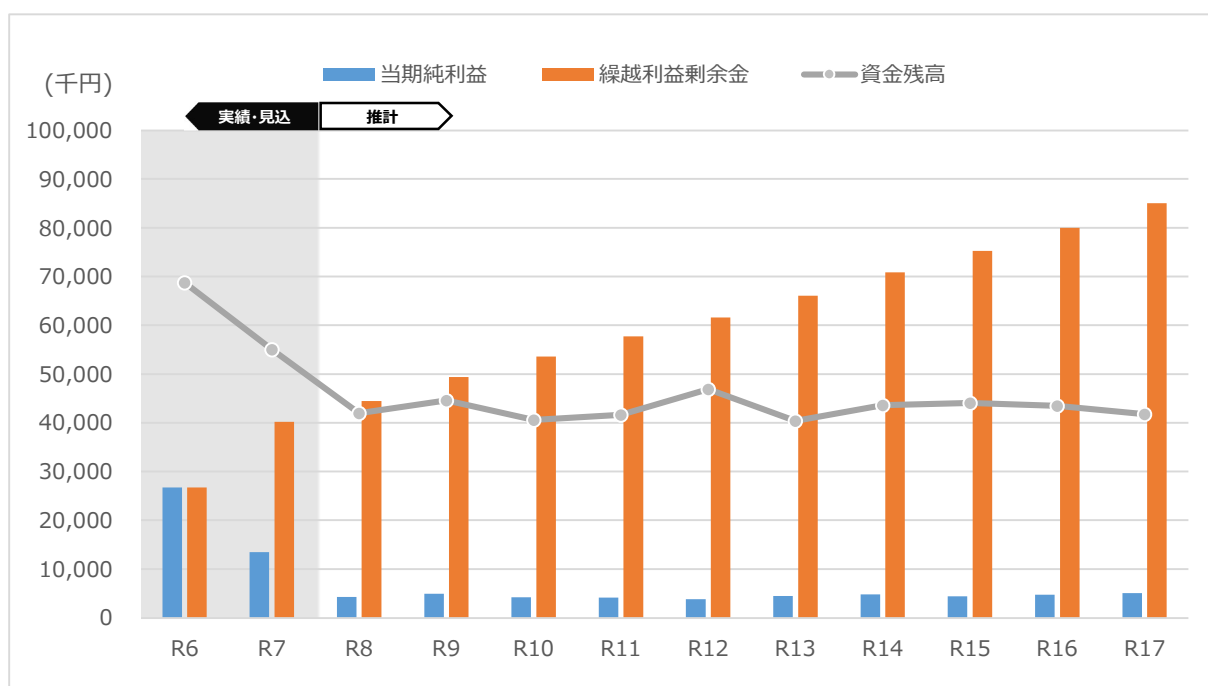
収支項目		前提条件
収入	企業債	新規企業債の予定無しのため0円で推計。
	国庫補助金	建設改良費の見込み金額及び各年度見込数値を基準に推計。
	工事負担金	建設改良費の見込み金額を基準に推計。
支出	建設改良費	各年度の見込数値を基準に推計※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき推計。

## (2) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

当期純利益、繰越利益剰余金および資金残高の推移を見ると、令和6年度は一時的に大きな利益および資金残高を確保していますが、その後は水準を下げ、令和8年度以降は概ね3,800千円から5,000千円程度の当期純利益で推移する見通しとなっています。

繰越利益剰余金については、当期純利益の確保により着実に増加しており、令和6年度の約26,000千円台から、令和17年度には約85,000千円台まで積み上がる見込みです。急激な増加ではありませんが、安定的に内部留保を確保できており、経営の安定性は年々向上する見通しです。

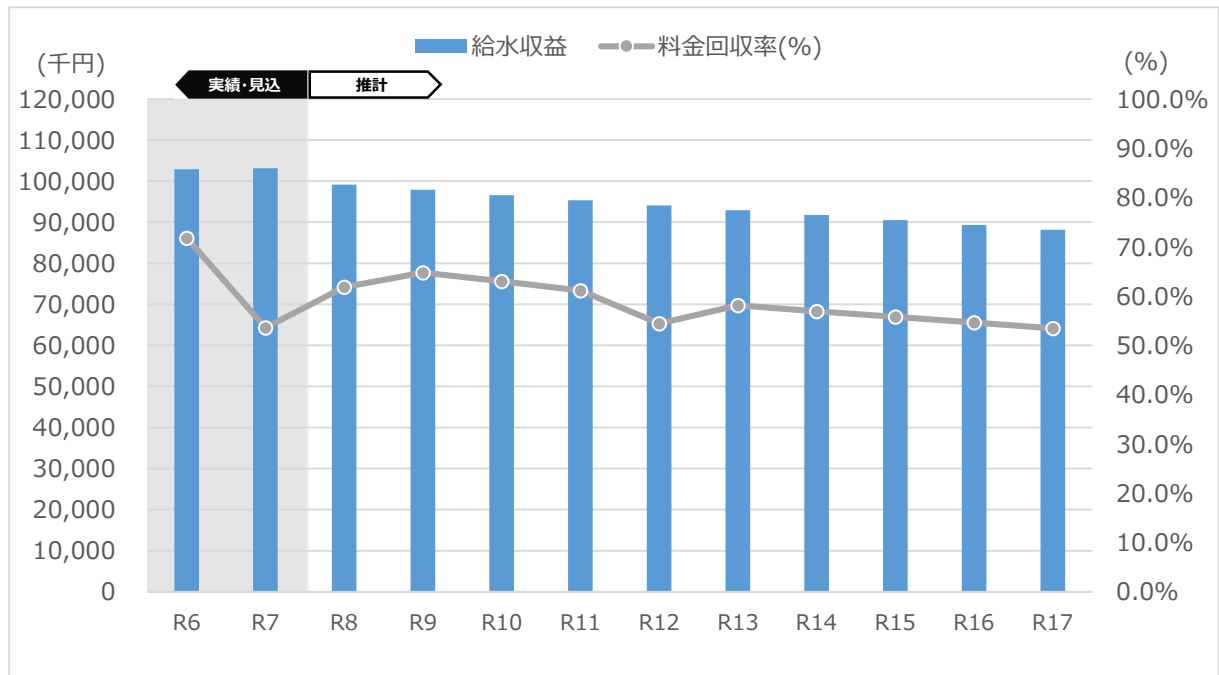
しかしながら、今後本格化する更新需要を鑑みると、資金残高とのバランスを踏まえながら、計画的に管理・活用していくことが重要になると認識しています。引き続き、持続可能な経営基盤の確立に向け、適切な利益確保と健全な資金管理に努めてまいります。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当期純利益	26,753	13,455	4,268	4,939	4,191	4,146	3,838	4,489	4,778	4,377	4,758	5,075
繰越利益剰余金	26,753	40,208	44,476	49,415	53,606	57,752	61,590	66,079	70,857	75,234	79,992	85,067
資金残高	68,758	55,056	41,931	44,599	40,594	41,634	46,913	40,397	43,634	44,035	43,444	41,736

### (3) 給水収益及び料金回収率

給水収益は、令和6年度から令和17年度にかけて緩やかな減少傾向で推移しており、人口減少や有収水量の減少が影響しているものと考えられます。料金回収率についても全体として低下傾向にあり、令和6年度の約72%から令和17年度には53.5%まで下がる見通しです。給水収益は確保されているものの、費用に対する回収割合は十分とは言えず、今後は経費削減の取組に加え、適正な料金水準の検討を通じて、回収率の改善を図る必要があります。

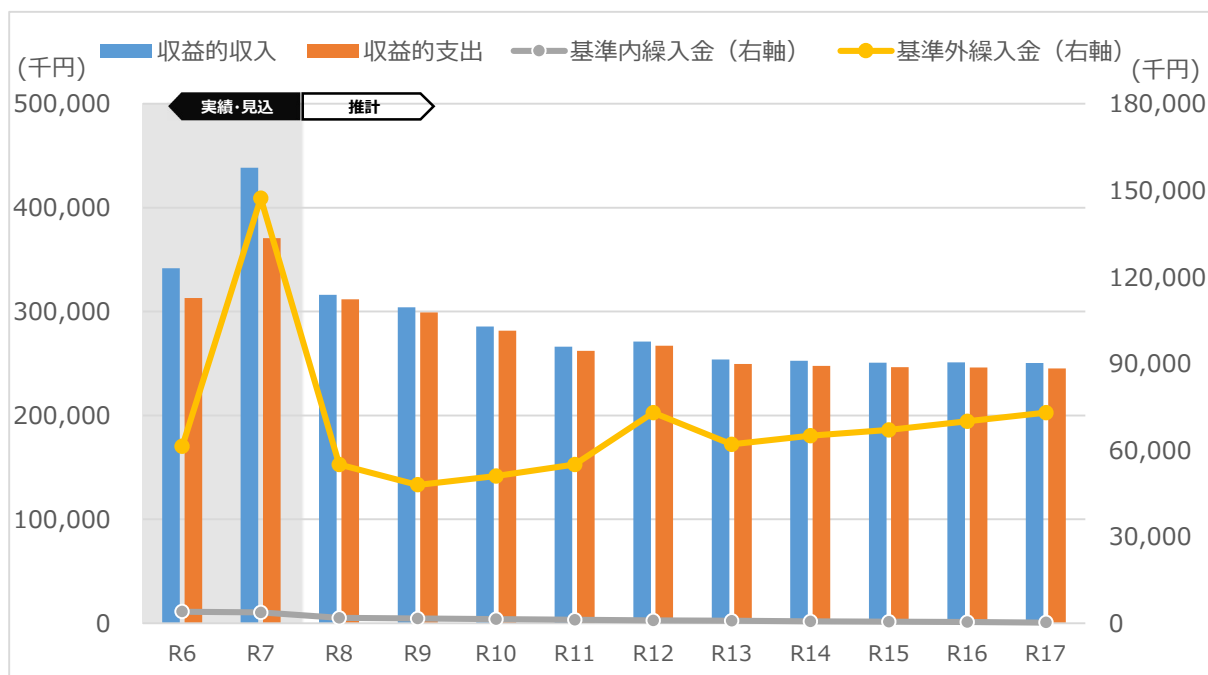


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
給水収益	102,905	103,082	99,124	97,862	96,586	95,325	94,077	92,896	91,702	90,522	89,341	88,148
料金回収率	71.8%	53.6%	61.8%	64.8%	63.0%	61.1%	54.5%	58.1%	56.9%	55.8%	54.6%	53.5%

#### (4) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

収益的収支の推移を見ると、収益的収入および収益的支出はいずれも令和7年度をピークに減少傾向で推移しています。令和7年度に収益的収入が特に大きく上昇しているのは、同年度の基準外繰入金が、他年度と比較して突出して高かったことが主な要因です。各年度において収益的収入が収益的支出を上回っており、経常的な収支は概ね均衡が保たれています。一方、基準内繰入金は令和6年度から継続的に減少しており、令和17年度には大きく縮小する見通しです。

また、基準外繰入金についても令和7年度以降は大幅に減少しており、一時的な収入増加に依存した収支構造からの脱却が求められます。これにより、収益構造は徐々に一般会計依存度を低下させつつありますが、今後も収入減少局面における安定的な収支確保が課題となります。



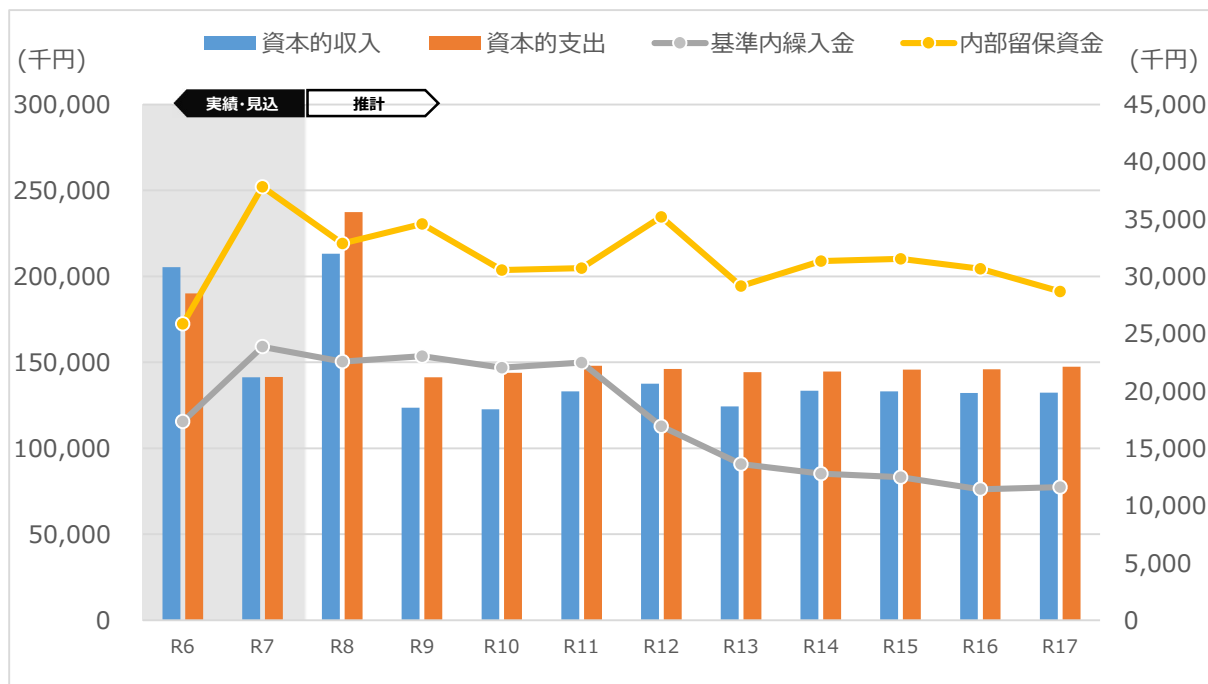
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	341,608	438,379	316,040	303,959	285,615	266,298	270,960	253,943	252,461	250,828	250,937	250,390
収益的支出	312,842	370,556	311,772	299,020	281,424	262,152	267,122	249,454	247,683	246,451	246,179	245,315
基準内繰入金	4,079	3,714	1,894	1,664	1,434	1,209	989	830	693	561	433	313
基準外繰入金	61,326	147,336	55,000	48,000	51,000	55,000	73,000	62,000	65,000	67,000	70,000	73,000

### (5) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

施設更新等に伴う資本的支出は、令和6年度の190,034千円から令和17年度には147,516千円へと減少するものの、老朽化した施設・設備の更新需要を反映していることから、今後も一定規模で発生する見込みです。

資本的収入は、令和6年度の205,411千円から令和17年度には132,301千円へと減少傾向となることが見込まれ、収支の不足分を基準内繰入金や内部留保資金で補う構造が続く見通しです。基準内繰入金については、令和7年度の23,870千円からおおむね減少傾向で推移し、令和17年度には11,621千円程度となる見込みである一方、内部留保資金は令和9年度の34,570千円をピークにおおむね28,000千円から35,000千円程度の範囲で推移し、令和17年度には28,693千円程度を確保できる見通しとなっています。

一定の資金余力は確保されているものの、今後の老朽化対策や耐震化の進展によっては内部留保資金の減少も懸念されることから、施設更新需要を見据えた計画的な財源確保と収支構造の改善に取り組むことが重要と考えています。



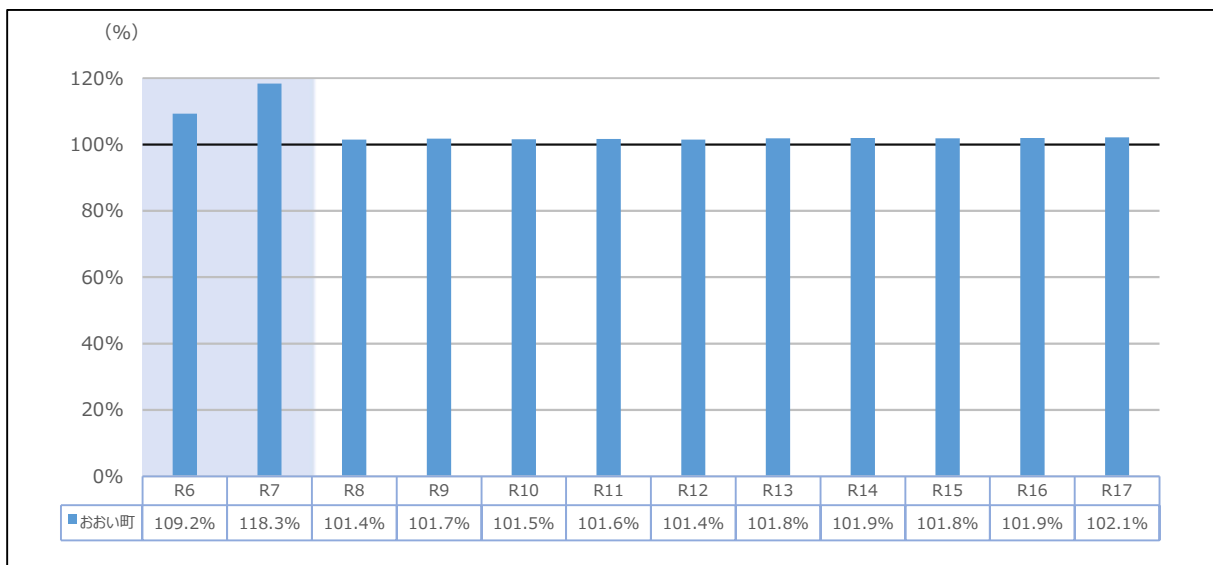
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	205,411	141,336	213,148	123,623	122,648	133,115	137,564	124,275	133,447	133,145	132,105	132,301
資本的支出	190,034	141,485	237,455	141,359	143,916	148,021	146,217	144,215	144,686	145,697	145,982	147,516
基準内繰入金	17,337	23,870	22,573	23,031	22,038	22,487	16,917	13,622	12,787	12,479	11,432	11,621
内部留保資金	25,865	37,821	32,861	34,570	30,555	30,726	35,177	29,157	31,324	31,531	30,670	28,693

(6) 経営指標の分析

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	営業収支に対する累積欠損金の状況を示す。	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	(%)	固定資産に対する自己資本及び固定負債の割合を示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
経営の効率性	料金回収率	(%)	給水収益で回収すべき費用をどの程度給水収益でまかなえているかを示す。	$\frac{\text{給水収益}}{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})} \times 100$
	給水原価	(円/m)	有収水量 1 m <sup>3</sup> に要した費用を示す。	$\frac{(\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$
	有収率	(%)	施設の稼働がどの程度収益につながっているかを示す。	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
その他	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益	(倍)	固定資産を形成する財源に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$

① 経常収支比率 (%)

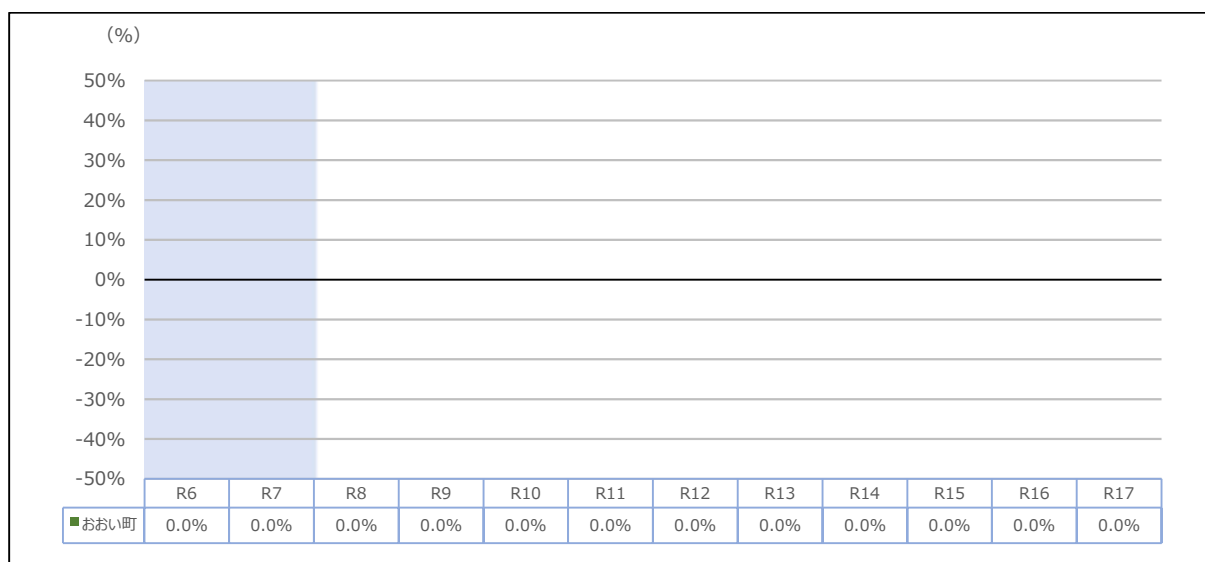
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
<p>当該年度において、使用料収入などの経常収益で維持管理費や支払利息などの経常費用をどの程度賄えているかを示す。</p> <p>経常収支比率が高いほど経常利益が高いことを示しており、100%未満の場合は経常損失が生じていることを表している。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>経常収支比率は各年度で 100%を上回って推移する見込みであり、経常収益により経常費用を概ね賄っている状況です。ただし、今後は料金収入の減少が見込まれることから、引き続き収支バランスの維持に留意する必要があります。</p>

## ② 累積欠損金比率 (%)

算定方法	
$\text{累積欠損金比率} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	望ましい向き ↑
	累積欠損金比率 ≒ 0%
分析指標の意味	
<p>営業収支に対する累積欠損金（営業により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標であり、0%であることが求められる。</p>	

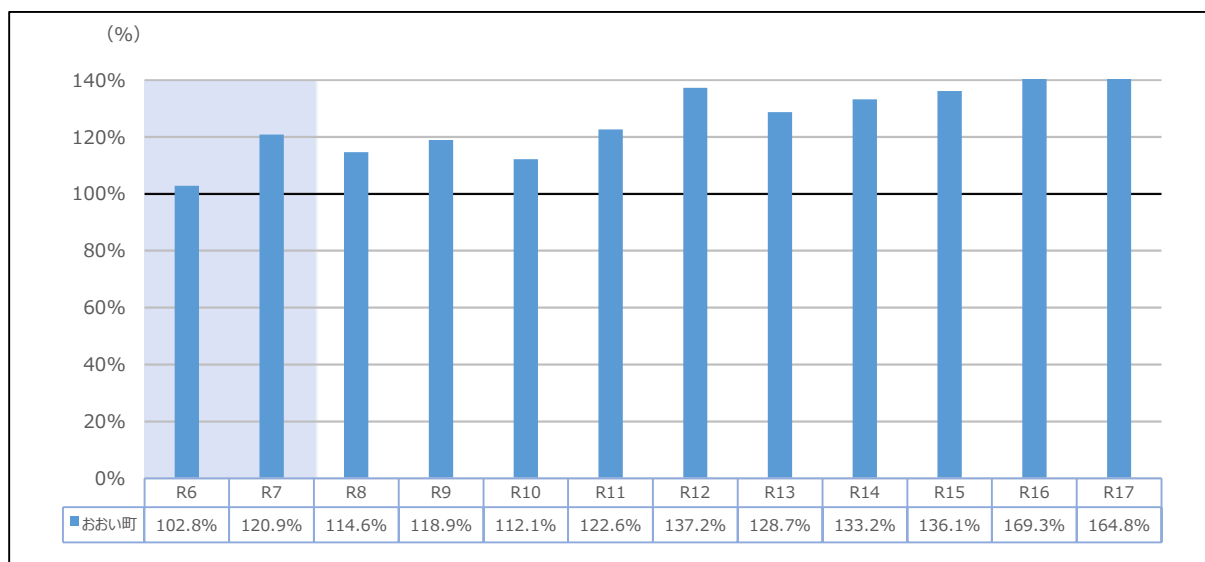


### 本町の分析指標から分かること

累積欠損金比率は全期間を通じて 0%で推移する見込みで、営業活動により生じた損失の累積は発生しない見通しです。経営は健全に維持されている状況が続き、安定した事業運営の確保を目標としています。

### ③ 流動比率 (%)

算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
<p>短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、100%以上であることが必要である。一般的には 100%を下回る場合は、支払い能力を高めるために経営改善を図っていく必要がある。</p>	



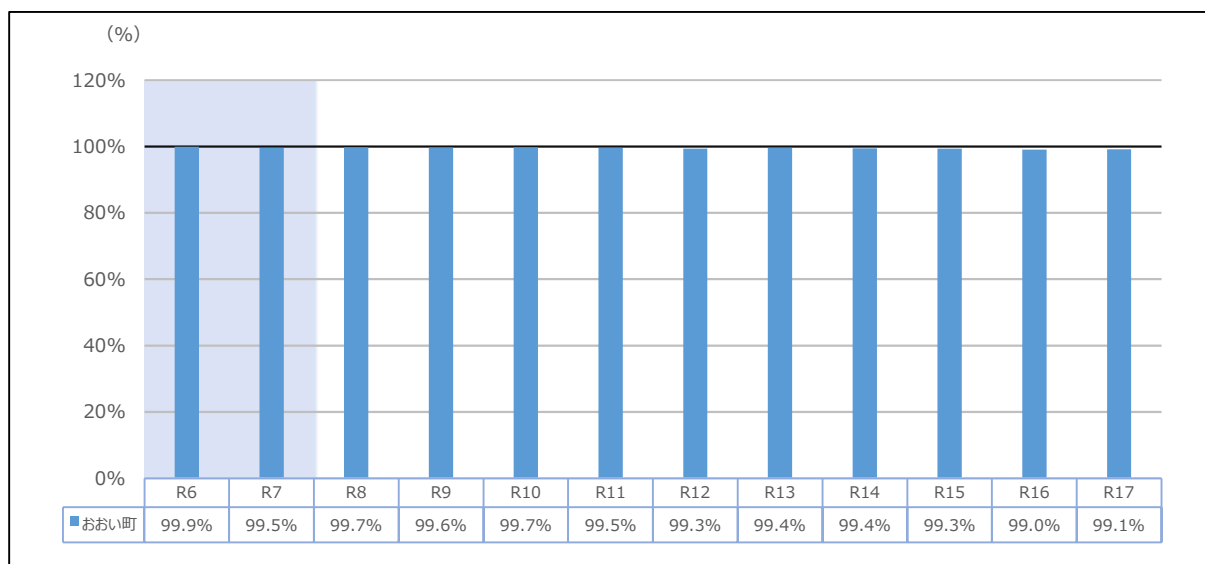
本町の分析指標から分かること
<p>流動比率は全期間を通じて 100%を上回って推移する見通しであり、短期的な支払能力は確保されるものと見込まれます。近年は上昇傾向となる計画であり、資金面での安定性が高まることが期待されますが、引き続き適切な資金管理に努めていく必要があります。</p>

#### ④ 固定資産対長期資本比率 (%)

算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
固定資産対長期資本比率 < 100%	

**分析指標の意味**

固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを示す指標である。100%を上回っている場合は流動負債から調達されていることを示しており、事業の安定性が低いことを表す。

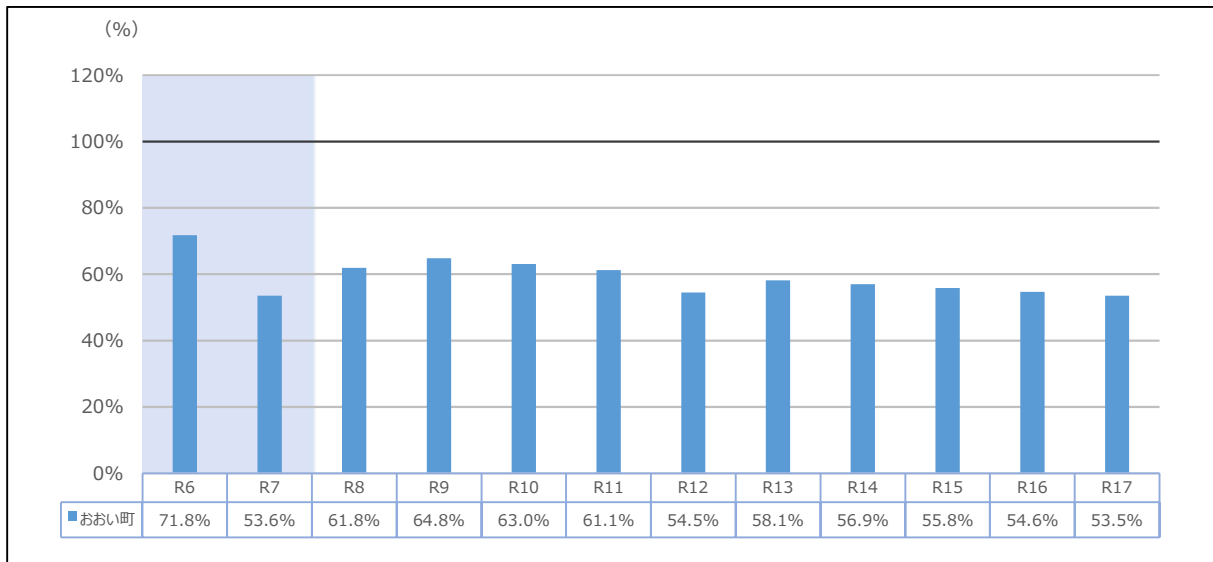


**本町の分析指標から分かること**

固定資産対長期資本比率は各年度とも概ね 100%未満で推移しており、固定資産は自己資本や長期負債により適切に調達されています。資金構成は安定しており、事業の健全性は概ね確保される見込みです。

⑤ 料金回収率 (%)

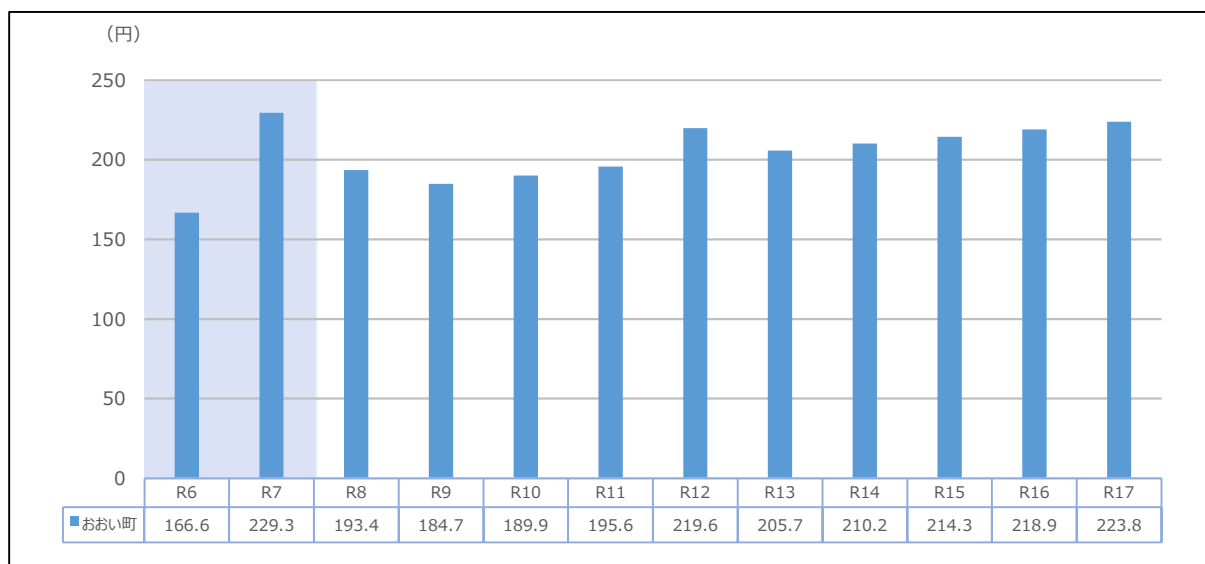
算定方法	
$\text{料金回収率} = \frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	望ましい向き ↑
	料金回収率 > 100%
分析指標の意味	
<p>給水収益で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であることが必要である。100%を下回っている場合は、適正な給水収益の確保及び給水原価の削減が求められる。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>料金回収率は全期間を通じて 100%を下回って推移する見通しであり、給水収益のみでは回収すべき経費を十分に賄えない状況が続くものと見込まれます。今後は、給水収益の確保や経費削減に向けた取組が求められます。</p>

## ⑥ 給水原価（円）

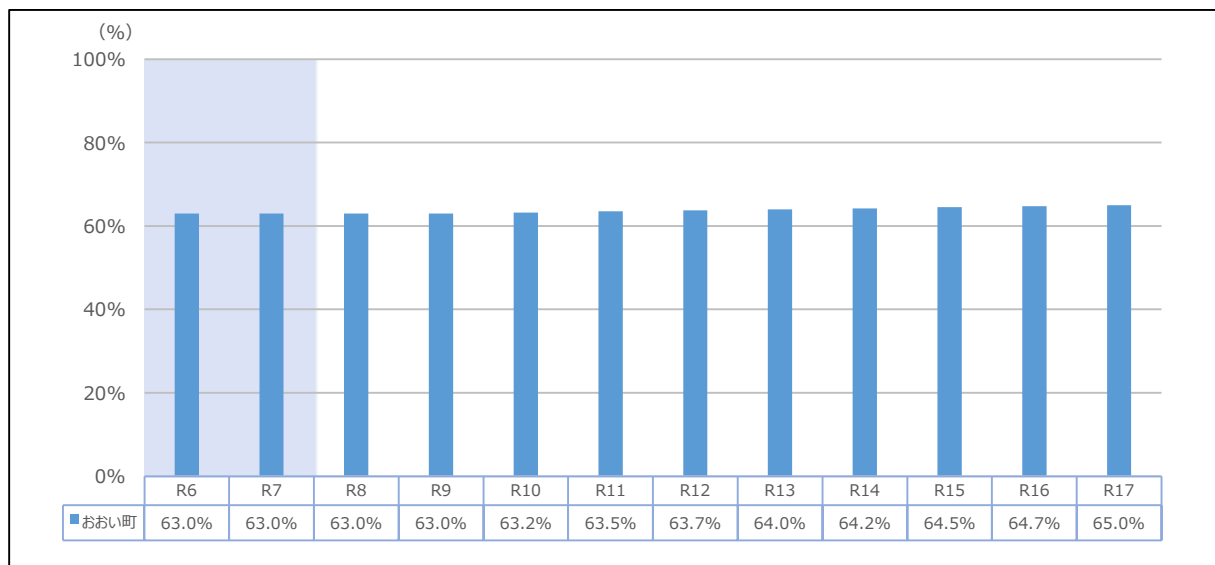
算定方法	
給水原価 = $\frac{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
<p>有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水に要した費用を表しており、経年比較や類似団体との比較等による状況の把握・分析が求められる。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>給水原価は年度ごとに増減はあるものの、全体として上昇傾向が見られる見通しであり、近年は 200 円/m<sup>3</sup>を超える水準で推移するものと見込まれます。給水量の減少や維持管理費の影響がうかがわれることから、今後も原価動向を注視していく必要があります。</p>

⑦ 有収率 (%)

算定方法	
$\text{有収率} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
<p>水道事業で配水された浄水のうち料金として徴収される水量の割合を示す指標。</p>	

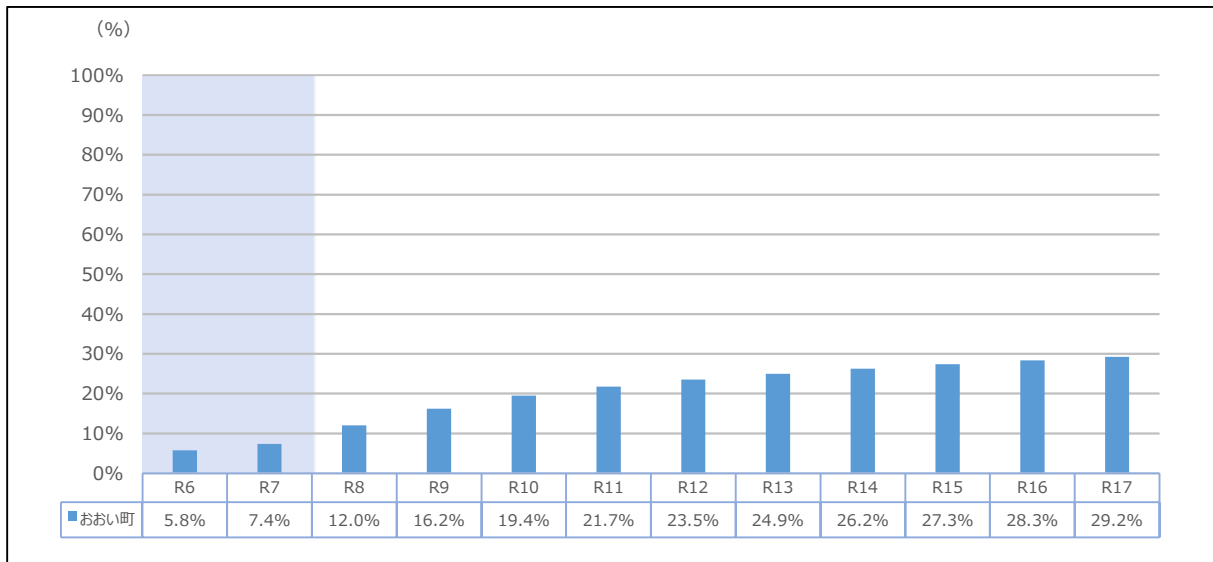


**本町の分析指標から分かること**

有収率は 60%台前半で推移する見込みで、近年は緩やかな上昇傾向が見られる見通しです。配水量に対して料金徴収対象となる水量の割合は一定程度確保されていますが、引き続き漏水対策等による改善が重要です。

⑧ 有形固定資産減価償却率（％）

算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
<p>管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。</p>	

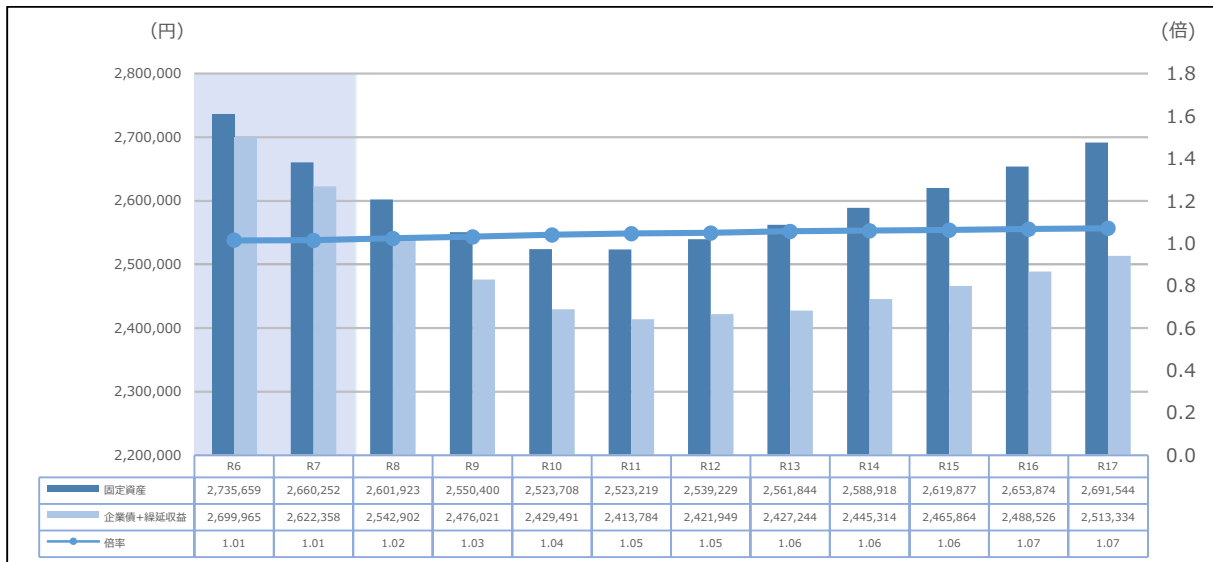


**本町の分析指標から分かること**

有形固定資産減価償却率は R17 年度には 29.2%まで上昇する見通しであり、今後も施設の経年化が着実に進んでいくことが見込まれます。今後は老朽化対策や計画的な更新を見据えた資産管理が重要となります。

⑨ 一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益（倍）

算定方法	
$\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} = \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑
	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益 > 1
分析指標の意味	
<p>固定資産を形成する財源（企業債および繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを示す。1倍を下回っている場合は、現存する固定資産の負債を将来世代へ先送りしていることを示しているため、世代間の公平性が欠けていることを意味する。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益は、全期間を通じて1倍を上回って推移する見通しであり、固定資産は将来世代へ過度な負担を先送りすることなく形成されるものと見込まれます。資産形成の健全性は概ね確保される状況になる見通しです。</p>

# 下水道事業

## 第3章 下水道事業

### 1 下水道事業の概要

#### 1.1 下水道事業の沿革

昭和60年	大飯地域 下水道整備着手
昭和62年	本郷地区・安川地区 下水道供用開始
平成5年	名田庄地域 下水道整備着手
平成9年	奥名田第一、奥名田第二地区（農集） 下水道供用開始
平成12年1月	名田庄西部処理区（農集） 下水道供用開始
平成12年7月	名田庄東部処理区（特環） 下水道供用開始
”	名田庄地域 下水道整備概成
平成16年	小規模集合処理施設 供用開始
平成17年	個別排水処理施設 供用開始
平成20年	大飯地域 下水道整備概成
令和6年4月	地方公営企業法適用 公営企業会計に移行

## 1.2 下水道事業の現状

### (1) 下水道施設の状況

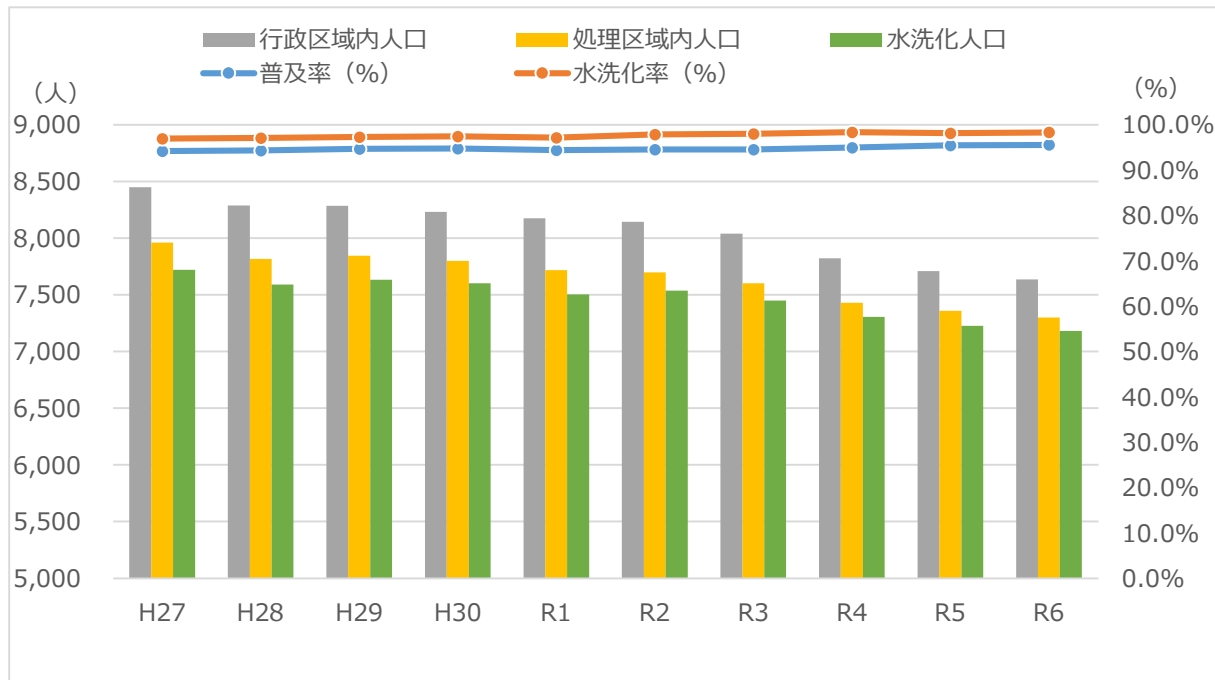
本町下水道事業が運営する下水道施設は次のとおりです。

#### 施設の概要

地区名	施設名	供用開始	経過年数	処理能力 (m <sup>3</sup> /日)
本郷地区	本郷処理場	S62	39年	526.5
	本郷第二処理場	H14	24年	350.0
	芝崎処理場	S63	38年	116.1
	父子処理場	H2	36年	89.1
	岡田処理場	H6	32年	116.1
	成和処理場	H7	31年	333.7
	アクアステーションなるみ	H20	18年	740.0
佐分利地区	川上処理場	H3	35年	81.0
	三森処理場	H1	37年	16.2
	久保処理場	H3	35年	45.9
	安川処理場	S62	39年	29.7
	福谷処理場	S63	38年	48.6
	石山処理場	S63	38年	81.0
	鹿野処理場	S63	38年	59.4
	笹谷処理場	H1	37年	29.7
	岡安処理場	H1	37年	62.1
	神崎処理場	H1	37年	21.6
	万願寺処理場	H2	36年	56.7
	今谷処理場	H6	32年	220.0
大島地区	犬見処理場	S63	38年	27.0
	西村1号処理場	H5	33年	75.6
	西村2号処理場	H1	37年	234.9
	脇今安処理場	S63	38年	216.0
名田庄地区	名田庄東部浄化センター	H12	26年	720.0
	奥名田第一浄化センター	H9	29年	183.6
	奥名田第二浄化センター	H9	29年	108.0
	名田庄西部浄化センター	H12	26年	278.1
	木谷地区処理施設	H16	22年	6.8
	大滝地区処理施設	H12	26年	5.6

## (2) 下水道の普及と水洗化の状況

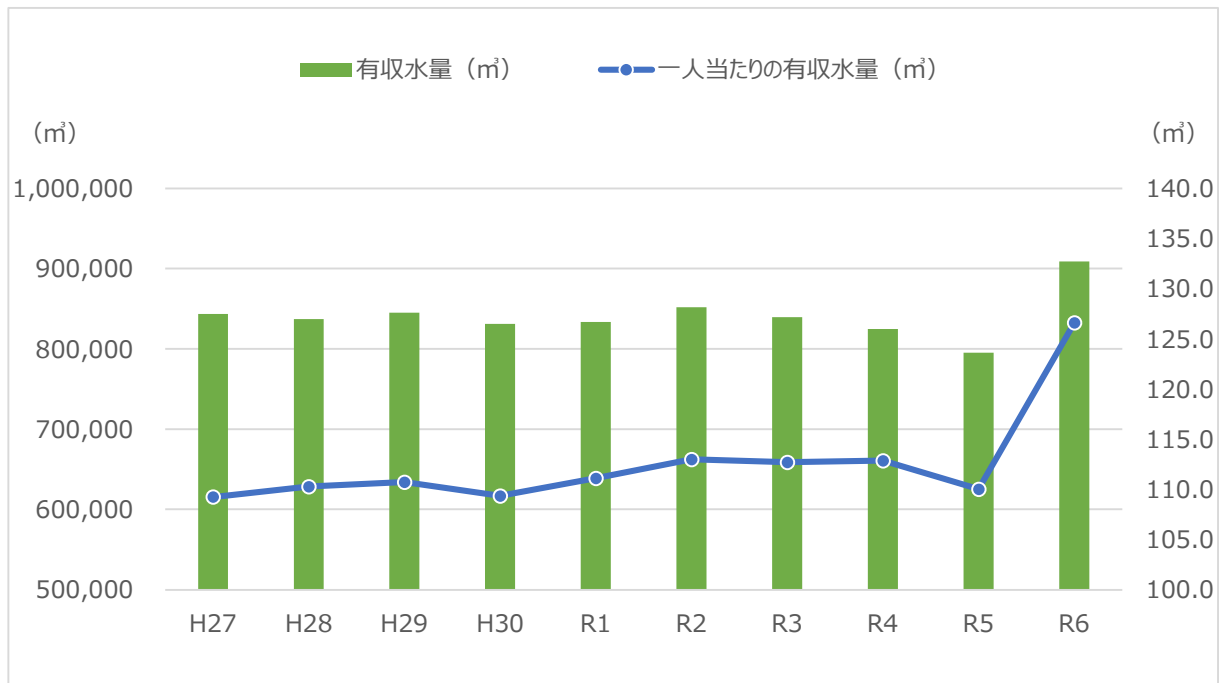
行政区域内人口は減少傾向にあり、処理区域内人口および水洗化人口もこれに連動して推移しています。一方、普及率および水洗化率は高い水準を維持しており、下水道整備が概ね進展している状況です。



	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
普及率	94.2%	94.3%	94.7%	94.7%	94.4%	94.5%	94.6%	95.0%	95.5%	95.6%
水洗化率	97.0%	97.1%	97.3%	97.5%	97.2%	97.9%	98.0%	98.3%	98.2%	98.4%
行政区域内人口	8,450	8,288	8,285	8,233	8,175	8,143	8,040	7,823	7,710	7,635
処理区域内人口	7,962	7,818	7,846	7,800	7,719	7,699	7,603	7,429	7,360	7,300
水洗化人口	7,722	7,590	7,634	7,602	7,502	7,538	7,450	7,306	7,227	7,180

### (3) 有収水量の状況

有収水量は、年度ごとに増減はあるものの、おおむね横ばいから緩やかな減少傾向で推移しています。一方、一人当たりの有収水量は概ね一定水準で推移しており、近年は増加が見られます。



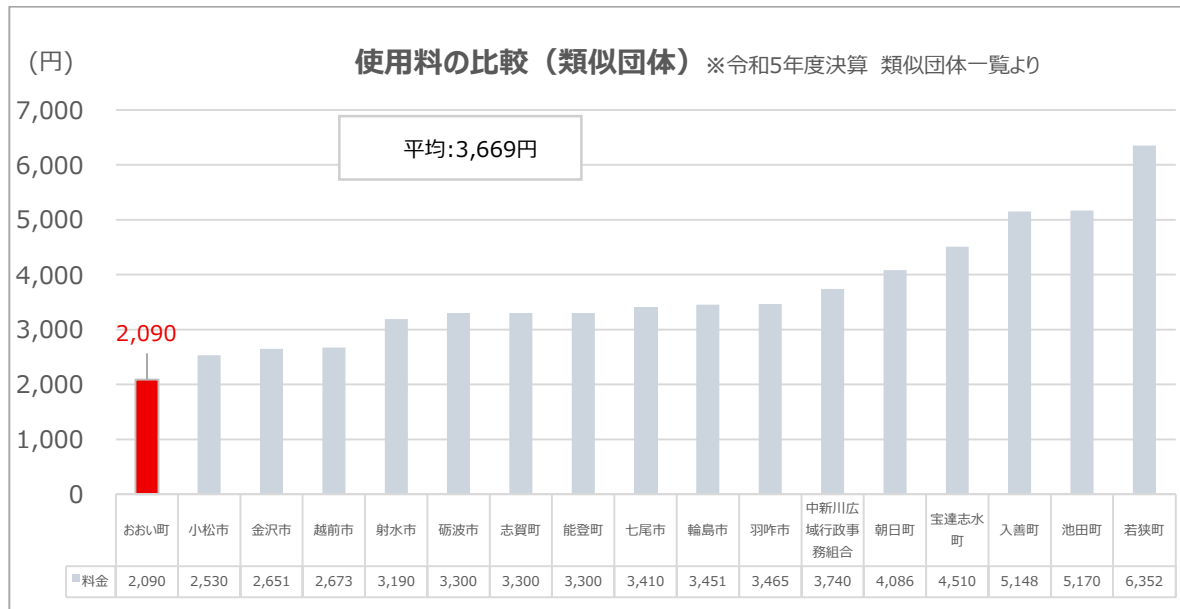
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
有収水量(m³)	843,628	836,990	845,175	831,221	833,592	851,789	839,574	824,565	795,128	909,059
有収水量(m³/人)	109.2	110.3	110.7	109.3	111.1	113.0	112.7	112.9	110.0	126.6

#### (4) 下水道使用料の状況

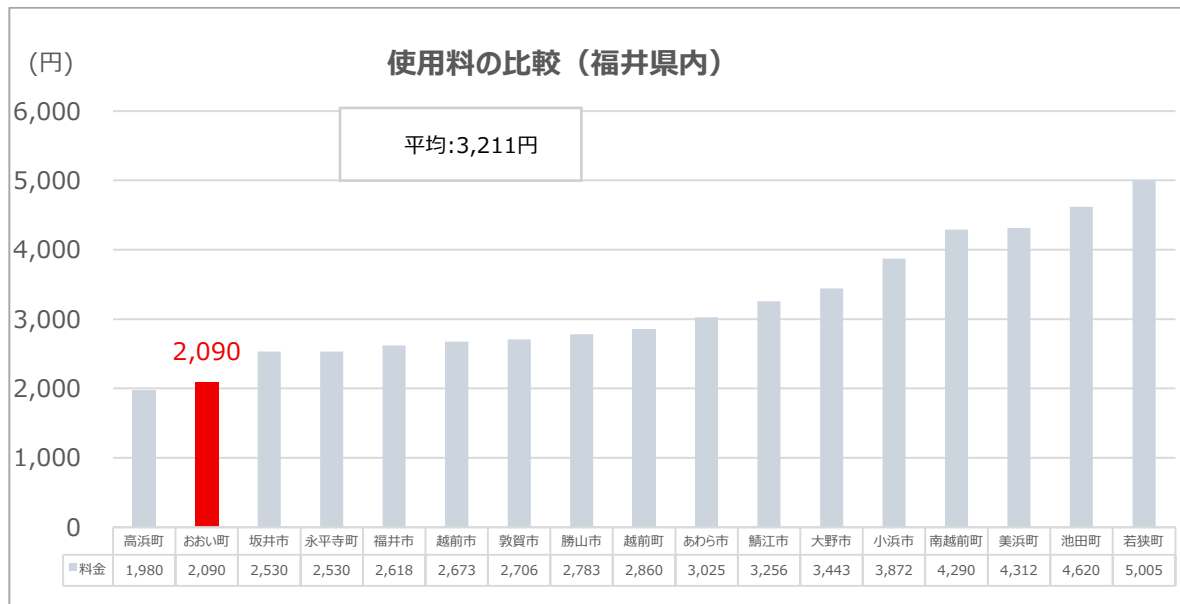
##### ① 特定環境保全公共下水道

本町の一般家庭用使用料（20 m<sup>3</sup>/月）は2,090円で、類似団体の17市町のうち、一番安い金額となっております。

また、福井県内では、17市町のうち、安い方から2番目となっています。※令和7年4月時点



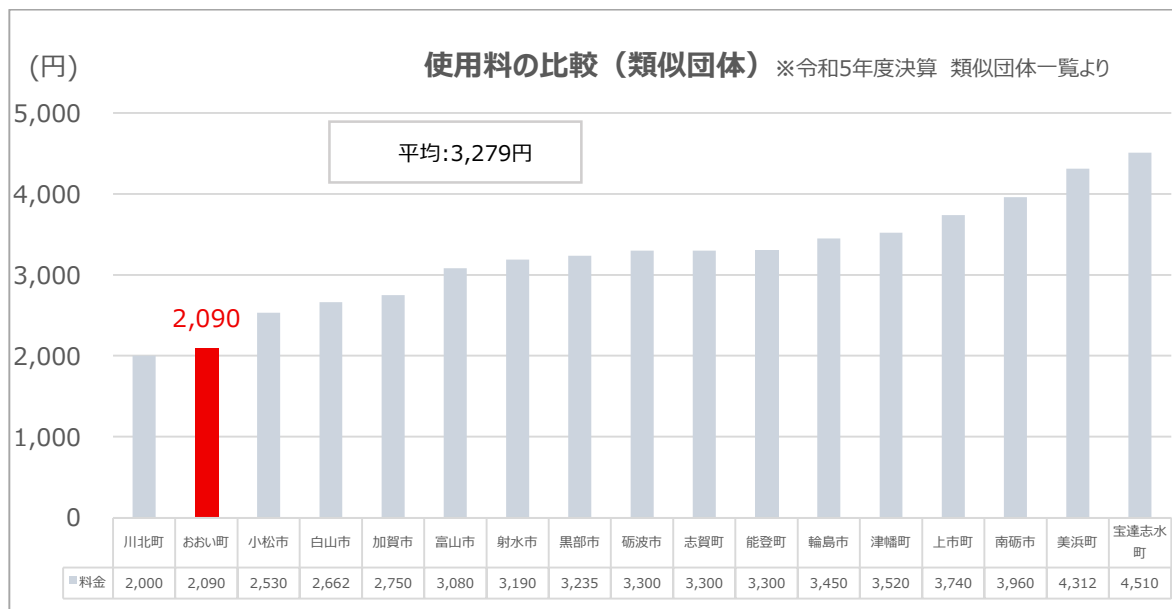
※類似団体は、供用開始後年数ごとに区分されています。おおい町の特定環境保全公共下水道は15年以上の“D2”の区分に該当します。  
 ※グラフは類似団体のうち周辺地域を抜粋して掲載



## ② 農業集落排水事業

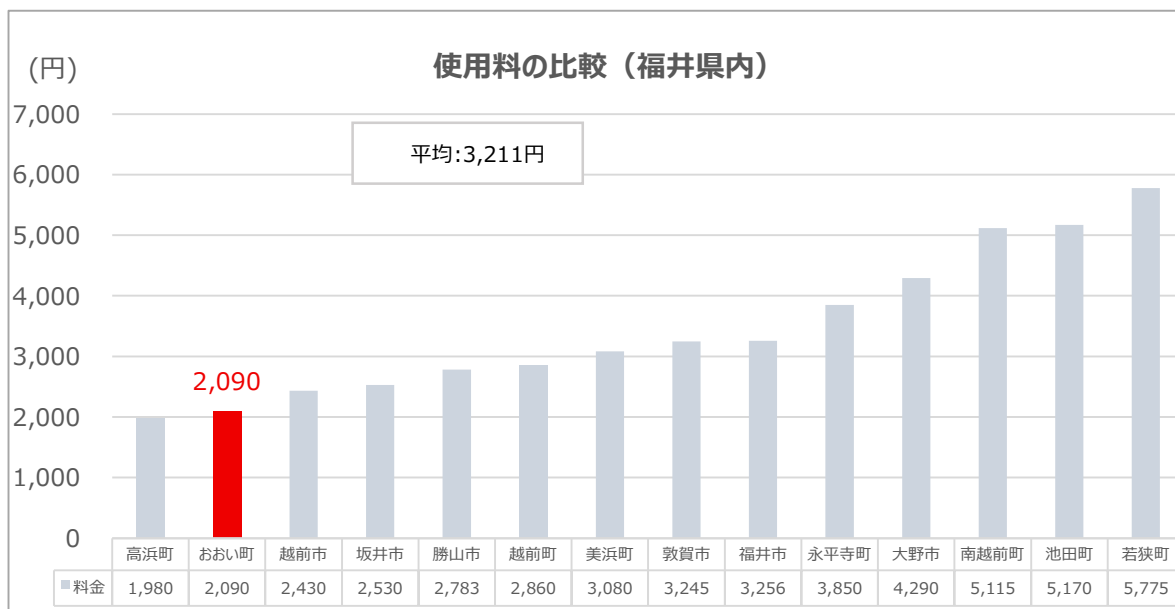
本町の一般家庭用使用料（20 m<sup>3</sup>/月）は2,090円で、類似団体の17市町のうち、安い方から2番目となっております。

また、福井県内では、14市町のうち、安い方から2番目となっております。 ※令和7年4月時点



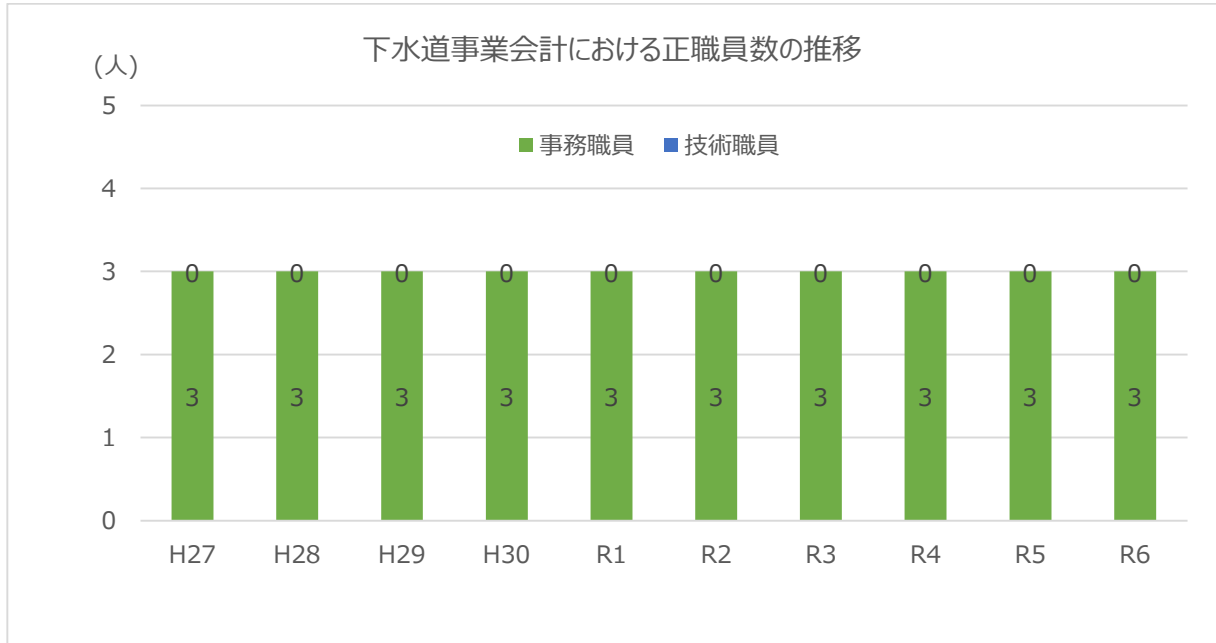
※類似団体は、供用開始後年数ごとに区分されています。おおい町の農業集落排水事業は30年以上の“F1”の区分に該当します。

※グラフは類似団体のうち周辺地域を抜粋して掲載



## (5) 職員数の推移

下水道事業の維持管理は令和7年度末時点では4名（特定環境保全公共下水道事業：1名、農業集落排水事業：3名）で行っております。



### 1.3 経営比較分析表による経営状況の分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用することで、本町の経年比較や全国の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができ、これらに対して優先順位をつけ対応することができます。

また、経営分析や経営戦略の策定及び改定を行う上での土台とし、議会や住民に対する経営状況の説明に活用することが出来ます。

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	累積欠損金比率	(%)	営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	企業債残高対事業規模比率	(%)	料金収入に対する企業債残高の割合を示す。	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$
経営の効率性	経費回収率	(%)	汚水処理に要した費用に対する回収程度を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	汚水処理原価	(円/m)	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。維持管理費と資本費に分けられる。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	水洗化率	(%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
	施設利用率	(%)	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合を示す。	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
	管渠改善率	(%)	当該年度に更新した管渠延長の割合を示す。	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

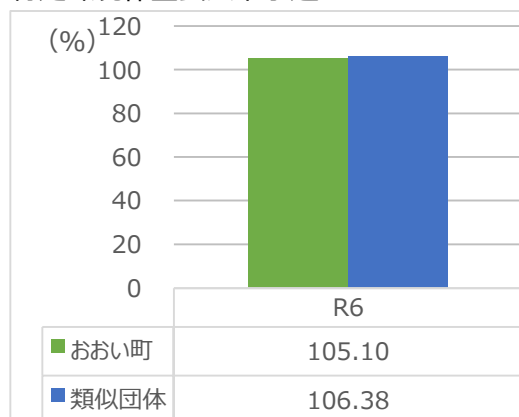
## (1) 経営の健全性

### ① 経常収支比率 (%)

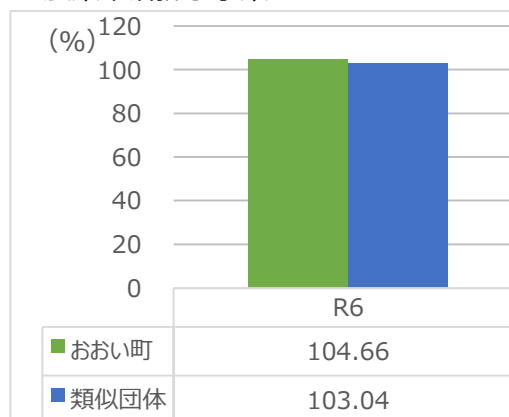
#### 分析指標の意味

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



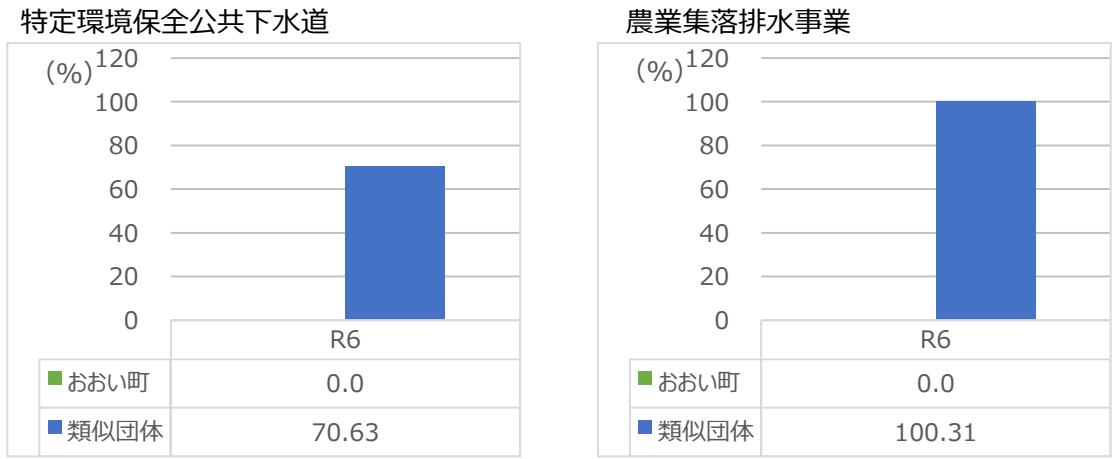
#### 本町の分析指標から分かること

経常収支比率は、特定環境保全公共下水道で 105.10%、農業集落排水事業で 104.66%と、いずれも 100%を上回っており、各事業とも経常的な収益で費用を賄えている状況にあります。全体として、現時点では安定した収支状況にあると考えますが、今後の人口減少や施設の老朽化に伴う費用増加を見据え、引き続き収支のバランスを注視していきます。

② 累積欠損金比率 (%)

**分析指標の意味**

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度から繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標。



**本町の分析指標から分かること**

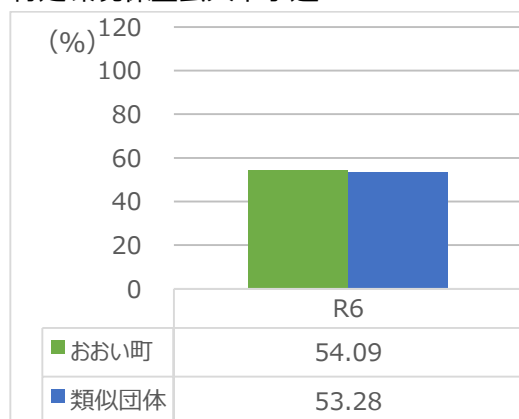
類似団体平均では特定環境保全公共下水道で 70.63%、農業集落排水事業で 100.31%と欠損金を抱えている中、本町の各事業は類似団体平均に比べ、低い状態となっております。今後、経営状況の推移を注視しながら、累積欠損金を発生させないよう、適切な収支管理に努めてまいります。

### ③ 流動比率 (%)

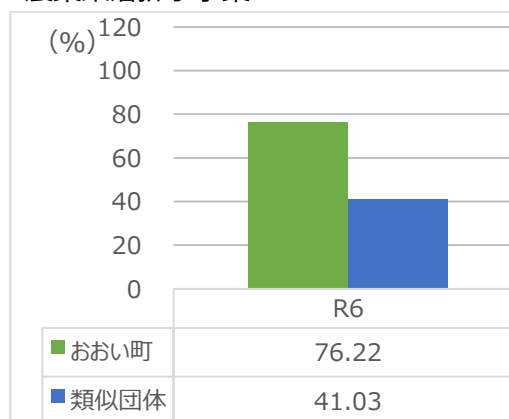
#### 分析指標の意味

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



#### 本町の分析指標から分かること

流動比率は、特定環境保全公共下水道で 54.09%、農業集落排水事業で 76.22%となっており、いずれも 100%を下回っている状況であり、1年以内に支払うべき債務に対して、直ちに支払うことができる現金等が十分に確保されていない状態です。

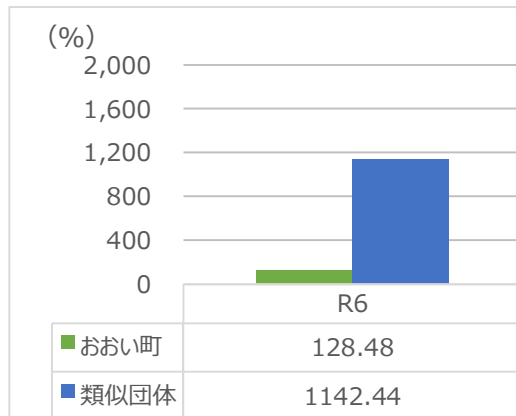
一方、類似団体平均と比較すると、特定環境保全公共下水道では類似団体の 53.28%とほぼ同水準、農業集落排水事業では類似団体の 41.03%を大きく上回っており、相対的には一定の支払能力が確保している状況です。

④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

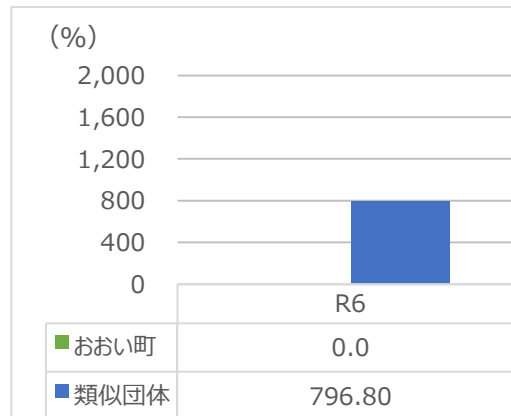
**分析指標の意味**

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



**本町の分析指標から分かること**

企業債残高対事業規模比率は、特定環境保全公共下水道で 128.48%、農業集落排水事業で 0.0%となっています。類似団体平均と比較すると、特定環境保全公共下水道では類似団体の 1142.44%を大きく下回っており、農業集落排水事業では企業債残高がないため 0.0%となっています。

いずれの事業においても、料金収入に対する企業債残高の規模は類似団体と比べて極めて低い水準にあり、企業債への依存度は抑えられています。

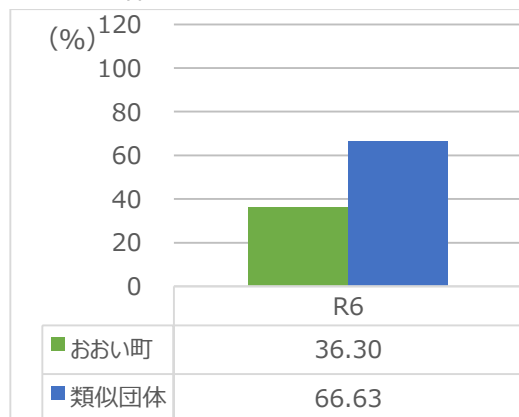
## (2) 経営の効率性

### ① 経費回収率 (%)

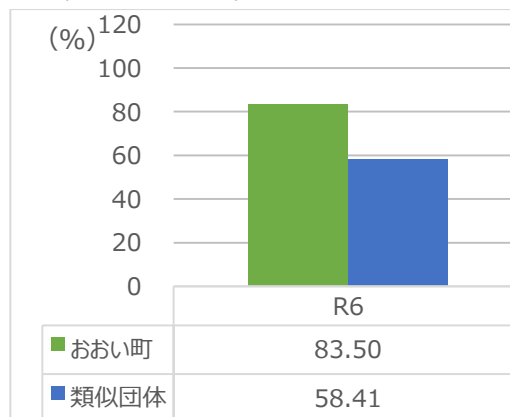
#### 分析指標の意味

下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



#### 本町の分析指標から分かること

経費回収率は、特定環境保全公共下水道で 36.3%、農業集落排水事業で 83.5%となっています。類似団体平均と比較すると、特定環境保全公共下水道では類似団体の 66.63%を大きく下回っており、使用料収入のみでは維持管理費を賄えない状態となっています。

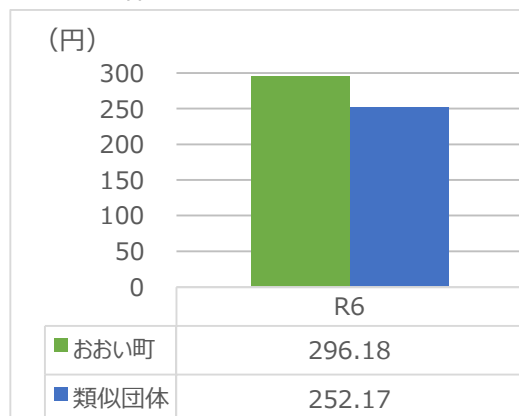
一方、農業集落排水事業では類似団体の 58.41%を上回っているものの、100%には達しておらず、特定環境保全公共下水道と同様に、経費の全額を使用料で賄うには至っていない状況です。

## ② 汚水処理原価（円）

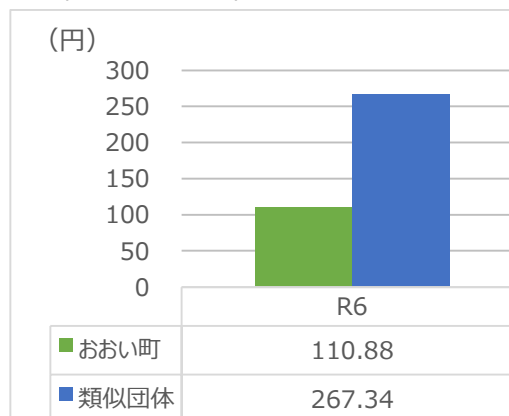
### 分析指標の意味

有収水量（下水道使用料の賦課対象となる水量）1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



### 本町の分析指標から分かること

汚水処理原価は、特定環境保全公共下水道で 296.18 円、農業集落排水事業で 110.88 円となっています。類似団体平均と比較すると、特定環境保全公共下水道では類似団体の 252.17 円を上回っており、汚水を処理するために要する費用が相対的に高い水準にあります。

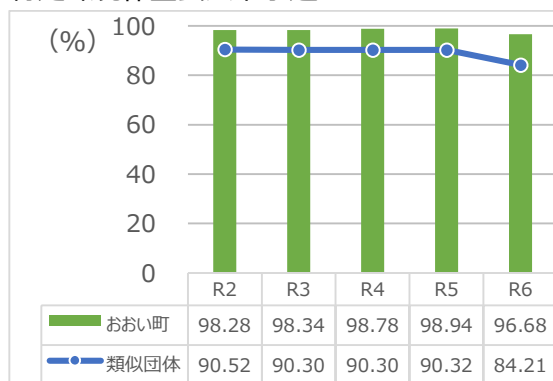
一方、農業集落排水事業では 110.88 円と類似団体の 267.34 円を大きく下回っており、比較的効率的な汚水処理が行われている状況にあります。

### ③ 水洗化率 (%)

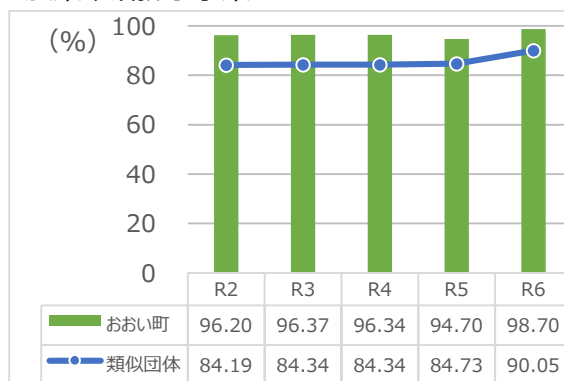
#### 分析指標の意味

汚水処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



#### 本町の分析指標から分かること

水洗化率は、特定環境保全公共下水道では令和5年度の98.94%から令和6年度には96.68%とやや低下が見られるものの高い水準を維持しており、農業集落排水事業では令和2年度の96.20%から令和6年度には98.70%へと上昇しています。

類似団体平均と比較すると、特定環境保全公共下水道では類似団体の84.21%、農業集落排水事業では類似団体の90.05%をいずれも上回っており、処理区域内における水洗便所の接続は概ね順調に進んでいる状況です。

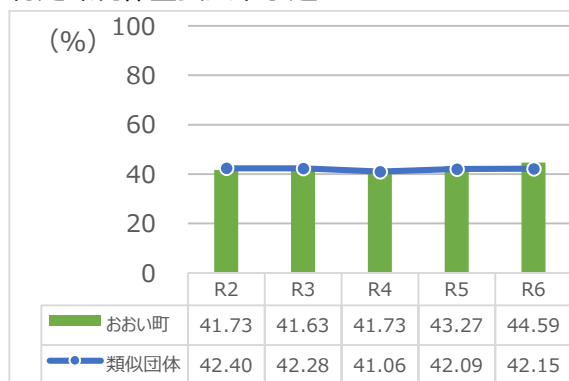
両事業とも高い水洗化率が維持されていることから、今後は新規接続による大幅な収入増加は見込みにくい状況になると想定しています。

#### ④ 施設利用率 (%)

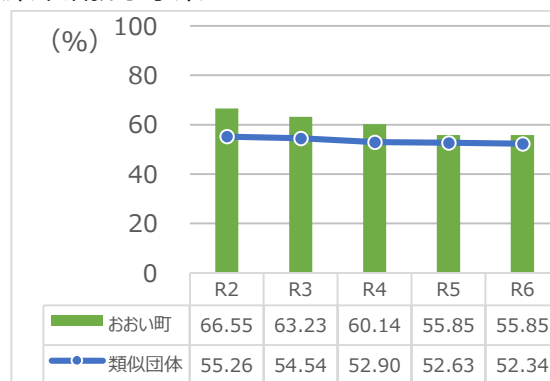
##### 分析指標の意味

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



##### 本町の分析指標から分かること

施設利用率は、特定環境保全公共下水道については令和2年度から令和4年度にかけて41%台でほぼ横ばいで推移していましたが、令和5年度以降はやや上昇傾向にあり、令和6年度では44.59%となっています。類似団体と比較すると、令和4年度までは同程度でしたが、令和5年度・令和6年度では類似団体（約42%）を上回る水準となっています。ただし、全体として40%台前半にとどまっています。これは処理場能力に対して処理量が少ないことが原因です。

農業集落排水事業については、令和2年度の66.55%から令和5年度・令和6年度の55.85%へと年々低下しており、約10ポイントの減少が見られます。類似団体も緩やかな低下傾向にありますが、本町の方が依然として類似団体（約52%）を上回っており、相対的には施設が活用されている状況にあります。

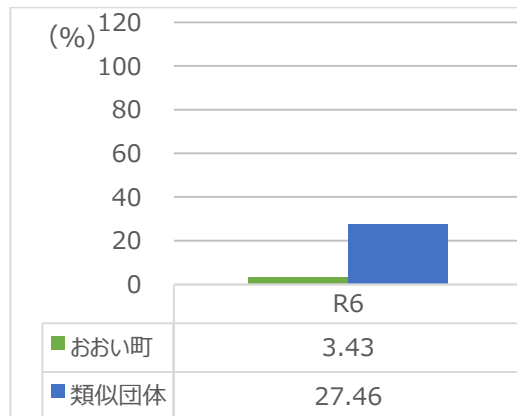
### (3) 老朽化の状況

#### ① 有形固定資産減価償却率 (%)

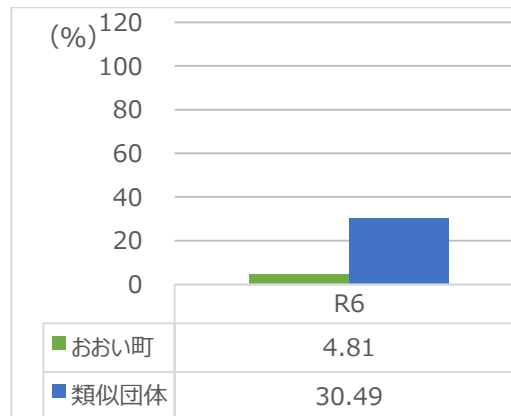
##### 分析指標の意味

管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



##### 本町の分析指標から分かること

有形固定資産減価償却率は、特定環境保全公共下水道では 3.43%、農業集落排水事業については 4.81%となっています。

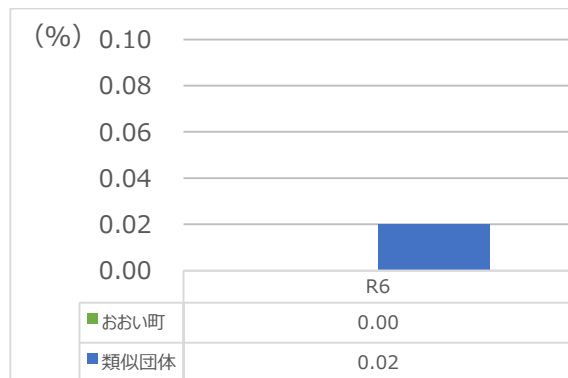
現時点では類似団体と比較して老朽化の進行度は低い状況にありますが、今後、供用開始から年数が経過するにつれて減価償却が進み、老朽化が本格化していくことが見込まれます。

## ② 管渠改善率 (%)

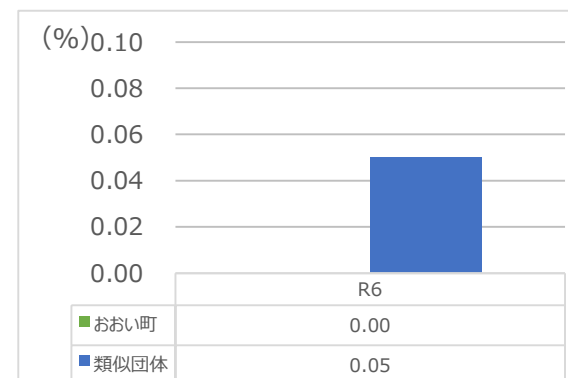
### 分析指標の意味

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

特定環境保全公共下水道



農業集落排水事業



### 本町の分析指標から分かること

管渠改善率は、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業ともに 0.00%となっており、更新がほとんど行われていない状況です。類似団体についても特定環境保全公共下水道が 0.02%、農業集落排水事業が 0.05%と低い水準にありますが、本町はそれをさらに下回っている状況です。将来的な老朽化に備え、計画的な更新が必要な状態です。

## 2 将来の事業環境

### 2.1 行政人口の見通し

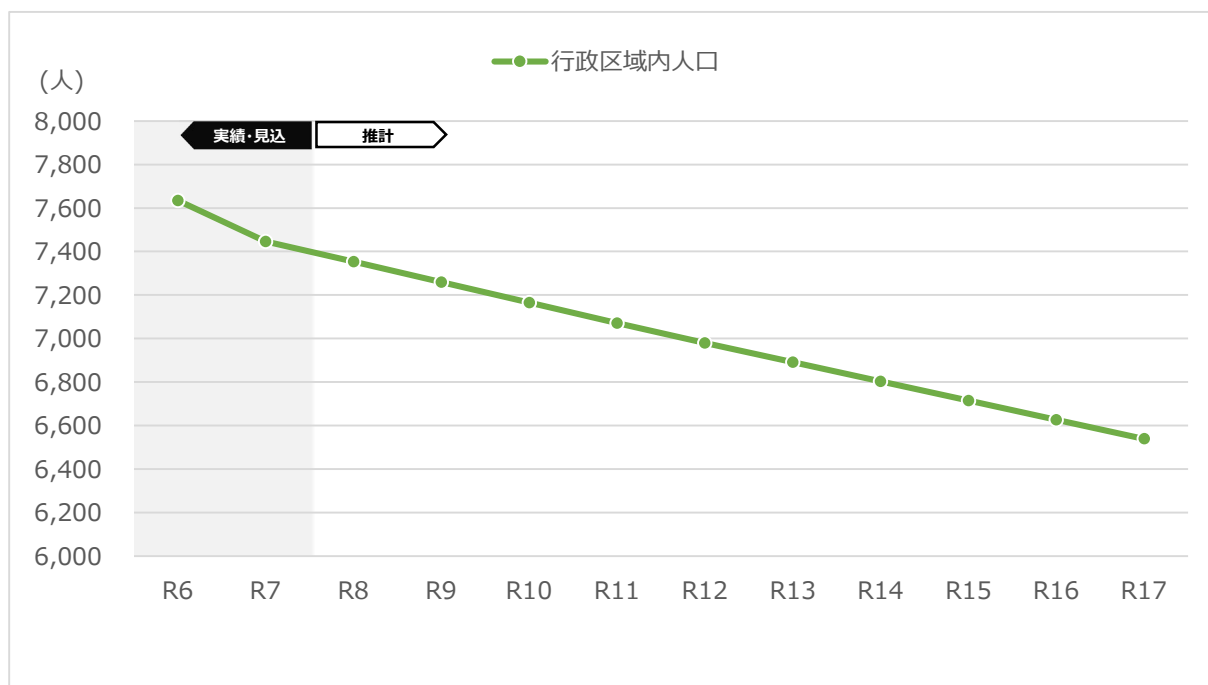
#### (1) 将来予測方法

本経営戦略の基本となる将来における本町の人口については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計値を採用しております。

#### (2) 行政区域内人口の見通し

本町の行政区域内人口は一貫して減少傾向にあります。

実績値を見ると、令和 6 年度の 7,635 人から令和 7 年度見込みでは 7,447 人へと減少しています。今後の推計においても、この傾向は継続するものと見込まれており、令和 8 年度には 7,353 人、令和 17 年度には 6,539 人まで減少すると推計されています。



#### 実績・見込

	R6	R7
行政区域内人口	7,635	7,447

#### 推計（社人研の値）

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
行政区域内人口	7,353	7,259	7,165	7,071	6,979	6,891	6,803	6,715	6,627	6,539

## 2.2 処理区域内人口等の見通し

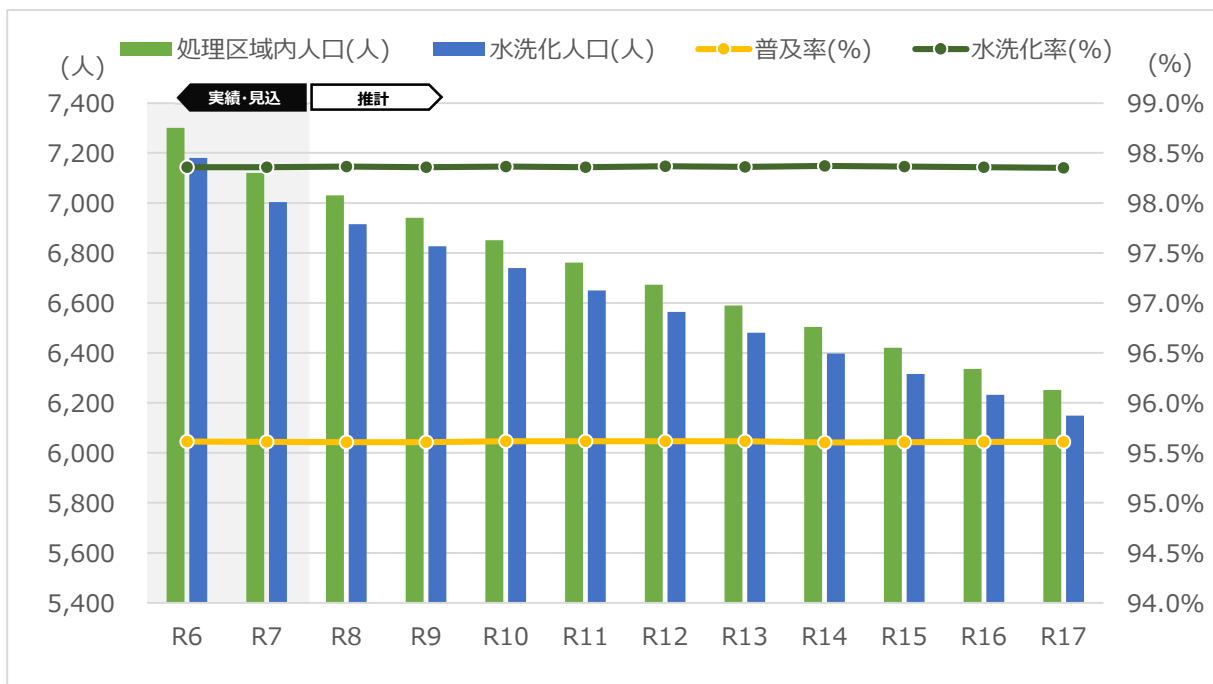
### (1) 処理区域内人口及び水洗化人口の予測方法

処理区域内人口は、目標普及率より算出し、水洗化人口は、処理区域内人口に水洗化率（実績により設定したもの）を乗じたものを採用しています。

### (2) 処理区内人口及び水洗化人口の見通し

処理区域内人口および水洗化人口の見通しを見ると、行政区域内人口の減少に伴い、処理区域内人口は今後も減少が続くと見込まれています。実績値では、令和6年度の7,300人から令和7年度には7,120人へと減少しており、将来推計においても、令和17年度には6,252人まで減少すると推計されています。これに伴い、水洗化人口についても同様に減少が見込まれ、令和6年度の7,180人から令和17年度には6,149人まで減少する見通しとなっています。

一方で、普及率および水洗化率については、今後も高い水準で安定的に推移する見込みであり、普及率は95.6%、水洗化率は98.4%前後で推移する見通しです。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
処理区域内人口	7,300	7,120	7,030	6,940	6,851	6,761	6,673	6,589	6,504	6,420	6,336	6,252
水洗化人口	7,180	7,003	6,915	6,826	6,739	6,650	6,564	6,481	6,398	6,315	6,232	6,149
普及率(%)	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%	95.6%
水洗化率(%)	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%	98.4%

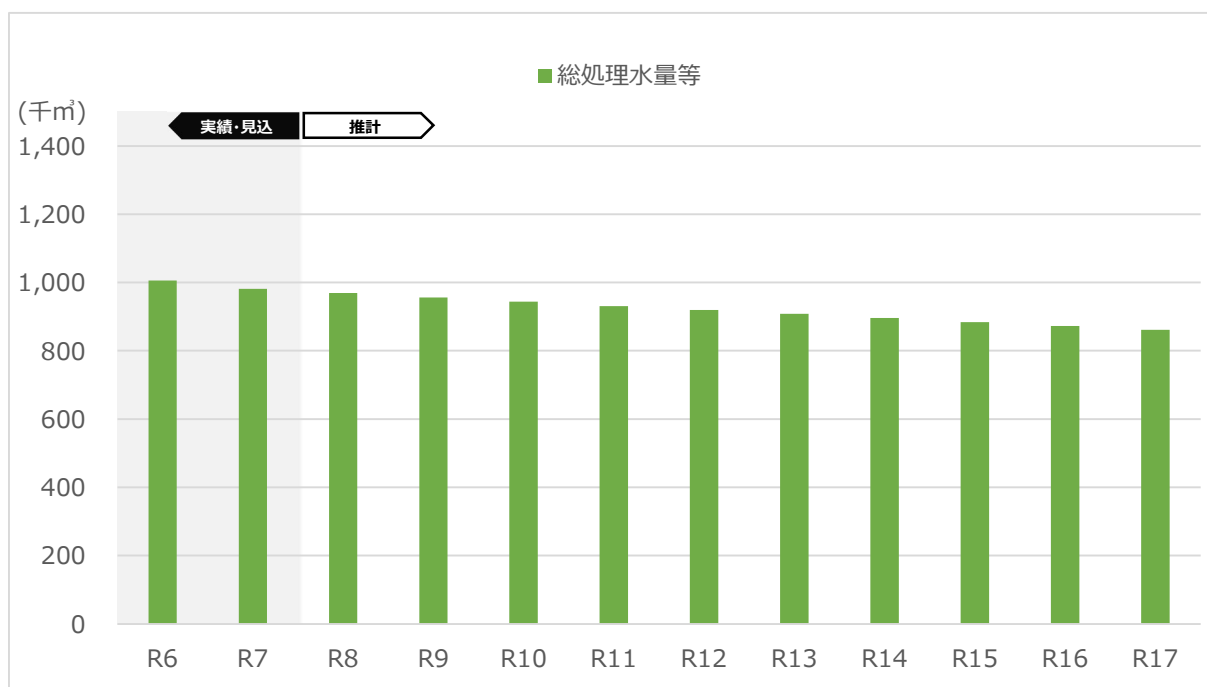
## 2.3 総処理水量等の見通し

### (1) 総処理水量の予測方法

総処理水量は1人当たりの処理水量に水洗化人口を乗じたものを採用しています。

### (2) 総処理水量の見通し

水洗化人口の減少に伴い、今後は総処理水量も緩やかに減少していくものと見込んでいます。実績値では令和6年度に1,006千 $\text{m}^3$ の総処理水量であったのが、令和7年度には981千 $\text{m}^3$ へと減少しています。その後の推計においても減少傾向が続き、令和17年度には861千 $\text{m}^3$ まで減少する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
総処理水量	1,006	981	969	956	944	931	919	908	896	884	872	861

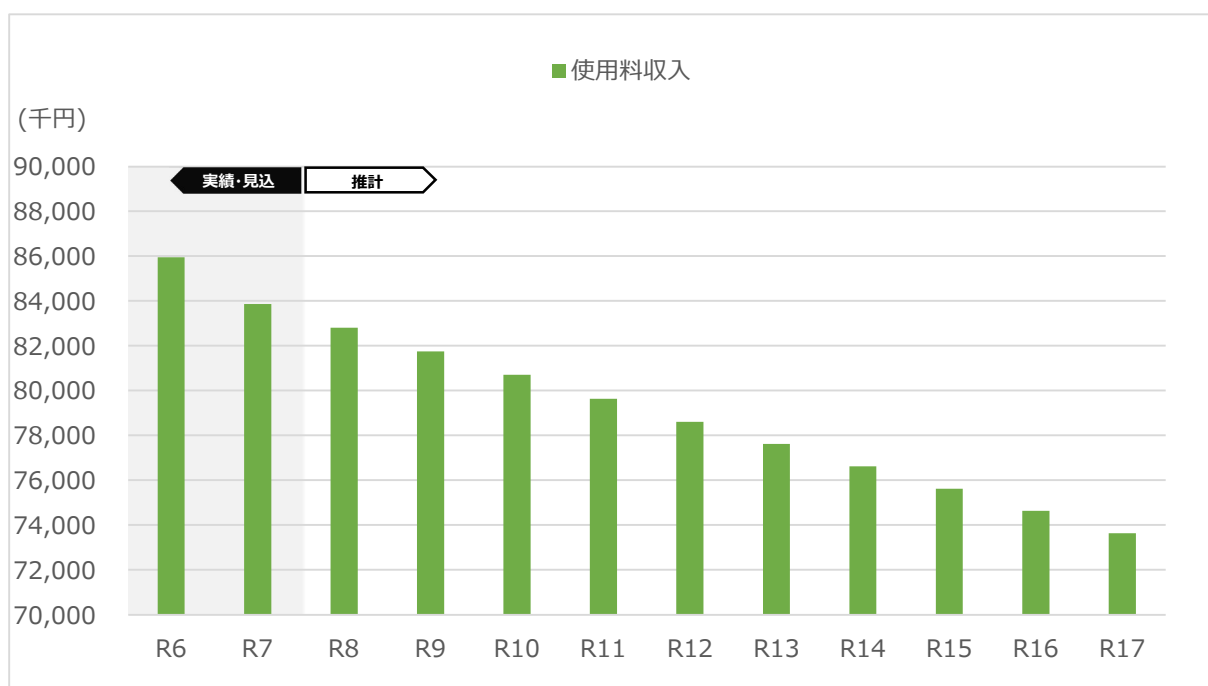
## 2.4 使用料収入の見通し

### (1) 使用料収入の予測方法

使用料単価（実績に基づくもの）に見込み有収水量を乗じたものを採用しています。

### (2) 使用料収入の見通し

処理区域内人口および総処理水量の減少に伴い、今後は使用料収入も減少傾向で推移するものと見込まれています。実績値では、令和6年度に85,955千円であった使用料収入は、令和7年度には83,865千円へと減少しています。その後の推計においても減少傾向が続き、令和17年度には73,636千円まで減少する見通しとなっています。



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	85,955	83,865	82,810	81,744	80,702	79,637	78,607	77,613	76,619	75,625	74,632	73,636

### 3 下水道事業の課題

#### 3.1 人口減少に伴う経営基盤の脆弱化

人口の減少や単身世帯の増加、節水機器等の普及に伴って、家庭用の下水道使用料収入は減少傾向にある一方、物価や金利の上昇に伴い、維持管理費や支払金利は増加が見込まれます。水洗化率は100%近くで推移しており、今後接続率を向上することによる料金収入の大幅な増加は見込めない状態です。

よって、下水道サービスを安定して継続していくために、経営の効率化など、収支が均衡するための取組みを推進する必要があります。

#### 3.2 下水道施設の老朽化

本町の下水道事業は、平成5年度から管渠整備を行い、平成12年に供用開始をしています。そのため最も経年している管渠で30年程度となっており、耐用年数の観点からは、現時点で管路の大規模な更新は行っていない状況です。

しかしながら、将来的な老朽化に備え、令和6年度にストックマネジメント計画の更新を行っており、今後はこの計画に基づき、耐用年数50年を目途とした計画的な管渠の更新や老朽化対策に取り組んでいきます。

#### 3.3 技術職員の不足と技術継承の困難

下水道事業には、施設の維持管理や更新計画の策定など専門的な知識・技術が必要ですが、職員数の制約により技術の継承が課題となっています。今後は、官民連携による包括的民間委託の活用や、近隣自治体との技術職員の共同確保など、持続可能な執行体制の構築が必要となります。

#### 3.4 広域化・共同化による経営効率化の推進

本町では公共下水道事業に加え、農業集落排水事業も実施しており、複数の処理施設を管理しています。人口減少により各施設の処理水量が減少する中、施設の統廃合や維持管理の効率化が求められています。今後は、汚水処理施設の最適化や、嶺南地域の近隣自治体との広域化・共同化の検討により、スケールメリットを活かした経営基盤の強化が必要となります。

#### 3.5 防災・減災対策と気候変動への対応

本町の下水道施設は供用開始から年数が経過しており、耐震化については十分な対策が講じられていない施設も存在します。また、近年の気候変動により集中豪雨が頻発化しており、内水氾濫のリスクも高まっています。令和6年の能登半島地震では、近隣地域でも大きな被害が発生しました。今後は、重要な管路や処理場の耐震化、雨水管理の高度化など、災害に強い下水道システムの構築が必要となります。

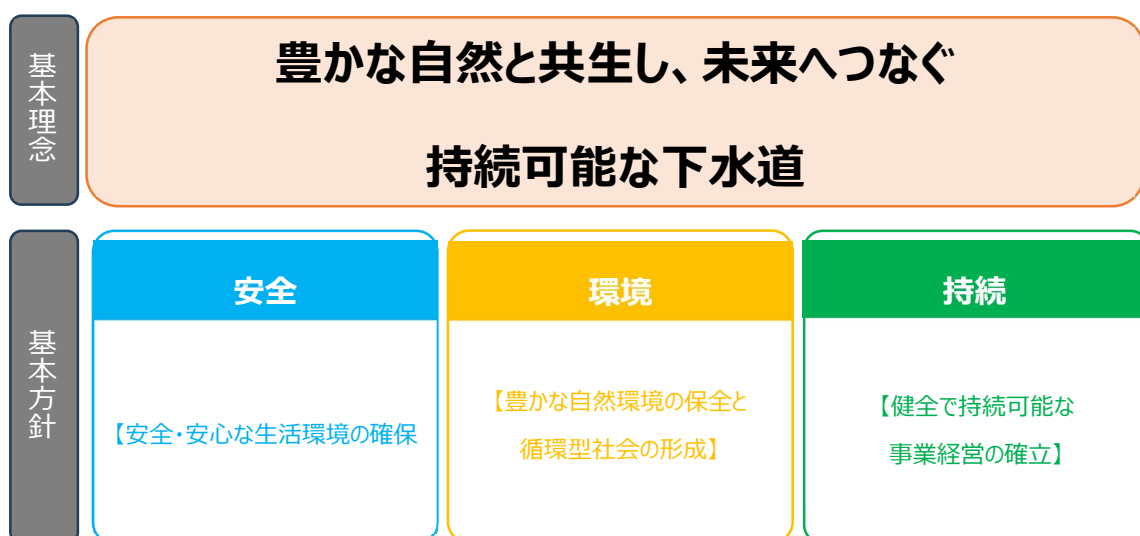
## 4 経営の基本方針

### 4.1 基本方針

「第2次おい町総合計画」では、「輝く笑顔がうみだす希望 情熱よせ合うふるさと“おい”」を将来像として定め、本町の下水道事業は、総合計画の基本目標の1つである「豊かな自然を大切に、暮らしやすさと安全・安心を進める町」において掲げられた施策の「環境と調和した暮らしの推進」に位置付けられています。

本経営戦略では、総合計画における基本理念や基本目標を踏まえ、基本理念を「豊かな自然と共生し、未来へつなぐ持続可能な下水道」と決めました。

この基本理念のもと、現状、課題及び将来の事業環境の見通しを踏まえて、「安全」、「環境」、「持続」の3つを基本方針として決めました。



## 4.2 事業目標と施策（取組）

### （1）【安全】安全・安心な生活環境の確保

町民が安心して快適に暮らせるよう、下水道施設の適切な維持管理と計画的な更新により、安定的な汚水処理サービスを提供します。また、地震や豪雨などの自然災害に対する防災・減災対策を推進し、緊急時においても機能を維持できる強靱な下水道システムを構築します。

#### ① 老朽化対策の推進

更新に係る多額の費用負担を避け、極力現有資産の有効活用を図るための延命化対策を実施するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の計画的な長寿命化に取り組み、事業全体で、事業費の平準化や低減化を図ります。

#### ② 重要な管路・処理施設の耐震化

大規模地震発生時においても下水道機能を維持できるよう、重要な幹線管路や処理場の主要施設について、優先順位を付けて計画的に耐震化を進めます。特に、避難所や医療機関などからの汚水を受ける管路については、早期の耐震化を図り、災害時の衛生環境を確保します。

#### ③ 施設の計画的な点検・診断と予防保全型管理の推進

管路や処理施設の定期的な点検・調査を実施し、劣化状況を適切に把握します。従来の事後対応型管理から、予防保全型管理への転換を図り、致命的な故障が発生する前に修繕や改築を行うことで、施設の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を実現します。

#### ④ 災害時の業務継続計画（BCP）の策定と訓練の実施

地震や豪雨などの災害発生時に、限られた人員・資機材で優先度の高い業務を継続するため、特定環境保全公共下水道においては、業務継続計画（BCP）を策定済みです。今後は、定期的な訓練の実施や計画の見直しを行い、実効性を高めることで、迅速な災害対応と早期復旧を可能とする体制を構築していきます。

## (2) 【環境】豊かな自然環境の保全と循環型社会の形成

本町の貴重な水環境を保全し、次世代に引き継ぐため、環境負荷の低減に配慮した適切な下水処理の実施により、河川、海や農地を生活排水等による汚染から守ります。

また、下水道資源の有効活用や省エネルギー化を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の形成に貢献します。

### ① 適切な水質管理による公共用水域の保全

衛生的な生活と地域の水質環境を保全するため、施設等の定期的な点検・診断、放流水の検査を実施するとともに、その結果に基づき予防保全型の対応を図ります。法令で定められた放流水質基準を遵守することはもとより、より良好な水質を目指した運転管理を行い、本町の豊かな自然環境と水産資源を次世代に継承します。

### ② 省エネルギー型設備への更新による環境負荷の低減化

下水処理場の運転には多くの電力を消費するため、現在も設備の更新時にはなるべく省エネルギー型の機器を導入し、電力使用量の削減に努めています。今後も引き続き、省エネルギー型機器の導入を推進するとともに、照明のLED化や運転方法の改善など、施設全体でのエネルギー効率の向上に取り組み、環境負荷の低減と維持管理費の削減を図っていきます。

### ③ 下水汚泥の有効利用の検討

下水処理過程で発生する汚泥は、有機物やリン等の栄養塩類を含む資源です。現在は脱水処理後に肥料化を行い、資源としての有効利用に取り組んでいますが、在庫の増加が課題となっています。今後は、肥料としての利用促進に加え、燃料化など新たな資源活用の方策についても検討し、循環型社会の形成に貢献していきます。

### (3) 【持続】 健全で持続可能な事業経営の確立

人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による更新需要の増大など、厳しい経営環境の中にあっても、将来にわたって安定的にサービスを提供できるよう、経営基盤の強化を図ります。広域化・共同化や官民連携の推進、経営の効率化により、健全で持続可能な事業経営を確立します。

#### ① スtockマネジメント計画に基づく計画的・効率的な施設管理

点検・調査により把握した施設の状態を評価し、中長期的な改築・修繕計画（ストックマネジメント計画）に基づき、優先順位を付けて効率的に事業を実施することで、施設全体の老朽化に適切に対応し、持続可能な下水道サービスの提供を実現します。

また、既存施設・設備の性能の合理化及び廃止・統合（ダウンサイジング）の検討を行い、投資の平準化や経費の削減に努めます。

#### ② 広域化・共同化による経営基盤の強化

人口減少により使用料収入が減少する中、単独での事業運営は困難になることが予想されます。近隣自治体との施設の共同利用や維持管理の共同化、事務の効率化など、広域化・共同化の可能性を検討し、スケールメリットを活かした経営基盤の強化を図ります。

#### ③ 包括的民間委託など官民連携の推進

限られた職員数で効率的に事業を運営するため、民間事業者の専門的な技術やノウハウを活用した官民連携の推進が重要となっています。近年中にはウォーターPPP（官民連携）の導入可能性調査を実施する予定であり、その結果を踏まえ、施設の維持管理業務における包括的民間委託の導入など、業務の効率化とサービス水準の向上、さらには技術継承の円滑化に向けた具体的な取組を検討していきます。

#### ④ 特定環境保全公共下水道への接続

事務・業務の効率化、維持管理費の削減のため、農業集落排水（奥名田第1処理区）を、特定環境保全公共下水道（名田庄東部処理区）へ統合を検討します。

#### ⑤ 適切な使用料水準の検討と経営の見える化

使用料は下水道事業を支える重要な財源です。人口減少による収入減少と施設更新による支出増加を見据え、将来にわたって持続可能な経営を行うため、適切な使用料水準について検討します。また、経営状況や課題を町民に分かりやすく公表し、経営の透明性を高めます。

#### ⑥ 職員の技術力向上と人材育成

下水道事業の持続的な運営には、専門的な知識と技術を持つ人材が不可欠です。研修への積極的な参加や、他自治体・関係機関との技術交流により職員の技術力向上を図ります。また、ベテラン職員から若手職員への技術継承を計画的に進め、組織全体の技術力を維持・向上させます。

### 4.3 使用料の適正水準

#### (1) 料金対象経費の予測と料金適正水準の検討

本町の令和6年度決算の経費回収率は、69.6%となっています。

今後は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う処理場等の更新需要（建設改良費）の増大が見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増していくものと考えられます。

また、物価上昇についても適切に見積り、その影響額を反映することとします。サービスを持続的及び安定的に提供していくため、適正な使用料収入をもって自立的な経営をしていくことが必要であり、下水道使用料としてどの程度の水準が適正であるか検討します。

#### (2) 料金水準の見直しとその影響について

使用料水準については、本来であれば経費回収率として100%が望ましい姿ですが、ここでは汚水処理費となる各数値を適切に捉えるとともに、町民生活への影響も踏まえ、今後の事業経営に必要な使用料水準について複数パターンを検討します。

#### 4.4 投資・財政計画

##### (1) 将来シミュレーションにおける前提条件

###### 収益的収支の前提条件

収支項目		前提条件	
収益	使用料収入	使用料単価に有収水量を乗じて推計。	
		使用料単価	令和6年度決算値をもとに、令和7年度以降固定推移。
		有収水量	水洗化人口に1人当たり有収水量を乗じて算定。
		1人当たり有収水量	令和6年度実績をもとに、令和7年度以降固定推移。
		水洗化人口	現在処理区域内人口に対して、見込みの水洗化率を乗じて算定。
	他会計補助金	基準外繰入金	収支不足額分を一般会計より繰入。
	長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた財源である国庫補助金等を計上した長期前受金から、固定資産の減価償却費等見合い分を順次収益化するものとして推計。	
その他	手数料、雑収益等について、令和4～6年度決算値をもとに、令和7年度以降も計上が見込まれる額を推計。		
費用	職員給与費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	維持管理費	令和4～6年度決算値をもとに、物価上昇率として令和8～12年度中は3%増、令和13～17年度中はさらに1%増として推計。	
	減価償却費	法定耐用年数に基づき個別に推計。	
	資産減耗費	各年度見込数値を基準に推計。	
	企業債利息	企業債の元利償還見込みに基づき推計。	
	その他	令和4～6年度決算値に基づき必要経費を推計。	

###### 資本的収支の前提条件

収支項目		前提条件
収入	企業債	新規企業債の予定無しのため0円で推計。
	国庫補助金	建設改良費の見込み金額及び各年度見込数値を基準に推計。
	工事負担金	建設改良費の見込み金額を基準に推計。
支出	建設改良費	建設改良費については、ストックマネジメント計画から推計。 ※維持管理費同様の物価上昇率を見込む。
	企業債償還金	企業債の元利償還見込みに基づき推計。

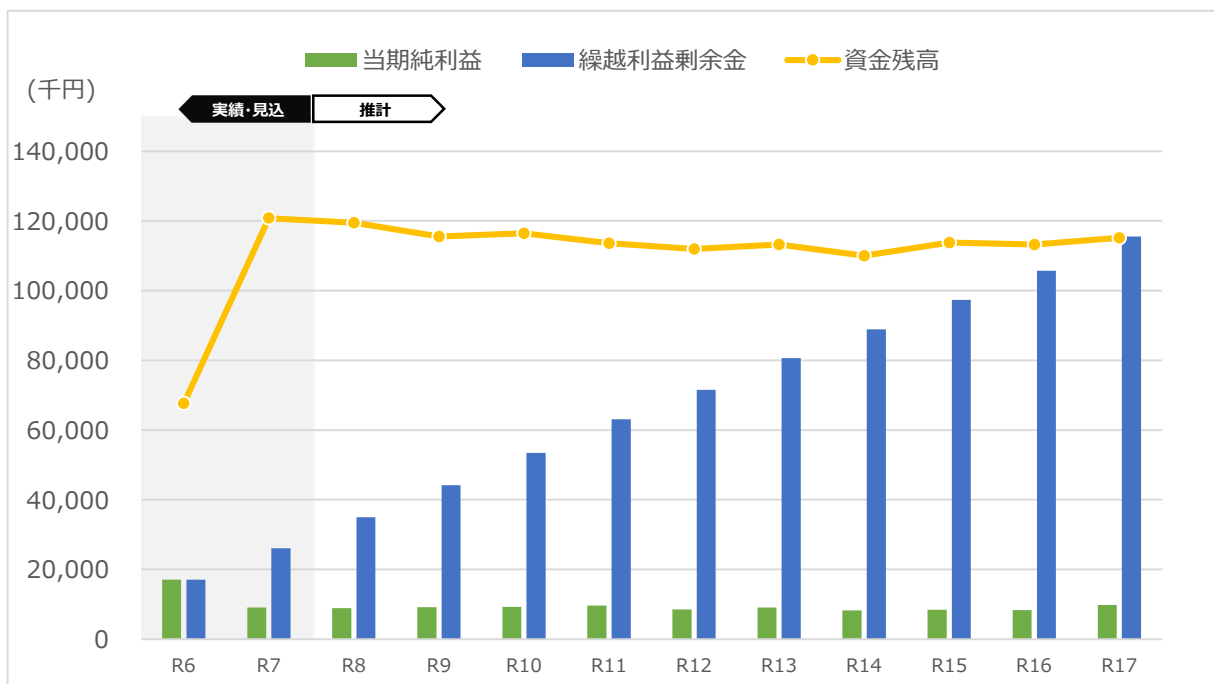
## (2) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

推計期間中の当期純利益は、令和6年度の17,023千円から令和7年度以降は8,000千円から10,000千円程度で推移する見込みであり、令和17年度には9,803千円程度となる見通しです。

繰越利益剰余金については、毎年度の純利益の積み上げにより、令和6年度の17,023千円から年々増加し、令和17年度には115,547千円に達する見込みです。一方、資金残高については、令和7年度に120,823千円となった後、令和17年度には115,168千円程度を確保できる見込みです。こうした水準が維持されれば、当面の事業運営や計画的な投資に対応できる一定の資金余力は確保されていくものと考えられます。

しかしながら、今後は老朽化した施設の更新や耐震化対策など、多額の投資需要が見込まれることから、将来的な財政負担の増加が懸念されます。このため、長期的な視点に立った投資計画と財源確保のあり方について、引き続き検討していくことが重要と考えられます。

### 下水道事業（全体）



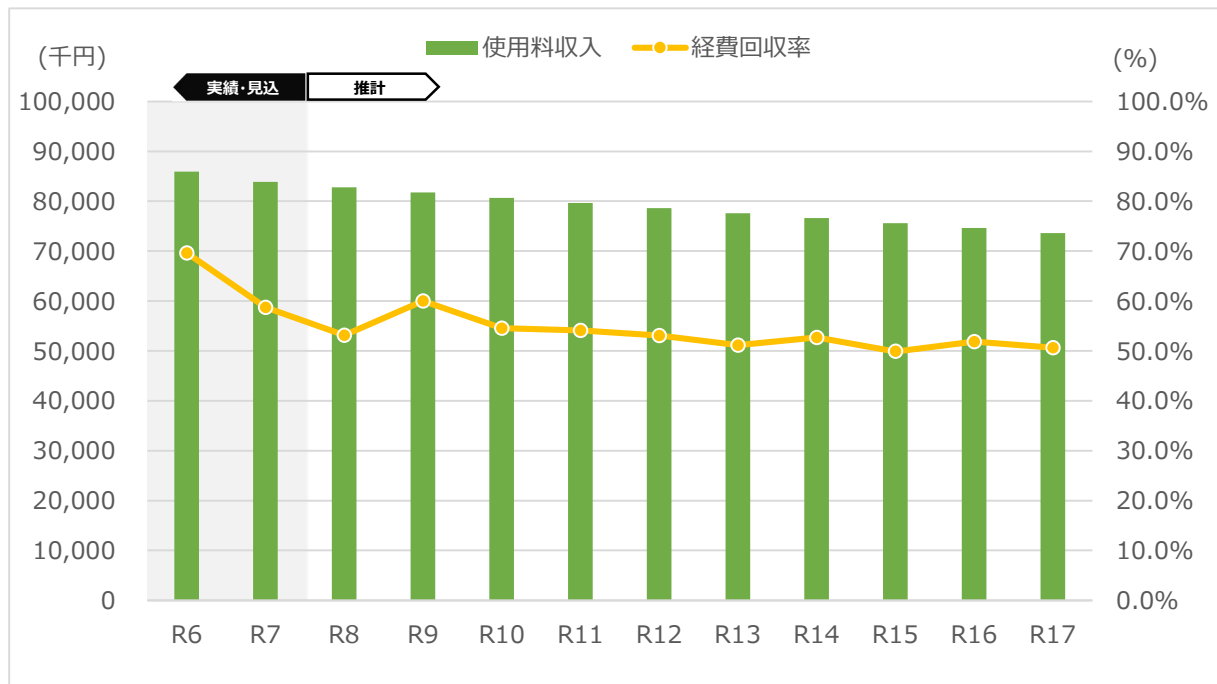
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
当期純利益	17,023	9,078	8,910	9,184	9,262	9,638	8,477	9,102	8,257	8,464	8,368	9,803
繰越利益剰余金	17,023	26,101	35,011	44,194	53,455	63,092	71,567	80,667	88,921	97,382	105,747	115,547
資金残高	67,686	120,823	119,483	115,514	116,439	113,637	111,992	113,242	110,050	113,776	113,209	115,168

### (3) 使用料収入及び経費回収率

使用料収入および経費回収率の見直しを見ると、使用料収入は人口減少や処理水量の減少に伴い、令和6年度の85,955千円から令和17年度には73,636千円程度まで減少していく見直しとなっています。これに伴い、経費回収率についても低下傾向が続くことが見込まれ、令和6年度の69.6%から、令和13年度には51.1%程度まで低下し、その後も50%前後で推移する見込みです。経費回収率の低下は、使用料収入のみでは維持管理費や資本費を十分に賄うことが難しい状況となる可能性を示しており、一般会計からの繰入れへの依存度が高まる要因になると考えられます。

今後、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、現行の使用料水準を維持したままでは、事業の持続性に課題が生じるおそれがあります。このため、経費削減や事業の効率化に加え、受益者負担の原則に基づいた使用料水準の見直しの検討を進めることで、計画期間を通じて経費回収率50%を下回らないよう維持することを目標として、経営健全化に取り組んでいきます。

下水道事業（全体）



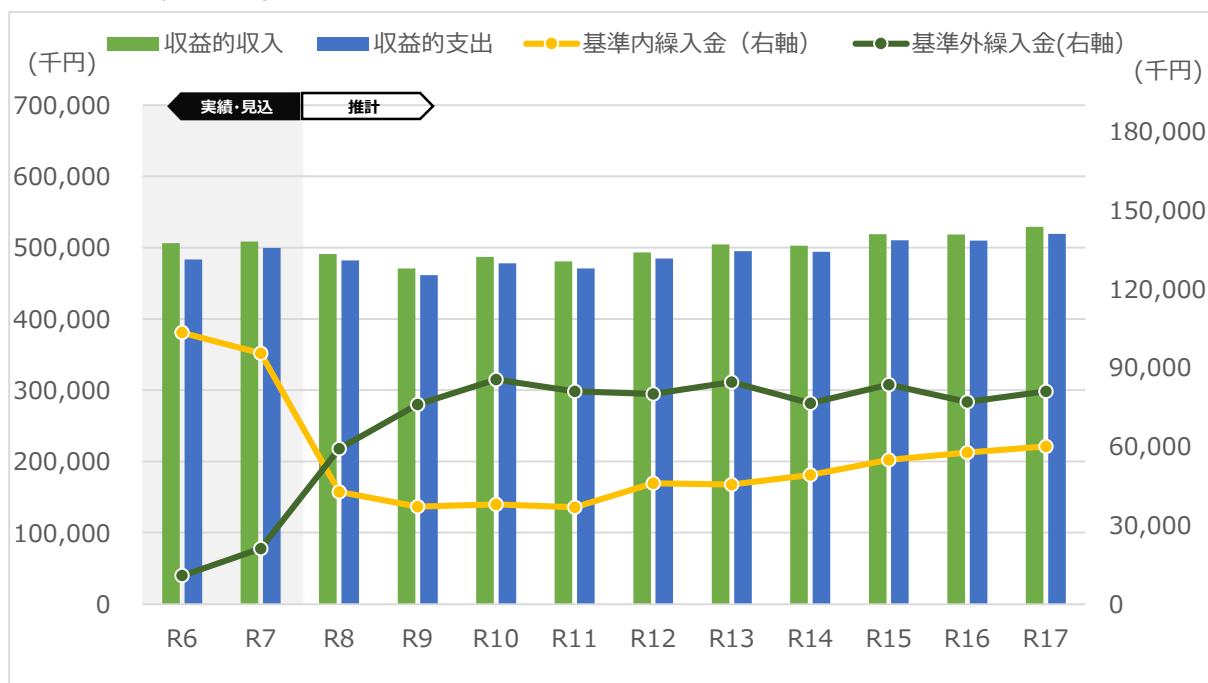
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	85,955	83,865	82,810	81,744	80,702	79,637	78,607	77,613	76,619	75,625	74,632	73,636
経費回収率	69.6%	58.7%	53.1%	60.0%	54.6%	54.1%	53.1%	51.1%	52.7%	49.9%	51.9%	50.6%

#### (4) 収益的収支、基準内繰入金及び基準外繰入金

収益的収支の見通しを見ると、収益的収入は令和6年度の506,295千円から令和17年度には529,211千円へ、収益的支出は令和6年度の483,252千円から令和17年度には519,408千円へと、いずれも増加傾向で推移する見通しとなっています。一方で、使用料収入の減少を補うため、一般会計からの基準内繰入金および基準外繰入金に依存する構造が続く見込みであり、下水道事業の経費を使用料のみで賄うことが難しい状況が続くものと認識しています。

特に、基準内繰入金は令和9年度に一時的に減少した後、再び増加傾向に転じる見通しであり、基準外繰入金についても相当規模での推移が続く想定であることから、一般会計への負担が継続することを重く受け止めています。このため、使用料水準の見直しを含めた収支構造の改善に向けて、引き続き検討を進めてまいります。

下水道事業（全体）



	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
収益的収入	506,295	508,581	490,981	470,692	487,137	480,624	493,204	504,231	502,449	518,890	518,313	529,211
収益的支出	483,252	499,503	482,071	461,508	477,875	470,986	484,727	495,129	494,192	510,426	509,945	519,408
基準内繰入金	103,385	95,449	42,716	37,055	37,936	36,881	46,008	45,511	49,104	54,889	57,622	60,020
基準外繰入金	10,850	21,075	59,181	76,000	85,500	81,000	80,000	84,500	76,500	83,500	77,000	81,000

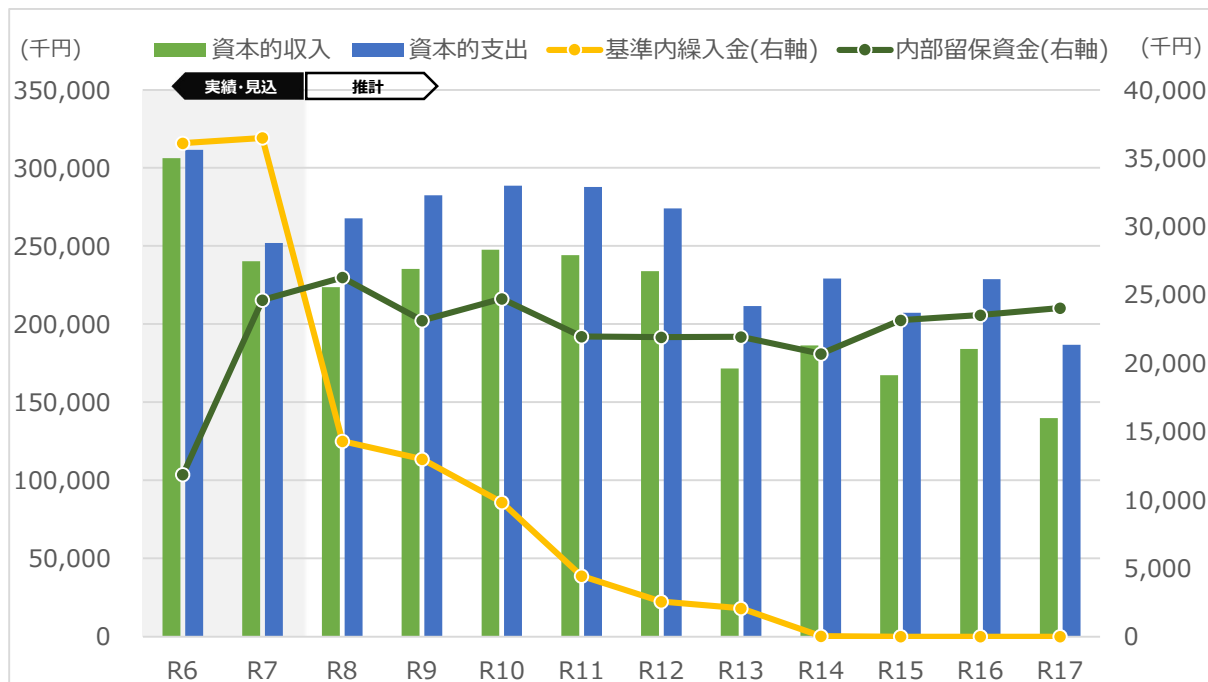
## (5) 資本的収支、基準内繰入金及び内部留保資金

施設更新等に伴う資本的支出は、令和6年度の311,479千円から令和17年度には186,740千円へと減少するものの、ストックマネジメント計画に基づく機械設備・電気設備・管路の更新計画を反映していることから、今後も一定規模で発生する見込みです。

資本的収入は、令和6年度の306,203千円から令和17年度には139,776千円へと減少傾向となることが見込まれ、収支の不足分を基準内繰入金や内部留保資金で補う構造が続く見通しです。基準内繰入金については、令和6年度の36,090千円から年々減少し、令和15年度以降は計上されない見込みである一方、内部留保資金は令和8年度の26,278千円をピークにおおむね20,000千円から25,000千円程度の範囲で推移し、令和17年度には24,035千円程度を確保できる見通しとなっています。

しかしながら、今後の老朽化対策や耐震化の進展によっては、内部留保資金の減少も懸念されることから、将来の投資需要を見据えた計画的な財源確保と、収支構造の改善に取り組んでいくことが重要と考えています。

下水道事業（全体）



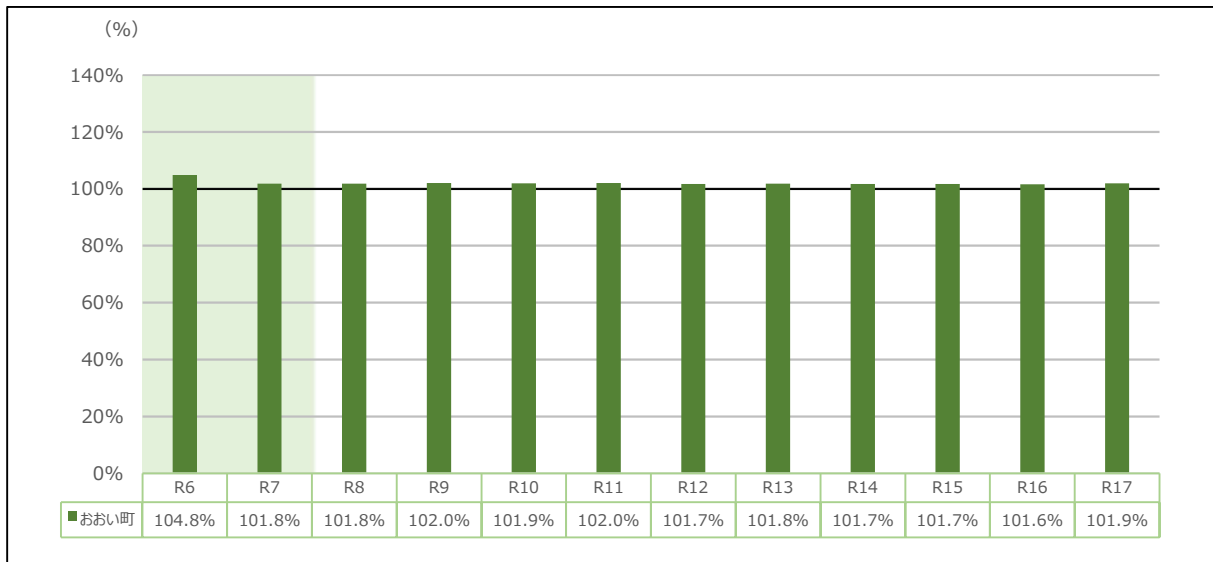
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入	306,203	240,132	223,545	235,372	247,539	244,177	233,894	171,621	186,260	167,235	183,966	139,776
資本的支出	311,479	251,974	267,665	282,452	288,663	287,719	274,075	211,500	229,088	207,219	228,733	186,740
基準内繰入金	36,090	36,484	14,286	12,987	9,830	4,435	2,569	2,072	24	0	0	0
内部留保資金	11,858	24,624	26,278	23,112	24,720	21,940	21,904	21,919	20,685	23,143	23,517	24,035

(6) 経営指標の分析

区分	経営指標	単位	指標の概要	算出式
経営の健全性	経常収支比率	(%)	維持管理費や支払利息などの経常費用を経常収益でどれだけまかなえているかを示す。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	流動比率	(%)	流動負債に対する流動資産の割合を示す。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	自己資本構成比率	(%)	総資本に占める自己資本の割合を示し、事業経営の安定性を示す。	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債計} + \text{資本計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	(%)	固定資産に対する自己資本および固定負債の割合を示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
経営の効率性	経費回収率	(%)	汚水処理に要した費用に対する回収程度を示す。	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	汚水処理原価	(円/m <sup>3</sup> )	有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。 維持管理費と資本費に分けられる。	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
	水洗化率	(%)	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	(%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$
その他	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益	(倍)	固定資産を形成する財源に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを示す。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$

① 経常収支比率 (%)

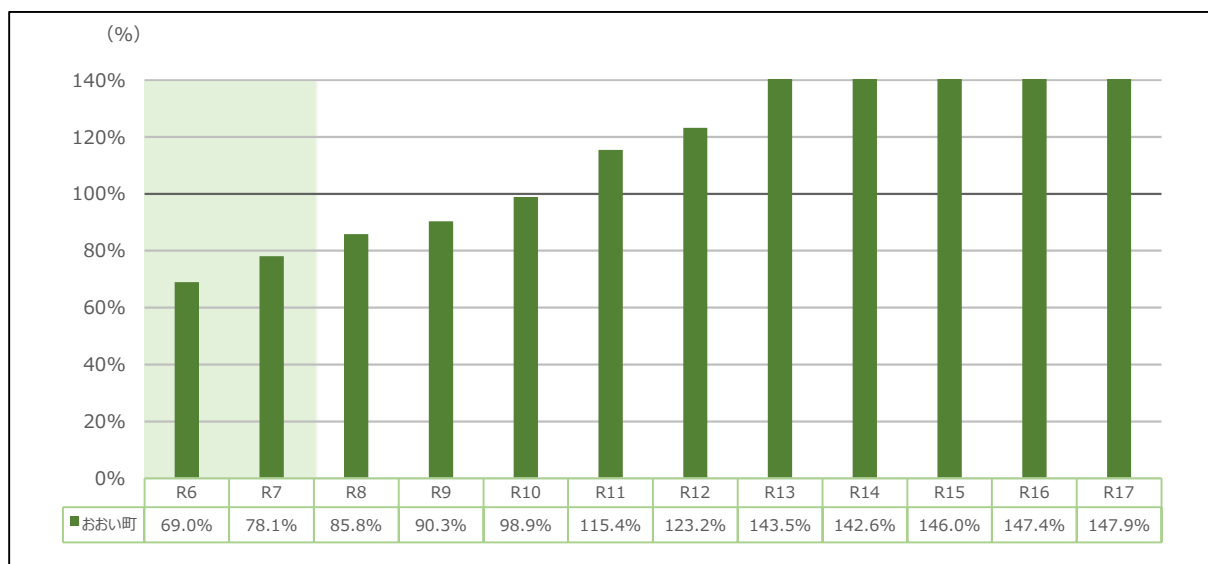
算定方法	
$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経常収支比率 > 100%
分析指標の意味	
<p>使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>経常収支比率は各年度で 100%を上回って推移する見通しであり、経常的な費用は概ね賄えていく見込みです。しかし、今後は使用料収入の減少や経費増加が想定されることから、経営の効率化に加え、使用料水準の見直しについて検討していくことを目標として取り組む必要があると考えられます。</p>

## ② 流動比率 (%)

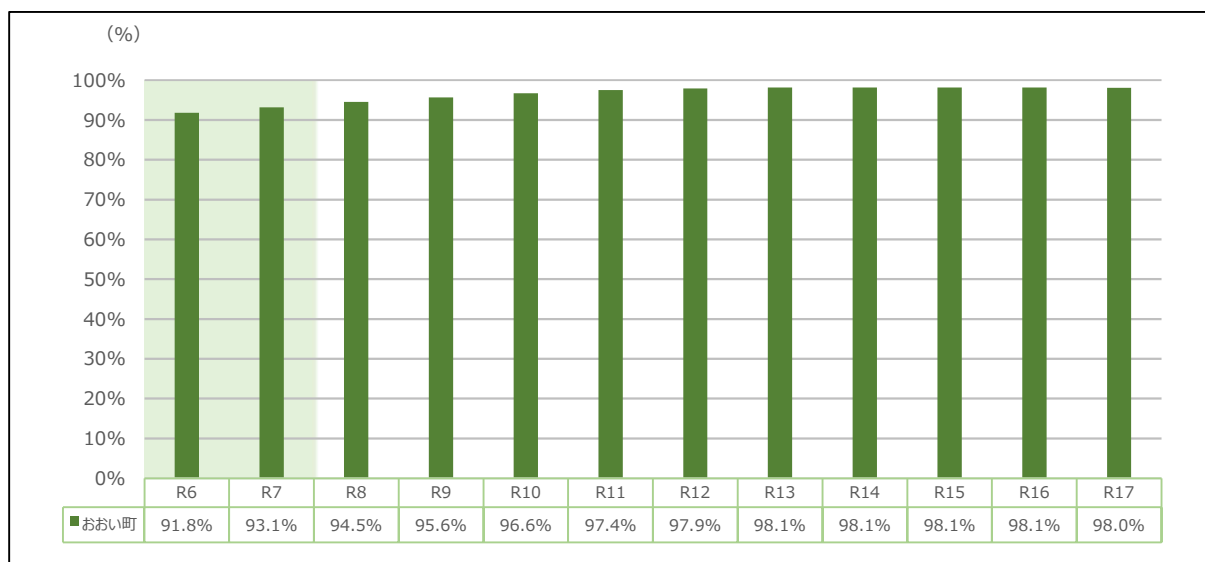
算定方法	
$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	望ましい向き ↑
	流動比率 > 100%
分析指標の意味	
<p>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>流動比率は当初 100%を下回る年度も見られますが、その後は上昇し、推計期間では100%を超えて推移する見通しです。短期的な支払能力は確保されていく見込みであるものの、将来の投資需要を踏まえた安定的な資金管理を目標として引き続き取り組んでいく必要があると考えられます。</p>

### ③ 自己資本構成比率（％）

算定方法	
$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債計} + \text{資本計}} \times 100$	望ましい向き ↑
	-
分析指標の意味	
<p>総資本（負債および資本）に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど資本構成の安全性が高いことを示すが、負債の割合を抑えるために建設投資の財源を利益剰余金に対して過度に求める場合は世代間の負担の公平性が損なわれることが考えられるため留意が必要となる。</p>	



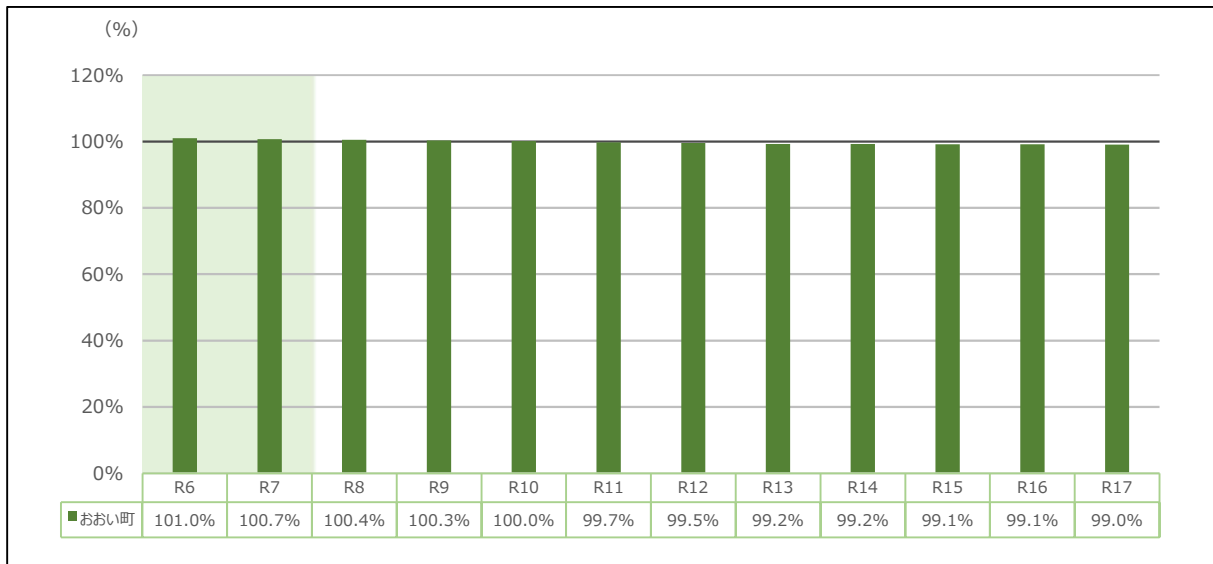
本町の分析指標から分かること
<p>自己資本構成比率は 90%を超える高い水準で推移する見通しであり、資本構成の安全性は確保されていく見込みです。一方で、過度に内部資金へ依存した投資は世代間負担の不均衡を招くおそれがあると考えられるため、適切な財源配分に留意していくことを目標として取り組む必要があると考えられます。</p>

#### ④ 固定資産対長期資本比率 (%)

算定方法	
$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	望ましい向き ↓
固定資産対長期資本比率 < 100%	

**分析指標の意味**

固定資産が返済する必要がない自己資本や長期に活用可能な固定負債によってどの程度調達されているかを表す指標。100%を上回っている場合は、流動負債から調達されていることを示し、事業の安定性が低いことを表す。

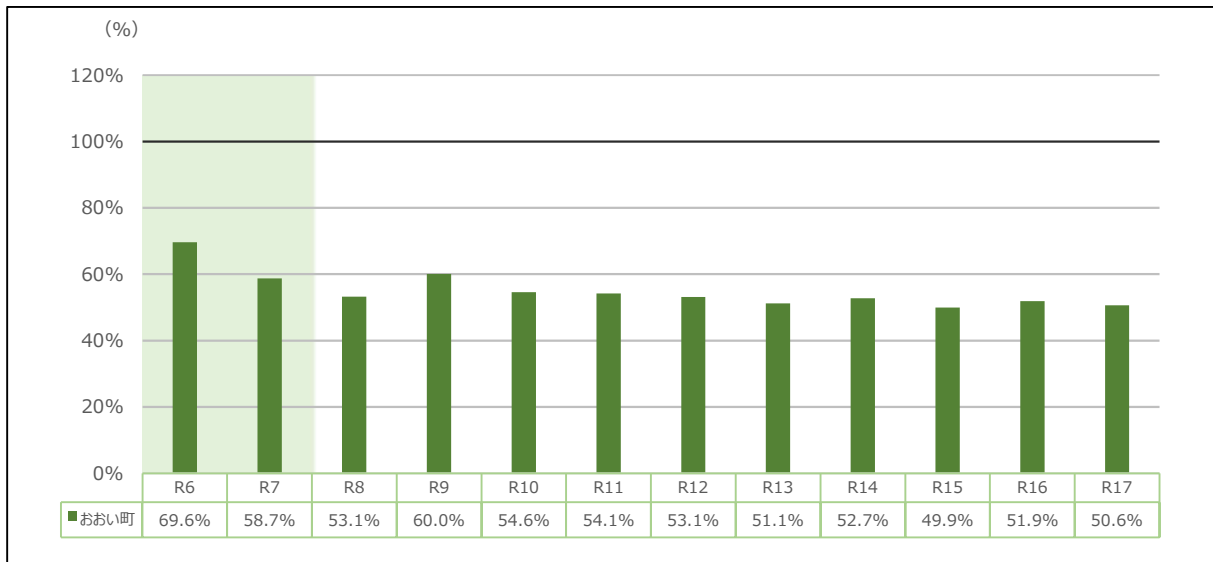


**本町の分析指標から分かること**

固定資産対長期資本比率は概ね 100%前後で推移し、令和 11 年度以降は 100%未満となる見通しであり、固定資産は長期的に活用可能な資本で賄われていく見込みです。現時点では財務の安定性は保たれていると考えられますが、将来の投資動向には引き続き留意していくことを目標として取り組む必要があると考えられます。

⑤ 経費回収率 (%)

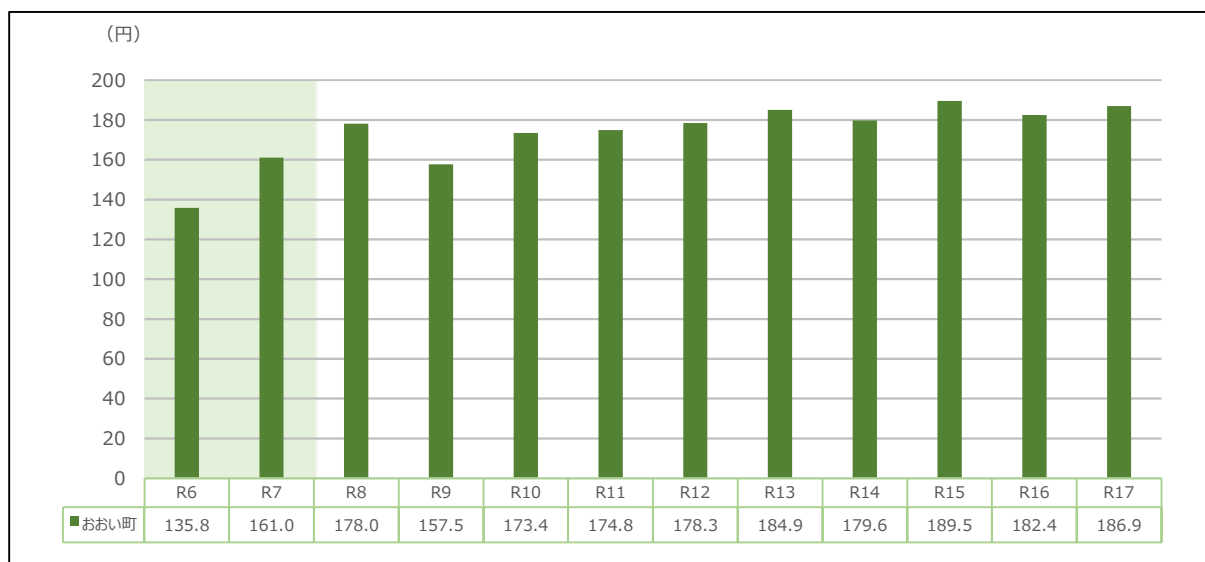
算定方法	
$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	望ましい向き ↑
	経費回収率 > 100%
分析指標の意味	
<p>下水道使用料で回収すべき経費（汚水処理費）をどの程度賄えているかを示す指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>経費回収率は各年度で 100%を下回って推移する見通しであり、下水道使用料のみでは汚水処理費を十分に賄うことが難しい状況が続くことが見込まれます。今後は経費削減に加え、受益者負担の観点から使用料水準の見直しを検討していくことを目標として取り組む必要があると考えられます。</p>

## ⑥ 汚水処理原価（円）

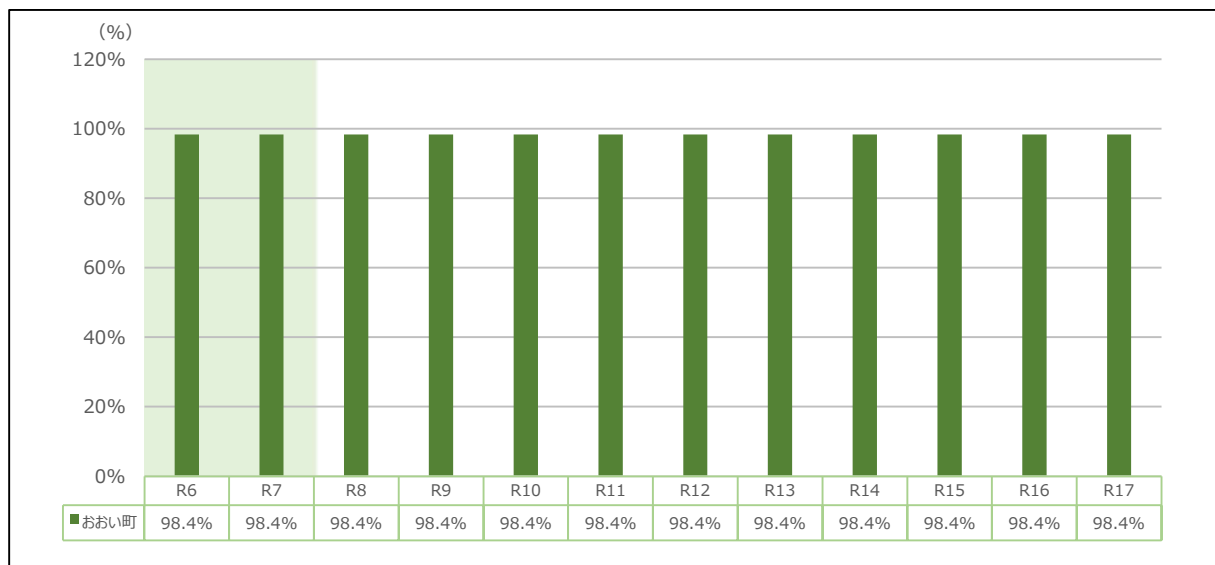
算定方法	
$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
<p>有収水量（下水道使用料の賦課対象となる水量）1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用を表す指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>汚水処理原価は、物価上昇等により年々上昇していくことが見込まれます。人口減少や処理水量の減少により効率性が低下していくことも要因と考えられるため、今後はコスト削減とあわせ、使用料水準の見直しを検討する必要があります。</p>

⑦ 水洗化率 (%)

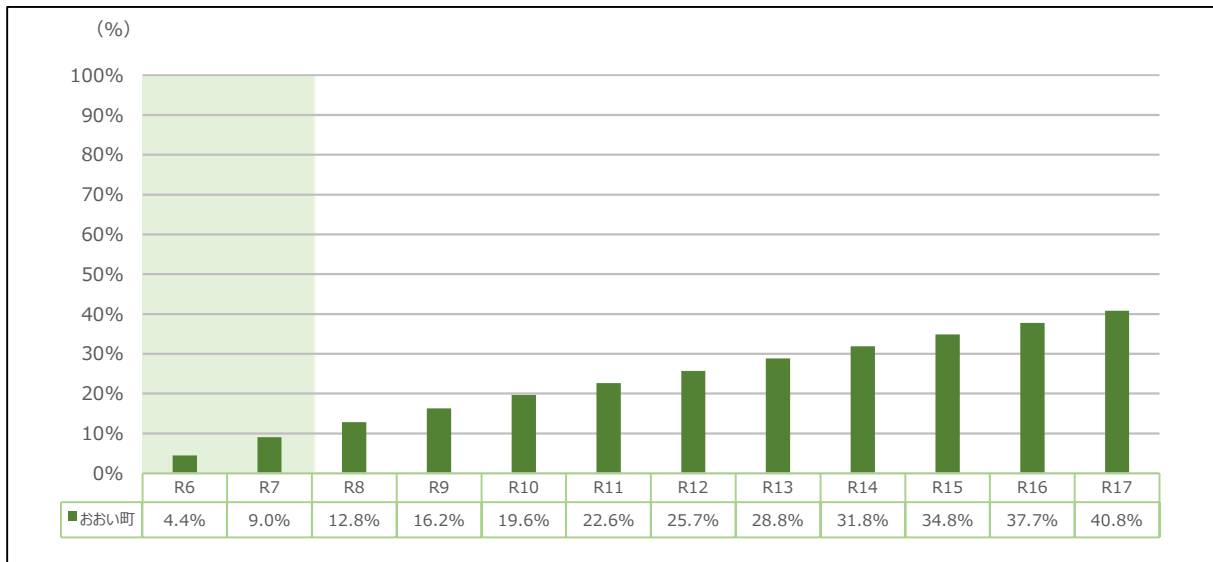
算定方法	
$\text{水洗化率} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	望ましい向き ↑
	—
分析指標の意味	
<p>汚水処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>水洗化率は、令和 17 年度においても 98.4%以上の水準を維持することを目標とします。処理区域内における接続はほぼ完了に近づいていることから、今後は新規接続による大幅な収入増加は見込みにくい状況となるため、既存利用者を前提とした経営改善に取り組んでいきます。</p>

⑧ 有形固定資産減価償却率（％）

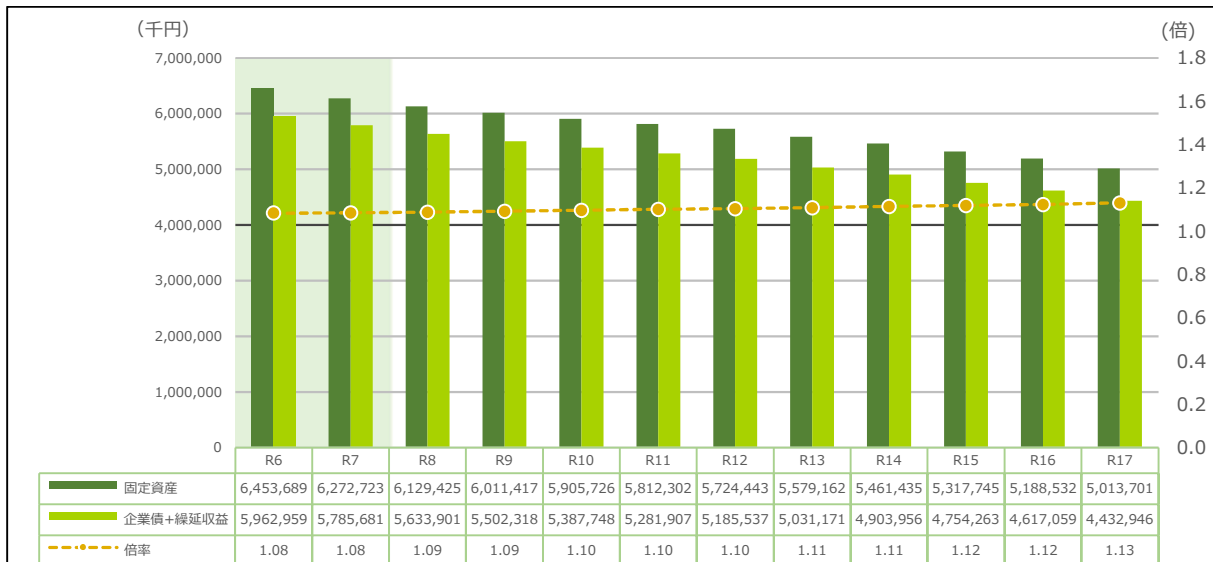
算定方法	
$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産}} \times 100$	望ましい向き ↓
	—
分析指標の意味	
<p>管渠などの有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。</p>	



本町の分析指標から分かること
<p>有形固定資産減価償却率は年々上昇する見通しであり、管渠等の資産の老朽化が進行していくことが見込まれます。今後は計画的な更新や長寿命化対策を進め、将来の更新負担の平準化を図ることを目標として取り組んでいく必要があると考えられます。</p>

⑨ 一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益（倍）

算定方法	
$\text{一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益} = \frac{\text{固定資産}}{\text{企業債} + \text{繰延収益}}$	望ましい向き ↑
	一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益 > 1
分析指標の意味	
<p>固定資産を形成する財源（企業債および繰延収益）に対して、固定資産の残高がどの程度残っているかを表す指標。1倍を下回っている場合は、現存する固定資産の負債を将来世代へ先送りしていることを示し、世代間の公平性が欠けていることを意味する。</p>	



本町の分析指標から分かること	
<p>一人当たりの固定資産対企業債および繰延収益は、1倍を上回って推移する見込みであり、現存する固定資産は将来世代へ過度な負担を先送りすることなく形成されていく見通しです。引き続き世代間負担の公平性を意識した資産形成を目標として取り組んでいくことが求められます。</p>	

## 第4章 事後検証及び経営戦略の改定

### 1 事後検証

毎年度、投資・財政計画と実績値の比較等による分析および検証を行います。また、少なくとも5年毎に中期的な経営分析および検証を行い、基本方針に基づいた施策が実行されているか進捗状況を確認します。

このような取組を行うことで職員の経営意識を高め、本経営戦略の目指す目標達成に向け改善を図りながら事業運営を行ってまいります。

### 2 情報発信

本町の簡易水道及び下水道事業に関して住民理解が得られるように、町のホームページや広報紙等を活用し、予算、決算、経営状況分析等の情報を公開し、財政状況の透明化を図ります。

### 3 経営戦略の見直し

本経営戦略は令和8年度から令和17年度までの10年間を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCAサイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

PDCAサイクルを実施することにより、今後の事業を取り巻く環境の変化や住民のニーズに適切に対応できるよう、健全な事業運営を行ってまいります。

このうち達成度の評価及び改善については、モニタリング及びローリングにより実施します。

### 4 経営改善に向けたロードマップ

本町は、簡易水道事業及び下水道事業において、目標達成に向けたロードマップを作成しました。R8年度からR17年度までの10年間において、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組を段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
<b>簡易水道事業におけるロードマップ</b>										
本経営戦略										
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
アセットマネジメント計画					●					●
<b>下水道事業におけるロードマップ</b>										
本経営戦略										
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
ストックマネジメント計画			●					●		

## 第5章 投資・財政計画

### 1 簡易水道事業

#### 収益の収支

区 分		年 度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 ) [ 決 算 ]	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		102,977	103,212	99,622	98,360	
	(1) 料 金 収 入		102,905	103,082	99,124	97,862	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	
	(3) そ の 他		72	130	498	498	
	2. 営 業 外 収 益		238,631	335,167	216,418	205,599	
	(1) 補 助 金		65,405	151,050	56,894	49,664	
	他 会 計 補 助 金		61,326	147,336	55,000	48,000	
	他 会 計 負 担 金		4,079	3,714	1,894	1,664	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		169,478	178,083	151,493	147,904	
	(3) そ の 他		3,748	6,034	8,031	8,031	
	収 入 計 (C)		341,608	438,379	316,040	303,959	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		304,343	364,275	305,656	293,987
		(1) 職 員 給 与 費		15,020	12,493	12,868	13,254
		基 本 給		10,982	9,635	9,924	10,222
退 職 給 付 費			0	0	0	0	
そ の 他			4,038	2,858	2,944	3,032	
(2) 経 費			118,004	173,550	128,568	120,161	
電 力 費			25,794	28,068	26,568	27,365	
修 繕 費			30,599	27,778	30,342	31,251	
材 料 費			293	309	302	311	
そ の 他			61,318	117,395	71,356	61,234	
(3) 減 価 償 却 費			164,307	171,556	163,071	159,389	
(4) 資 産 減 耗 費			7,012	6,676	1,149	1,183	
2. 営 業 外 費 用			8,499	6,281	6,116	5,033	
(1) 支 払 利 息			4,779	4,281	3,787	3,328	
(2) そ の 他		3,720	2,000	2,329	1,705		
支 出 計 (D)		312,842	370,556	311,772	299,020		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		28,766	67,823	4,268	4,939		
特 別 利 益 (F)		72	840	0	0		
特 別 損 失 (G)		2,085	55,208	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 2,013	△ 54,368	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		26,753	13,455	4,268	4,939		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		26,753	40,208	44,476	49,415		
流 動 資 産 (J)		74,058	88,379	77,111	78,820		
う ち 未 収 金		914	30,066	31,879	30,906		
流 動 負 債 (K)		72,062	73,131	67,281	66,288		
う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0		
う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0		
う ち 未 払 金		45,313	47,678	41,370	41,370		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
97,084	95,823	94,575	93,394	92,200	91,020	89,839	88,646
96,586	95,325	94,077	92,896	91,702	90,522	89,341	88,148
0	0	0	0	0	0	0	0
498	498	498	498	498	498	498	498
188,531	170,475	176,385	160,549	160,261	159,808	161,098	161,744
52,434	56,209	73,989	62,830	65,693	67,561	70,433	73,313
51,000	55,000	73,000	62,000	65,000	67,000	70,000	73,000
1,434	1,209	989	830	693	561	433	313
128,066	106,235	94,365	89,688	86,537	84,216	82,634	80,400
8,031	8,031	8,031	8,031	8,031	8,031	8,031	8,031
285,615	266,298	270,960	253,943	252,461	250,828	250,937	250,390
276,416	257,077	260,742	244,310	242,517	241,325	241,006	240,082
13,652	14,062	14,483	14,629	14,775	14,923	15,073	15,224
10,529	10,845	11,170	11,282	11,395	11,509	11,625	11,741
0	0	0	0	0	0	0	0
3,123	3,217	3,313	3,347	3,380	3,414	3,448	3,483
123,769	127,486	143,778	132,620	133,943	135,279	136,628	137,993
28,186	29,031	29,902	30,201	30,503	30,808	31,115	31,426
32,189	33,155	34,149	34,491	34,836	35,185	35,537	35,892
320	330	340	343	346	349	352	356
63,074	64,970	79,387	67,585	68,258	68,937	69,624	70,319
137,776	114,274	101,188	95,755	92,480	89,791	87,959	85,506
1,219	1,255	1,293	1,306	1,319	1,332	1,346	1,359
5,008	5,075	6,380	5,144	5,166	5,126	5,173	5,233
2,867	2,418	1,978	1,659	1,386	1,122	865	625
2,141	2,657	4,402	3,485	3,780	4,004	4,308	4,608
281,424	262,152	267,122	249,454	247,683	246,451	246,179	245,315
4,191	4,146	3,838	4,489	4,778	4,377	4,758	5,075
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,191	4,146	3,838	4,489	4,778	4,377	4,758	5,075
53,606	57,752	61,590	66,079	70,857	75,234	79,992	85,067
74,805	74,976	79,427	73,407	75,574	75,781	74,920	72,943
30,881	29,999	29,157	29,640	28,556	28,349	28,066	27,784
66,737	61,167	57,872	57,037	56,729	55,682	44,250	44,250
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
41,370	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370

資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見込〕	本年度	R9年度
資 本 的 収 入	資	1. 企 業 債		0	0	0	0
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金		0	6,167	11,286	11,515	
	3. 他 会 計 補 助 金		79,613	116,586	90,000	100,000	
	4. 他 会 計 負 担 金		17,337	17,703	11,287	11,516	
	5. 他 会 計 借 入 金		0	0	0	0	
	6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		0	0	0	0	
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	
	8. 工 事 負 担 金		11,996	880	575	592	
	9. そ の 他		96,465	0	100,000	0	
	計 (A)		205,411	141,336	213,148	123,623	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		205,411	141,336	213,148	123,623	
	収 支 的 支 出	資	1. 建 設 改 良 費		166,367	111,536	114,882
うち 職員給与費				8,272	8,973	9,242	9,519
2. 企 業 債 償 還 金			23,371	23,870	22,573	23,031	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金			0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金			0	0	0	0	
5. そ の 他			296	6,079	100,000	0	
計 (D)		190,034	141,485	237,455	141,359		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			△ 15,377	149	24,307	17,736	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		0	149	0	0	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金		0	0	21,955	15,898	
	4. そ の 他		0	0	2,352	1,838	
計 (F)		0	149	24,307	17,736		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			△ 15,377	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)			0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)			214,519	190,649	168,076	145,045	

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算 見込〕	本年度	R9年度
収 益 的 収 支 分				65,405	151,050	56,894	49,664
	うち 基準内繰入金			4,079	3,714	1,894	1,664
	うち 基準外繰入金			61,326	147,336	55,000	48,000
資 本 的 収 支 分				96,950	140,456	112,573	123,031
	うち 基準内繰入金			17,337	23,870	22,573	23,031
	うち 基準外繰入金			79,613	116,586	90,000	100,000
合 計				162,355	291,506	169,467	172,695

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,019	11,243	8,458	6,811	6,393	6,239	5,716	5,810
100,000	110,000	120,000	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000
11,019	11,244	8,459	6,811	6,394	6,240	5,716	5,811
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
610	628	647	653	660	666	673	680
0	0	0	0	0	0	0	0
122,648	133,115	137,564	124,275	133,447	133,145	132,105	132,301
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>122,648</b>	<b>133,115</b>	<b>137,564</b>	<b>124,275</b>	<b>133,447</b>	<b>133,145</b>	<b>132,105</b>	<b>132,301</b>
121,878	125,534	129,300	130,593	131,899	133,218	134,550	135,895
9,805	10,099	10,402	10,506	10,611	10,717	10,824	10,932
22,038	22,487	16,917	13,622	12,787	12,479	11,432	11,621
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>143,916</b>	<b>148,021</b>	<b>146,217</b>	<b>144,215</b>	<b>144,686</b>	<b>145,697</b>	<b>145,982</b>	<b>147,516</b>
<b>21,268</b>	<b>14,906</b>	<b>8,653</b>	<b>19,940</b>	<b>11,239</b>	<b>12,552</b>	<b>13,877</b>	<b>15,215</b>
9,221	9,078	3,357	14,044	5,384	6,299	7,913	8,759
0	0	0	0	0	0	0	0
9,914	4,191	4,146	3,838	4,489	4,778	4,377	4,758
2,133	1,637	1,150	2,058	1,366	1,475	1,587	1,698
21,268	14,906	8,653	19,940	11,239	12,552	13,877	15,215
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
123,007	100,520	83,603	69,981	57,194	44,715	33,283	21,662

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
52,434	56,209	73,989	62,830	65,693	67,561	70,433	73,313
1,434	1,209	989	830	693	561	433	313
51,000	55,000	73,000	62,000	65,000	67,000	70,000	73,000
122,038	132,487	136,917	123,622	132,787	132,479	131,432	131,621
22,038	22,487	16,917	13,622	12,787	12,479	11,432	11,621
100,000	110,000	120,000	110,000	120,000	120,000	120,000	120,000
174,472	188,696	210,906	186,452	198,480	200,040	201,865	204,934

## 貸借対照表

勘定科目	年度	前々年度 ( 決算 )	前年度 ( 決算 )	本年度	R9年度	R10年度
<b>固定資産</b>		<b>3,107,011</b>	<b>3,037,070</b>	<b>2,978,128</b>	<b>2,925,992</b>	<b>2,898,687</b>
土地		53,038	53,038	53,038	53,038	53,038
償却資産(累計)		2,846,315	2,719,471	2,803,518	2,885,170	2,969,262
+ 当年度資産		0	112,554	105,278	108,436	111,690
資産減耗費(△)		0	△ 6,676	△ 1,149	△ 1,183	△ 1,219
減価償却累計額(△)		△ 163,694	△ 36,850	△ 185,962	△ 325,943	△ 461,558
+ 当年度減価償却費		0	△ 170,943	△ 162,458	△ 158,776	△ 137,163
建設仮勘定		0	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342
<b>有形固定資産</b>		<b>2,735,659</b>	<b>2,660,252</b>	<b>2,601,923</b>	<b>2,550,400</b>	<b>2,523,708</b>
ソフトウェア		2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
水利権		0	0	0	0	0
施設利用権		0	0	0	0	0
+ 当年度取得無形資産		0	0	0	0	0
減価償却累計額(△)		0	0	△ 613	△ 1,226	△ 1,839
+ 当年度減価償却費		0	△ 613	△ 613	△ 613	△ 613
<b>無形固定資産</b>		<b>2,452</b>	<b>1,839</b>	<b>1,226</b>	<b>613</b>	<b>0</b>
出資		96,465	102,544	202,544	202,544	202,544
基金		272,435	272,435	172,435	172,435	172,435
投資その他		368,900	374,979	374,979	374,979	374,979
<b>流動資産</b>		<b>74,058</b>	<b>88,379</b>	<b>77,111</b>	<b>78,820</b>	<b>74,805</b>
現金預金		68,758	55,056	41,931	44,599	40,594
未収金		914	30,066	31,879	30,906	30,881
貸倒引当金(△)		△ 14	△ 1,143	△ 1,099	△ 1,085	△ 1,070
貯蔵品		0	0	0	0	0
前払金		4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
その他流動資産		0	0	0	0	0
他セグメント貸付金		0	0	0	0	0
<b>資産合計</b>		<b>3,181,069</b>	<b>3,125,449</b>	<b>3,055,239</b>	<b>3,004,812</b>	<b>2,973,492</b>
<b>固定負債</b>		<b>190,650</b>	<b>168,076</b>	<b>145,045</b>	<b>123,007</b>	<b>100,520</b>
企業債		190,650	168,076	145,045	123,007	100,520
リース債務		0	0	0	0	0
引当金		0	0	0	0	0
その他固定負債		0	0	0	0	0
<b>流動負債</b>		<b>72,062</b>	<b>73,131</b>	<b>67,281</b>	<b>66,288</b>	<b>66,737</b>
企業債		23,869	22,573	23,031	22,038	22,487
他セグメント借入金		0	0	0	0	0
リース債務		0	0	0	0	0
未払金		45,313	47,678	41,370	41,370	41,370
前受金		0	0	0	0	0
預り金		0	0	0	0	0
未払費用		0	0	0	0	0
賞与・法定福利費引当金		2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
その他流動負債		0	0	0	0	0
<b>繰延収益</b>		<b>2,485,446</b>	<b>2,431,709</b>	<b>2,374,826</b>	<b>2,330,976</b>	<b>2,306,484</b>
長期前受金		2,649,266	2,649,266	2,773,612	2,868,222	2,972,276
+ 当年度追加分		0	124,346	94,610	104,054	103,574
収益化累計額		△ 163,820	△ 163,820	△ 341,903	△ 493,396	△ 641,300
+ 当年度長期前受金戻入		0	△ 178,083	△ 151,493	△ 147,904	△ 128,066
<b>負債合計</b>		<b>2,748,158</b>	<b>2,672,916</b>	<b>2,587,152</b>	<b>2,520,271</b>	<b>2,473,741</b>
<b>資本金</b>		<b>378,721</b>	<b>384,888</b>	<b>396,174</b>	<b>407,689</b>	<b>418,708</b>
固有資本金		378,721	378,721	378,721	378,721	378,721
繰入資本金		0	0	6,167	17,453	28,968
当年度出資金		0	6,167	11,286	11,515	11,019
組入資本金		0	0	0	0	0
<b>剰余金</b>		<b>54,190</b>	<b>67,645</b>	<b>71,913</b>	<b>76,852</b>	<b>81,043</b>
資本剰余金		27,437	27,437	27,437	27,437	27,437
利益剰余金		26,753	40,208	44,476	49,415	53,606
うち当年度純利益(純損失)		26,753	13,455	4,268	4,939	4,191
<b>資本合計</b>		<b>432,911</b>	<b>452,533</b>	<b>468,087</b>	<b>484,541</b>	<b>499,751</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>3,181,069</b>	<b>3,125,449</b>	<b>3,055,239</b>	<b>3,004,812</b>	<b>2,973,492</b>

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
2,898,198	2,914,208	2,936,823	2,963,897	2,994,856	3,028,853	3,066,523
53,038	53,038	53,038	53,038	53,038	53,038	53,038
3,055,888	3,145,106	3,237,490	3,330,799	3,425,045	3,520,221	3,616,356
115,040	118,491	119,676	120,873	122,082	123,302	124,535
△ 1,255	△ 1,293	△ 1,306	△ 1,319	△ 1,332	△ 1,346	△ 1,359
△ 574,876	△ 664,583	△ 740,957	△ 811,651	△ 878,823	△ 943,040	△ 1,005,178
△ 114,274	△ 101,188	△ 95,755	△ 92,480	△ 89,791	△ 87,959	△ 85,506
△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342	△ 10,342
2,523,219	2,539,229	2,561,844	2,588,918	2,619,877	2,653,874	2,691,544
2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 2,452	△ 2,452	△ 2,452	△ 2,452	△ 2,452	△ 2,452	△ 2,452
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
202,544	202,544	202,544	202,544	202,544	202,544	202,544
172,435	172,435	172,435	172,435	172,435	172,435	172,435
374,979	374,979	374,979	374,979	374,979	374,979	374,979
74,976	79,427	73,407	75,574	75,781	74,920	72,943
41,634	46,913	40,397	43,634	44,035	43,444	41,736
29,999	29,157	29,640	28,556	28,349	28,066	27,784
△ 1,057	△ 1,043	△ 1,030	△ 1,016	△ 1,003	△ 990	△ 977
0	0	0	0	0	0	0
4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,973,174	2,993,635	3,010,230	3,039,471	3,070,637	3,103,773	3,139,466
83,603	69,981	57,194	44,715	33,283	33,283	21,662
83,603	69,981	57,194	44,715	33,283	33,283	21,662
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
61,167	57,872	57,037	56,729	55,682	44,250	44,250
16,917	13,622	12,787	12,479	11,432	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
41,370	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370	41,370
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880
0	0	0	0	0	0	0
2,313,264	2,338,346	2,357,263	2,388,120	2,421,149	2,455,243	2,491,672
3,075,850	3,188,865	3,308,312	3,416,917	3,534,311	3,651,556	3,768,284
113,015	119,447	108,605	117,394	117,245	116,728	116,829
△ 769,366	△ 875,601	△ 969,966	△ 1,059,654	△ 1,146,191	△ 1,230,407	△ 1,313,041
△ 106,235	△ 94,365	△ 89,688	△ 86,537	△ 84,216	△ 82,634	△ 80,400
2,458,034	2,466,199	2,471,494	2,489,564	2,510,114	2,532,776	2,557,584
429,951	438,409	445,220	451,613	457,852	463,568	469,378
378,721	378,721	378,721	378,721	378,721	378,721	378,721
39,987	51,230	59,688	66,499	72,892	79,131	84,847
11,243	8,458	6,811	6,393	6,239	5,716	5,810
0	0	0	0	0	0	0
85,189	89,027	93,516	98,294	102,671	107,429	112,504
27,437	27,437	27,437	27,437	27,437	27,437	27,437
57,752	61,590	66,079	70,857	75,234	79,992	85,067
4,146	3,838	4,489	4,778	4,377	4,758	5,075
515,140	527,436	538,736	549,907	560,523	570,997	581,882
2,973,174	2,993,635	3,010,230	3,039,471	3,070,637	3,103,773	3,139,466

## キャッシュフロー計算書

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 決算 見込	本年度	R9年度
当年度純利益(△は純損失)			13,455	4,268	4,939
減価償却費			171,556	163,071	159,389
固定資産除却費			6,676	1,149	1,183
貸倒引当金の増減額(△は減少)			1,129	△ 44	△ 14
退職給付引当金の増減額(△は減少)			0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)			0	0	0
長期前受金戻入			△ 178,083	△ 151,493	△ 147,904
受取利息及び受取配当金			△ 3,079	△ 4,579	△ 4,579
支払利息			4,281	3,787	3,328
未収金の増減額(△は増加)			△ 29,152	△ 1,813	973
その他流動資産の増減額(△は増加)			0	0	0
貯蔵品の増減額(△は増加)			0	0	0
前受金の増減額(△は増加)			0	0	0
未払金の増減額(△は減少)			2,365	△ 6,308	0
預り金の増減額(△は減少)			0	0	0
前払金の増減額(△は増加)			0	0	0
未払費用の増減額(△は減少)			0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)			0	0	0
その他固定負債の増減額(△は減少)			0	0	0
小計			△ 10,852	8,038	17,315
受取利息及び配当金の受取額			3,079	4,579	4,579
利息の支払額			△ 4,281	△ 3,787	△ 3,328
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>△ 12,054</b>	<b>8,830</b>	<b>18,566</b>
有形固定資産の取得による支出(△)			△ 102,212	△ 105,278	△ 108,436
有形固定資産の売却による収入			0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)			0	0	0
無形固定資産の売却による収入			0	0	0
国庫補助金等による収入			0	0	0
工事負担金による収入			800	523	538
他会計補助金による収入			107,259	82,800	92,000
他会計負担金による収入			16,287	11,287	11,516
未収金の増減額(△は増額)			0	0	0
未払金の増減額(△は減額)(△)			0	0	0
前受金の増減額			0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>22,134</b>	<b>△ 10,668</b>	<b>△ 4,382</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入			0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出			△ 23,870	△ 22,573	△ 23,031
短期貸付金による支出			0	0	0
他会計借入金返済による支出			0	0	0
リース債務による支出			△ 6,079	△ 100,000	0
基金積立による支出			0	100,000	0
他会計借入金による収入			0	0	0
他会計からの出資による収入			6,167	11,286	11,515
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>△ 23,782</b>	<b>△ 11,287</b>	<b>△ 11,516</b>
資金に係る換算差額			0	0	0
資金増減額(△は減少)			△ 13,702	△ 13,125	2,668
資金期首残高			68,758	55,056	41,931
<b>資金期末残高</b>		<b>68,758</b>	<b>55,056</b>	<b>41,931</b>	<b>44,599</b>



## 2 下水道事業全体

### 収益的収支

区 分		年 度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 ) 〔 決 算 見 込 〕	本年度	R9年度		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		86,054	84,049	82,909	81,843		
		(1) 料 金 収 入	85,955	83,865	82,810	81,744		
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0		
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	99	184	99	99		
		(1) 補 助 金	420,241	424,532	408,072	388,849		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	115,135	116,524	138,259	113,055		
	収 益 的 支 出	他 会 計 負 担 金	他 会 計 補 助 金	103,385	95,449	42,716	37,055	
			そ の 他 補 助 金	10,850	21,075	59,181	76,000	
			そ の 他	104,285	95,449	79,078	37,055	
		(3) そ の 他	297,221	303,246	269,218	275,182		
		収 入 計 (C)	7,885	4,762	595	612		
		1. 営 業 費 用	506,295	508,581	490,981	470,692		
		支 出	(1) 職 員 給 与 費	基 本 給	464,561	481,709	468,057	451,167
				退 職 給 付 費	15,626	20,907	12,774	13,156
				そ の 他	13,466	15,953	10,994	11,323
			(2) 経 費	動 力 費	0	0	0	0
	修 繕 費			2,160	4,954	1,780	1,833	
	材 料 費			124,132	140,714	151,258	131,250	
	路 面 復 旧 費			39,138	40,251	40,311	41,521	
委 託 料	10,058			12,455	10,360	10,670		
薬 品 費	0			0	0	0		
そ の 他	0			636	161	166		
(3) 減 価 償 却 費	56,097	61,710	81,613	59,515				
(4) 資 産 減 耗 費	2,613	4,364	2,691	2,772				
2. 営 業 外 費 用	16,226	21,298	16,122	16,606				
(1) 支 払 利 息	295,812	320,088	302,571	304,444				
(2) そ の 他	28,991	0	1,454	2,317				
支 出 計 (D)	18,691	17,794	14,014	10,341				
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	10,621	8,396	6,347	4,543				
特 別 利 益 (F)	8,070	9,398	7,667	5,798				
特 別 損 失 (G)	483,252	499,503	482,071	461,508				
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	23,043	9,078	8,910	9,184				
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	0	0	0	0				
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	6,020	0	0	0				
流 動 資 産 (J)	△ 6,020	0	0	0				
流 動 負 債 (K)	17,023	26,101	35,037	44,220				
うち 未 収 金	140,067	154,475	154,978	150,791				
うち 建 設 改 良 費 分	59,851	21,945	23,778	23,549				
うち 一 時 借 入 金	203,060	197,893	180,726	167,030				
うち 未 払 金	0	0	0	0				
	0	0	0	0				
	87,377	89,019	87,868	86,847				

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
80,801	79,736	78,706	77,712	76,718	75,724	74,731	73,735
80,702	79,637	78,607	77,613	76,619	75,625	74,632	73,636
0	0	0	0	0	0	0	0
99	99	99	99	99	99	99	99
406,336	400,888	414,498	426,519	425,731	443,166	443,582	455,476
123,436	117,881	126,008	130,011	125,604	138,389	134,622	141,020
37,936	36,881	46,008	45,511	49,104	54,889	57,622	60,020
85,500	81,000	80,000	84,500	76,500	83,500	77,000	81,000
37,936	36,881	46,008	45,511	49,104	54,889	57,622	60,020
282,270	282,359	287,823	295,835	299,448	304,091	308,267	313,756
630	648	667	673	679	686	693	700
487,137	480,624	493,204	504,231	502,449	518,890	518,313	529,211
467,749	462,261	476,083	486,584	486,386	501,651	501,698	510,786
13,551	13,957	14,375	14,519	14,664	14,811	14,959	15,109
11,663	12,012	12,372	12,496	12,621	12,747	12,875	13,004
0	0	0	0	0	0	0	0
1,888	1,945	2,003	2,023	2,043	2,064	2,084	2,105
142,559	139,245	148,389	150,685	146,305	155,138	149,246	150,739
42,767	44,050	45,371	45,824	46,283	46,746	47,214	47,686
10,990	11,320	11,659	11,776	11,894	12,013	12,133	12,255
0	0	0	0	0	0	0	0
171	176	181	183	185	187	189	191
68,670	63,139	70,001	71,514	66,341	74,375	67,676	68,353
2,856	2,942	3,030	3,060	3,091	3,122	3,153	3,185
17,105	17,618	18,147	18,328	18,511	18,695	18,881	19,069
309,697	306,424	311,158	319,154	323,456	329,342	335,528	342,772
1,942	2,635	2,161	2,226	1,961	2,360	1,965	2,166
10,126	8,725	8,644	8,545	7,806	8,775	8,247	8,622
3,087	1,875	895	405	89	56	28	12
7,039	6,850	7,749	8,140	7,717	8,719	8,219	8,610
477,875	470,986	484,727	495,129	494,192	510,426	509,945	519,408
9,262	9,638	8,477	9,102	8,257	8,464	8,368	9,803
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
9,262	9,638	8,477	9,102	8,257	8,464	8,368	9,803
53,481	63,118	71,593	80,693	88,947	97,408	105,773	115,573
152,399	149,619	149,583	149,598	148,364	150,822	151,196	151,714
24,222	24,233	25,832	24,588	26,536	25,258	26,189	24,739
154,110	129,689	121,421	104,268	104,055	103,285	102,609	102,609
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
86,847	86,847	86,847	86,847	86,847	86,847	86,847	86,847

資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算見込〕	本年度	R9年度
		前々年度	前年度				
資本的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		0	0	0	0
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		222,057	196,388	185,000	170,000
		4. 他 会 計 負 担 金		36,090	36,484	14,286	12,987
		5. 他 会 計 借 入 金		12,535	0	0	0
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		32,700	5,500	22,267	50,743
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		0	1,760	1,992	1,642
		9. そ の 他		2,821	0	0	0
	計 (A)		306,203	240,132	223,545	235,372	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		306,203	240,132	223,545	235,372	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		194,500	152,052	174,553
うち 職員給与費				8,714	9,819	8,975	9,244
2. 企 業 債 償 還 金				104,444	99,922	93,112	77,096
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金				0	0	0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金				12,535	0	0	0
5. そ の 他				0	0	0	0
計 (D)		311,479	251,974	267,665	282,452		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				5,276	11,842	44,120	47,080
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		5,276	11,842	35,002	33,470
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		0	0	7,061	10,458
		3. 積 立 金 取 り く ず し 額		0	0	0	0
		4. 繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0
		4. そ の 他		0		2,057	3,152
計 (F)		5,276	11,842	44,120	47,080		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)				0	0	0	0
企 業 債 残 高 (H)				436,409	336,487	243,375	166,279

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算見込〕	本年度	R9年度
		前々年度	前年度				
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分			114,235	116,524	101,897	113,055
	うち 基準内繰入金		103,385	95,449	42,716	37,055	
	うち 基準外繰入金		10,850	21,075	59,181	76,000	
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分			258,147	232,872	199,286	182,987
	うち 基準内繰入金		36,090	36,484	14,286	12,987	
	うち 基準外繰入金		222,057	196,388	185,000	170,000	
合 計			372,382	349,396	301,183	296,042	

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
190,000	173,000	174,000	125,000	140,000	117,000	138,000	100,000
9,830	4,435	2,569	2,072	24	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
45,023	64,473	54,238	42,023	43,713	47,970	43,274	37,510
0	0	0	0	0	0	0	0
2,686	2,269	3,087	2,526	2,523	2,265	2,692	2,266
0	0	0	0	0	0	0	0
247,539	244,177	233,894	171,621	186,260	167,235	183,966	139,776
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>247,539</b>	<b>244,177</b>	<b>233,894</b>	<b>171,621</b>	<b>186,260</b>	<b>167,235</b>	<b>183,966</b>	<b>139,776</b>
224,242	236,218	246,995	192,688	227,429	205,773	228,057	186,056
9,521	9,807	10,102	10,201	10,303	10,407	10,511	10,616
64,421	51,501	27,080	18,812	1,659	1,446	676	684
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>288,663</b>	<b>287,719</b>	<b>274,075</b>	<b>211,500</b>	<b>229,088</b>	<b>207,219</b>	<b>228,733</b>	<b>186,740</b>
<b>41,124</b>	<b>43,542</b>	<b>40,181</b>	<b>39,879</b>	<b>42,828</b>	<b>39,984</b>	<b>44,767</b>	<b>46,964</b>
30,652	29,438	25,495	27,938	26,475	26,764	29,971	33,986
6,370	9,679	8,512	6,692	8,982	6,850	7,246	6,478
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
4,102	4,425	6,174	5,249	7,371	6,370	7,550	6,500
41,124	43,542	40,181	39,879	42,828	39,984	44,767	46,964
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
101,858	50,357	23,277	4,465	2,806	1,360	684	0

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
123,436	117,881	126,008	130,011	125,604	138,389	134,622	141,020
37,936	36,881	46,008	45,511	49,104	54,889	57,622	60,020
85,500	81,000	80,000	84,500	76,500	83,500	77,000	81,000
199,830	177,435	176,569	127,072	140,024	117,000	138,000	100,000
9,830	4,435	2,569	2,072	24	0	0	0
190,000	173,000	174,000	125,000	140,000	117,000	138,000	100,000
323,266	295,316	302,577	257,083	265,628	255,389	272,622	241,020

## 貸借対照表

勘定科目	年度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 見 込 )	本年度	R9年度	R10年度
<b>固定資産</b>		<b>6,458,593</b>	<b>6,277,627</b>	<b>6,133,103</b>	<b>6,013,869</b>	<b>5,906,952</b>
土 地		80,954	80,954	80,954	80,954	80,954
償 却 資 産 ( 累 計 )		6,663,170	6,663,170	6,774,666	6,888,690	7,037,002
+ 当 年 度 資 産		0	139,122	159,501	187,527	204,722
資 産 減 耗 費 ( △ )		0	0	△ 1,454	△ 2,317	△ 1,942
減 価 償 却 累 計 額 ( △ )		△ 294,585	△ 294,585	△ 587,047	△ 844,369	△ 1,110,689
+ 当 年 度 減 価 償 却 費		0	△ 320,088	△ 301,345	△ 303,218	△ 308,471
建 設 仮 勘 定		4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
<b>有 形 固 定 資 産</b>		<b>6,453,689</b>	<b>6,272,723</b>	<b>6,129,425</b>	<b>6,011,417</b>	<b>5,905,726</b>
ソ フ ト ウ ェ ア		4,904	4,904	4,904	4,904	4,904
水 利 権		0	0	0	0	0
施 設 利 用 権		0	0	0	0	0
+ 当 年 度 取 得 無 形 資 産		0	0	0	0	0
減 価 償 却 累 計 額 ( △ )		0	0	0	△ 1,226	△ 2,452
+ 当 年 度 減 価 償 却 費		0	0	△ 1,226	△ 1,226	△ 1,226
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>4,904</b>	<b>4,904</b>	<b>3,678</b>	<b>2,452</b>	<b>1,226</b>
出 資 金		0	0	0	0	0
基 金		0	0	0	0	0
投 資 そ の 他		0	0	0	0	0
<b>流動資産</b>		<b>140,067</b>	<b>154,475</b>	<b>154,978</b>	<b>150,791</b>	<b>152,399</b>
現 金 預 金		67,686	120,823	119,483	115,514	116,439
未 収 金		59,851	21,945	23,778	23,549	24,222
貸 倒 引 当 金 ( △ )		△ 5	△ 828	△ 818	△ 807	△ 797
貯 蔵 品		0	0	0	0	0
前 払 金		0	0	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産		0	0	0	0	0
他 セ グ メ ン ト 貸 付 金		12,535	12,535	12,535	12,535	12,535
<b>資産合計</b>		<b>6,598,660</b>	<b>6,432,102</b>	<b>6,288,081</b>	<b>6,164,660</b>	<b>6,059,351</b>
<b>固定負債</b>		<b>336,488</b>	<b>243,375</b>	<b>166,279</b>	<b>101,858</b>	<b>50,357</b>
企 業 債		336,488	243,375	166,279	101,858	50,357
リ - ス 債 務		0	0	0	0	0
引 当 金		0	0	0	0	0
そ の 他 固 定 負 債		0	0	0	0	0
<b>流動負債</b>		<b>203,060</b>	<b>197,893</b>	<b>180,726</b>	<b>167,030</b>	<b>154,110</b>
企 業 債		99,921	93,112	77,096	64,421	51,501
他 セ グ メ ン ト 借 入 金		12,535	12,535	12,535	12,535	12,535
リ - ス 債 務		0	0	0	0	0
未 払 金		87,377	89,019	87,868	86,847	86,847
前 受 金		0	0	0	0	0
預 り 金		0	0	0	0	0
未 払 費 用		0	0	0	0	0
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金		3,227	3,227	3,227	3,227	3,227
そ の 他 流 動 負 債		0	0	0	0	0
<b>繰延収益</b>		<b>5,526,550</b>	<b>5,449,194</b>	<b>5,390,526</b>	<b>5,336,039</b>	<b>5,285,890</b>
長 期 前 受 金		5,802,137	5,802,137	6,028,027	6,238,577	6,459,272
+ 当 年 度 追 加 分		0	225,890	210,550	220,695	232,121
収 益 化 累 計 額		△ 275,587	△ 275,587	△ 578,833	△ 848,051	△ 1,123,233
+ 当 年 度 長 期 前 受 金 戻 入		0	△ 303,246	△ 269,218	△ 275,182	△ 282,270
<b>負債合計</b>		<b>6,066,098</b>	<b>5,890,462</b>	<b>5,737,531</b>	<b>5,604,927</b>	<b>5,490,357</b>
<b>資本金</b>		<b>457,109</b>	<b>457,109</b>	<b>457,109</b>	<b>457,109</b>	<b>457,109</b>
固 有 資 本 金		457,109	457,109	457,109	457,109	457,109
繰 入 資 本 金		0	0	0	0	0
当 年 度 出 資 金		0	0	0	0	0
組 入 資 本 金		0	0	0	0	0
<b>剰余金</b>		<b>75,453</b>	<b>84,531</b>	<b>93,441</b>	<b>102,624</b>	<b>111,885</b>
資 本 剰 余 金		58,430	58,430	58,430	58,430	58,430
利 益 剰 余 金		17,023	26,101	35,011	44,194	53,455
うち当年度純利益 ( 純損失 )		17,023	9,078	8,910	9,184	9,262
<b>資本合計</b>		<b>532,562</b>	<b>541,640</b>	<b>550,550</b>	<b>559,733</b>	<b>568,994</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>6,598,660</b>	<b>6,432,102</b>	<b>6,288,081</b>	<b>6,164,660</b>	<b>6,059,351</b>

(単位：千円)

R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
5,813,528	5,725,669	5,580,388	5,462,661	5,318,971	5,189,758	5,014,927
80,954	80,954	80,954	80,954	80,954	80,954	80,954
7,189,717	7,361,658	7,542,663	7,679,277	7,840,166	7,988,483	8,153,644
215,635	225,460	176,099	207,690	188,012	208,280	170,107
△ 2,635	△ 2,161	△ 2,226	△ 1,961	△ 2,360	△ 1,965	△ 2,166
△ 1,369,095	△ 1,634,460	△ 1,903,324	△ 2,185,219	△ 2,463,835	△ 2,755,842	△ 3,050,216
△ 306,424	△ 311,158	△ 319,154	△ 323,456	△ 329,342	△ 335,528	△ 342,772
4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
5,812,302	5,724,443	5,579,162	5,461,435	5,317,745	5,188,532	5,013,701
4,904	4,904	4,904	4,904	4,904	4,904	4,904
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 3,678	△ 3,678	△ 3,678	△ 3,678	△ 3,678	△ 3,678	△ 3,678
0	0	0	0	0	0	0
1,226	1,226	1,226	1,226	1,226	1,226	1,226
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
149,619	149,583	149,598	148,364	150,822	151,196	151,714
113,637	111,992	113,242	110,050	113,776	113,209	115,168
24,233	25,832	24,588	26,536	25,258	26,189	24,739
△ 786	△ 776	△ 767	△ 757	△ 747	△ 737	△ 728
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
12,535	12,535	12,535	12,535	12,535	12,535	12,535
5,963,147	5,875,252	5,729,986	5,611,025	5,469,793	5,340,954	5,166,641
23,277	4,465	2,806	1,360	684	684	0
23,277	4,465	2,806	1,360	684	684	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
129,689	121,421	104,268	104,055	103,285	102,609	102,609
27,080	18,812	1,659	1,446	676	0	0
12,535	12,535	12,535	12,535	12,535	12,535	12,535
0	0	0	0	0	0	0
86,847	86,847	86,847	86,847	86,847	86,847	86,847
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
3,227	3,227	3,227	3,227	3,227	3,227	3,227
0	0	0	0	0	0	0
5,231,550	5,162,260	5,026,706	4,901,150	4,752,903	4,616,375	4,432,946
6,691,393	6,919,412	7,137,945	7,298,226	7,472,118	7,627,962	7,799,701
228,019	218,533	160,281	173,892	155,844	171,739	130,327
△ 1,405,503	△ 1,687,862	△ 1,975,685	△ 2,271,520	△ 2,570,968	△ 2,875,059	△ 3,183,326
△ 282,359	△ 287,823	△ 295,835	△ 299,448	△ 304,091	△ 308,267	△ 313,756
5,384,516	5,288,146	5,133,780	5,006,565	4,856,872	4,719,668	4,535,555
457,109	457,109	457,109	457,109	457,109	457,109	457,109
457,109	457,109	457,109	457,109	457,109	457,109	457,109
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
121,522	129,997	139,097	147,351	155,812	164,177	173,977
58,430	58,430	58,430	58,430	58,430	58,430	58,430
63,092	71,567	80,667	88,921	97,382	105,747	115,547
9,638	8,477	9,102	8,257	8,464	8,368	9,803
578,631	587,106	596,206	604,460	612,921	621,286	631,086
5,963,147	5,875,252	5,729,986	5,611,025	5,469,793	5,340,954	5,166,641

## キャッシュフロー計算書

勘定科目	年度	前々年度 (決算)	前年度 [決算見込]	本年度	R9年度
当年度純利益(△は純損失)			9,078	8,910	9,183
減価償却費			320,088	302,571	304,444
固定資産除却費			0	1,454	2,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)			823	△ 10	△ 11
退職給付引当金の増減額(△は減少)			0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)			0	0	0
長期前受金戻入			△ 303,246	△ 269,218	△ 275,182
受取利息及び受取配当金			△ 25	△ 25	△ 25
支払利息			8,396	6,347	4,543
未収金の増減額(△は増加)			37,906	△ 1,833	229
その他流動資産の増減額(△は増加)			0	0	0
貯蔵品の増減額(△は増加)			0	0	0
前受金の増減額(△は増加)			0	0	0
未払金の増減額(△は減少)			1,642	△ 1,151	△ 1,021
預り金の増減額(△は減少)			0	0	0
前払金の増減額(△は増加)			0	0	0
未払費用の増減額(△は減少)			0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)			0	0	0
その他固定負債の増減額(△は減少)			0	0	0
小計			<b>74,662</b>	<b>47,045</b>	<b>44,477</b>
受取利息及び配当金の受取額			25	25	25
利息の支払額			△ 8,396	△ 6,347	△ 4,543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>66,291</b>	<b>40,723</b>	<b>39,959</b>
有形固定資産の取得による支出(△)			△ 139,122	△ 159,501	△ 187,527
有形固定資産の売却による収入			0	0	0
無形固定資産の取得による支出(△)			0	0	0
無形固定資産の売却による収入			0	0	0
国庫補助金等による収入			5,000	20,243	46,130
工事負担金による収入			1,600	1,811	1,493
他会計補助金による収入			184,934	174,210	160,085
他会計負担金による収入			34,356	14,286	12,987
未収金の増減額(△は増額)			0	0	0
未払金の増減額(△は減額)(△)			0	0	0
前受金の増減額			0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>86,768</b>	<b>51,049</b>	<b>33,168</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入			0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還支出			△ 99,922	△ 93,112	△ 77,096
短期貸付金による支出			0	0	0
他会計借入金返済による支出			0	0	0
リース債務による支出			0	0	0
基金積立による支出			0	0	0
他会計借入金による収入			0	0	0
他会計からの出資による収入			0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>△ 99,922</b>	<b>△ 93,112</b>	<b>△ 77,096</b>
資金に係る換算差額			0	0	0
資金増減額(△は減少)			53,137	△ 1,340	△ 3,969
資金期首残高			67,686	120,823	119,483
<b>資金期末残高</b>		<b>67,686</b>	<b>120,823</b>	<b>119,483</b>	<b>115,514</b>



### 3 下水道事業（特定環境保全公共下水道事業）

#### 収益の収支

区 分		年 度		前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 ) [ 決 算 見 込 ]	本年度	R9年度	
収 益 的 収 入	収 益	1. 営 業 収 益 (A)		13,127	12,809	12,644	12,479	
		(1) 料 金 収 入		13,113	12,784	12,630	12,465	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		0	0	0	0	
		(3) そ の 他		14	25	14	14	
	収 入	2. 営 業 外 収 益		113,540	111,746	117,021	106,324	
		(1) 補 助 金		54,043	51,275	55,039	43,179	
			他 会 計 補 助 金		2,170	4,215	14,000	24,000
			そ の 他 補 助 金		51,873	47,060	41,039	19,179
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		58,944	60,139	61,412	62,558	
		(3) そ の 他		553	332	570	587	
		収 入 計 (C)		126,667	124,555	129,665	118,803	
	収 支 的 支 出	収 益	1. 営 業 費 用		110,763	108,285	122,682	113,781
			(1) 職 員 給 与 費		3,224	0	0	0
基 本 給					2,792	0	0	0
退 職 給 付 費				0	0	0	0	
そ の 他				432	0	0	0	
(2) 経 費		動 力 費		35,319	37,438	45,405	36,902	
		修 繕 費		6,937	7,121	7,145	7,360	
		材 料 費		646	798	665	685	
		そ の 他		0	0	0	0	
		そ の 他		27,736	29,519	37,595	28,857	
(3) 減 価 償 却 費			65,474	70,847	76,742	75,772		
(4) 資 産 減 耗 費			6,746	0	535	1,107		
2. 営 業 外 費 用			9,756	7,451	5,815	4,190		
(1) 支 払 利 息		4,242	3,353	2,479	1,723			
	(2) そ の 他		5,514	4,098	3,336	2,467		
	支 出 計 (D)		120,519	115,736	128,497	117,971		
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)		6,148	8,819	1,168	832		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)		4,189	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 4,189	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)			1,959	8,819	1,168	832		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			1,959	10,778	11,946	12,778		
流 動 資 産 (J)			35,946	50,357	50,179	48,099		
	う ち 未 収 金		35,951	1,065	1,053	1,482		
流 動 負 債 (K)			66,461	65,732	56,971	49,940		
	う ち 建 設 改 良 費 分		0	0	0	0		
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0		
	う ち 未 払 金		10,345	11,987	10,836	9,815		

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
12,325	12,161	12,007	11,853	11,699	11,545	11,391	11,248
12,311	12,147	11,993	11,839	11,685	11,531	11,377	11,234
0	0	0	0	0	0	0	0
14	14	14	14	14	14	14	14
<b>117,285</b>	<b>110,013</b>	<b>115,786</b>	<b>125,450</b>	<b>122,525</b>	<b>134,236</b>	<b>129,583</b>	<b>133,640</b>
51,184	42,957	44,372	50,376	44,743	53,718	46,096	47,624
31,500	25,000	25,000	29,500	24,500	31,500	25,000	26,000
19,684	17,957	19,372	20,876	20,243	22,218	21,096	21,624
65,496	66,433	70,772	74,426	77,128	79,857	82,819	85,341
605	623	642	648	654	661	668	675
<b>129,610</b>	<b>122,174</b>	<b>127,793</b>	<b>137,303</b>	<b>134,224</b>	<b>145,781</b>	<b>140,974</b>	<b>144,888</b>
<b>124,087</b>	<b>117,622</b>	<b>123,384</b>	<b>132,496</b>	<b>130,058</b>	<b>140,947</b>	<b>137,273</b>	<b>140,667</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
45,380	39,151	41,084	46,559	41,138	48,920	41,966	42,386
7,581	7,809	8,043	8,123	8,205	8,287	8,370	8,454
705	726	748	756	764	772	780	788
0	0	0	0	0	0	0	0
37,094	30,616	32,293	37,680	32,169	39,861	32,816	33,144
77,711	77,083	81,114	84,995	87,943	90,964	94,336	97,425
996	1,388	1,186	942	977	1,063	971	856
<b>4,478</b>	<b>3,399</b>	<b>3,234</b>	<b>3,658</b>	<b>3,045</b>	<b>3,808</b>	<b>3,072</b>	<b>3,160</b>
1,129	647	273	137	54	34	18	8
3,349	2,752	2,961	3,521	2,991	3,774	3,054	3,152
<b>128,565</b>	<b>121,021</b>	<b>126,618</b>	<b>136,154</b>	<b>133,103</b>	<b>144,755</b>	<b>140,345</b>	<b>143,827</b>
<b>1,045</b>	<b>1,153</b>	<b>1,175</b>	<b>1,149</b>	<b>1,121</b>	<b>1,026</b>	<b>629</b>	<b>1,061</b>
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>1,045</b>	<b>1,153</b>	<b>1,175</b>	<b>1,149</b>	<b>1,121</b>	<b>1,026</b>	<b>629</b>	<b>1,061</b>
13,823	14,976	16,151	17,300	18,421	19,447	20,076	21,137
47,861	46,276	47,452	46,208	46,823	48,696	48,580	46,837
1,447	2,329	2,388	2,285	2,458	2,546	2,545	2,445
45,044	32,411	29,014	25,204	24,978	24,563	24,141	24,141
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815	9,815

資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	R9年度
		前	後				
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債		0	0	0	0
		うち 資本費平準化債		0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金		96,220	85,097	50,000	70,000
		4. 他 会 計 負 担 金		4,973	5,027	4,780	4,419
		5. 他 会 計 借 入 金		12,535	0	0	0
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金		32,700	5,500	22,267	50,743
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金		0	844	782	696
		9. そ の 他		357	0	0	0
	計 (A)		146,785	96,468	77,829	125,858	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純 計 (A)-(B) (C)		146,785	96,468	77,829	125,858	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		76,980	60,180	53,507	110,728
		うち 職員給与費		8,714	9,819	8,975	9,244
		2. 企 業 債 償 還 金		43,812	41,791	39,419	31,809
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0
		5. そ の 他		0	0	0	0
計 (D)		120,792	101,971	92,926	142,537		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		(E)		△ 25,993	5,503	15,097	16,679

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	R9年度
		前	後				
収 益 的 収 支 分				53,143	51,275	36,858	43,179
	うち 基準内繰入金			50,973	47,060	22,858	19,179
	うち 基準外繰入金			2,170	4,215	14,000	24,000
資 本 的 収 支 分				101,193	90,124	54,780	74,419
	うち 基準内繰入金			4,973	5,027	4,780	4,419
	うち 基準外繰入金			96,220	85,097	50,000	70,000
合 計				154,336	141,399	91,638	117,598

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
60,000	75,000	57,000	40,000	40,000	45,000	38,000	30,000
3,945	2,742	839	303	24	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
45,023	64,473	54,238	42,023	43,713	47,970	43,274	37,510
0	0	0	0	0	0	0	0
1,439	1,294	1,803	1,542	1,226	1,271	1,382	1,262
0	0	0	0	0	0	0	0
110,407	143,509	113,880	83,868	84,963	94,241	82,656	68,772
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>110,407</b>	<b>143,509</b>	<b>113,880</b>	<b>83,868</b>	<b>84,963</b>	<b>94,241</b>	<b>82,656</b>	<b>68,772</b>
99,565	138,751	118,578	94,246	97,728	106,347	97,059	85,636
9,521	9,807	10,102	10,201	10,303	10,407	10,511	10,616
25,799	20,903	8,270	4,873	1,063	837	422	425
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>125,364</b>	<b>159,654</b>	<b>126,848</b>	<b>99,119</b>	<b>98,791</b>	<b>107,184</b>	<b>97,481</b>	<b>86,061</b>
<b>14,957</b>	<b>16,145</b>	<b>12,968</b>	<b>15,251</b>	<b>13,828</b>	<b>12,943</b>	<b>14,825</b>	<b>17,289</b>

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
51,184	42,957	44,372	50,376	44,743	53,718	46,096	47,624
19,684	17,957	19,372	20,876	20,243	22,218	21,096	21,624
31,500	25,000	25,000	29,500	24,500	31,500	25,000	26,000
63,945	77,742	57,839	40,303	40,024	45,000	38,000	30,000
3,945	2,742	839	303	24	0	0	0
60,000	75,000	57,000	40,000	40,000	45,000	38,000	30,000
115,129	120,699	102,211	90,679	84,767	98,718	84,096	77,624

## 4 下水道事業（農業集落排水事業）

### 収益の収支

区 分		年 度	前々年度 ( 決 算 )	前年度 ( 決 算 ) [ 決 算 ]	本年度	R9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		72,927	71,240	70,265	69,364
		(1) 料 金 収 入	72,842	71,081	70,180	69,279
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	(3) そ の 他	85	159	85	85
		(1) 補 助 金	306,701	312,786	291,051	282,525
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	61,092	65,249	83,220	69,876
	的 支 出	他 会 計 補 助 金 そ の 他 補 助 金	8,680	16,860	45,181	52,000
			52,412	48,389	38,039	17,876
			238,277	243,107	207,806	212,624
		(3) そ の 他	7,332	4,430	25	25
		収 入 計 (C)	379,628	384,026	361,316	351,889
		1. 営 業 費 用	353,798	373,424	345,375	337,387
	的 支 出	(1) 職 員 給 与 費	12,402	20,907	12,774	13,156
基 本 給 与 費			10,674	15,953	10,994	11,323
退 職 給 付 費			0	0	0	0
(2) 経 費		そ の 他	1,728	4,954	1,780	1,833
		動 力 費	88,813	103,276	105,853	94,349
		修 繕 費	32,201	33,130	33,167	34,162
(3) 減 価 償 却 費	修 繕 費	9,412	11,657	9,694	9,985	
	材 料 費	0	0	0	0	
	そ の 他	47,200	58,489	62,992	50,202	
(4) 資 産 減 耗 費	230,338	249,241	225,829	228,672		
(4) 資 産 減 耗 費	22,245	0	919	1,210		
2. 営 業 外 費 用	8,935	10,343	8,199	6,151		
支 出 計 (D)	(1) 支 払 利 息	6,379	5,043	3,868	2,820	
	(2) そ の 他	2,556	5,300	4,331	3,331	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	362,733	383,767	353,574	343,538		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	16,895	259	7,742	8,351		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	1,831	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	△ 1,831	0	0	0		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	15,064	259	7,742	8,351		
流 動 資 産 (J)	104,121	104,118	104,799	102,692		
流 動 負 債 (K)	う ち 未 収 金	23,900	20,880	22,725	22,067	
	う ち 建 設 改 良 費 分	136,599	132,161	123,755	117,090	
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	
	う ち 未 払 金	0	0	0	0	
		77,032	77,032	77,032	77,032	

(単位：千円、%)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
68,476	67,575	66,699	65,859	65,019	64,179	63,340	62,487
68,391	67,490	66,614	65,774	64,934	64,094	63,255	62,402
0	0	0	0	0	0	0	0
85	85	85	85	85	85	85	85
289,051	290,875	298,712	301,069	303,206	308,930	313,999	321,836
72,252	74,924	81,636	79,635	80,861	84,671	88,526	93,396
54,000	56,000	55,000	55,000	52,000	52,000	52,000	55,000
18,252	18,924	26,636	24,635	28,861	32,671	36,526	38,396
216,774	215,926	217,051	221,409	222,320	224,234	225,448	228,415
25	25	25	25	25	25	25	25
357,527	358,450	365,411	366,928	368,225	373,109	377,339	384,323
343,663	344,640	352,701	354,090	356,331	360,707	364,428	370,122
13,551	13,957	14,375	14,519	14,664	14,811	14,959	15,109
11,663	12,012	12,372	12,496	12,621	12,747	12,875	13,004
0	0	0	0	0	0	0	0
1,888	1,945	2,003	2,023	2,043	2,064	2,084	2,105
97,180	100,095	107,307	104,128	105,170	106,221	107,283	108,356
35,187	36,242	37,329	37,702	38,079	38,460	38,845	39,233
10,285	10,594	10,912	11,021	11,132	11,243	11,355	11,469
0	0	0	0	0	0	0	0
51,708	53,259	59,066	55,405	55,959	56,518	57,083	57,654
231,986	229,341	230,044	234,159	235,513	238,378	241,192	245,347
946	1,247	975	1,284	984	1,297	994	1,310
5,648	5,326	5,410	4,887	4,761	4,967	5,175	5,462
1,958	1,228	622	268	35	22	10	4
3,690	4,098	4,788	4,619	4,726	4,945	5,165	5,458
349,311	349,966	358,111	358,977	361,092	365,674	369,603	375,584
8,216	8,484	7,300	7,951	7,133	7,435	7,736	8,739
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,216	8,484	7,300	7,951	7,133	7,435	7,736	8,739
39,788	48,272	55,572	63,523	70,656	78,091	85,827	94,566
104,538	103,343	102,131	103,390	101,541	102,126	102,616	104,877
22,775	21,904	23,444	22,303	24,078	22,712	23,644	22,294
109,066	97,278	92,407	79,064	79,077	78,722	78,468	78,468
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
77,032	77,032	77,032	77,032	77,032	77,032	77,032	77,032

資本的収支

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	R9年度
		前年度	本年度				
資本的 収入	資本的 収入	1. 企業債		0	0	0	0
		うち資本費平準化債		0	0	0	0
		2. 他会計出資金		0	0	0	0
		3. 他会計補助金		125,837	111,291	135,000	100,000
		4. 他会計負担金		31,117	31,457	9,506	8,568
		5. 他会計借入金		0	0	0	0
		6. 国(都道府県)補助金		0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金		0	0	0	0
		8. 工事負担金		0	916	1,210	946
	9. その他		2,464	0	0	0	
	計 (A)		159,418	143,664	145,716	109,514	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)		159,418	143,664	145,716	109,514	
	資本的 支出	資本的 支出	1. 建設改良費		117,520	91,872	121,046
うち職員給与費				0	0	0	0
2. 企業債償還金				60,632	58,131	53,693	45,287
3. 他会計長期借入返還金				0	0	0	0
4. 他会計への支出金				12,535	0	0	0
5. その他				0	0	0	0
計 (D)		190,687	150,003	174,739	139,915		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				31,269	6,339	29,023	30,401

○他会計繰入金

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	R9年度
		前年度	本年度				
収益的 収支分	収益的収支分			61,092	65,249	65,039	69,876
	うち基準内繰入金			52,412	48,389	19,858	17,876
	うち基準外繰入金			8,680	16,860	45,181	52,000
資本的 収支分	資本的収支分			156,954	142,748	144,506	108,568
	うち基準内繰入金			31,117	31,457	9,506	8,568
	うち基準外繰入金			125,837	111,291	135,000	100,000
合 計				218,046	207,997	209,545	178,444

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
130,000	98,000	117,000	85,000	100,000	72,000	100,000	70,000
5,885	1,693	1,730	1,769	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,247	975	1,284	984	1,297	994	1,310	1,004
0	0	0	0	0	0	0	0
137,132	100,668	120,014	87,753	101,297	72,994	101,310	71,004
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>137,132</b>	<b>100,668</b>	<b>120,014</b>	<b>87,753</b>	<b>101,297</b>	<b>72,994</b>	<b>101,310</b>	<b>71,004</b>
124,677	97,467	128,417	98,442	129,701	99,426	130,998	100,420
0	0	0	0	0	0	0	0
38,622	30,598	18,810	13,939	596	609	254	259
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
<b>163,299</b>	<b>128,065</b>	<b>147,227</b>	<b>112,381</b>	<b>130,297</b>	<b>100,035</b>	<b>131,252</b>	<b>100,679</b>
<b>26,167</b>	<b>27,397</b>	<b>27,213</b>	<b>24,628</b>	<b>29,000</b>	<b>27,041</b>	<b>29,942</b>	<b>29,675</b>

(単位：千円)

R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度
72,252	74,924	81,636	79,635	80,861	84,671	88,526	93,396
18,252	18,924	26,636	24,635	28,861	32,671	36,526	38,396
54,000	56,000	55,000	55,000	52,000	52,000	52,000	55,000
135,885	99,693	118,730	86,769	100,000	72,000	100,000	70,000
5,885	1,693	1,730	1,769	0	0	0	0
130,000	98,000	117,000	85,000	100,000	72,000	100,000	70,000
208,137	174,617	200,366	166,404	180,861	156,671	188,526	163,396

## 第6章 用語説明

用語	用語説明
アセットマネジメント	社会ニーズに対応した事業の役割を踏まえ、施設（資産）に対し、施設管理に必要な費用、人員を投入（経営管理、執行体制の確保）し、中長期的な視点に立ち、良好な事業サービスを持続的に提供するための事業運営。
ウォーターPPP	官民連携手法の一つで、施設の維持管理や運営に民間事業者のノウハウ・資金を活用する仕組み。
汚水処理原価	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、資本費及び維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。
管渠	給水又は排水を目的として作られる水路のうち主に管を用いた地下水路。
企業債	地方公営企業が行う建設改良事業等に要する資金に充てるために発行する地方債（借入金）。返済は将来の料金収入等で行われるため、世代間の負担の公平性を図る役割もある。
給水原価	水道事業において、有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりどれだけの費用が掛かっているかを示す指標。
給水人口	水道事業において、水道により給水を受けている人口のこと。水道の普及状況を示す基本的な指標の一つ。
給水単価	水道事業において、有収水量 1 m <sup>3</sup> あたりどれだけの収益を得ているかを示す指標。
繰入金（基準内・基準外）	一般会計（市の通常予算）から公営企業会計へ資金を移し入れること。「基準内繰入金」は国の基準に基づく繰入で、「基準外繰入金」は基準を超えて独自に行われる繰入を指す。
繰越利益剰余金	過去の損益取引の結果生じた剰余金（企業の正味財産額のうち資本金の額を超過した部分）で未だ処分されずに残っているものを表す勘定科目。
繰延収益	負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得または改良に充てるために交付を受けた補助金や負担金を指す。資産の耐用年数にわたって徐々に収益化される。
経費回収率	汚水処理に係る費用がどの程度使用料収入で賄えているかを表した指標。
減価償却費	長期間にわたって使用される固定資産の取得（設備投資）に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したときの各期に計上される費用。現金の支出を伴わない費用であり、将来の更新投資のための内部留保の原資となる。

広域化	複数の自治体が連携して水道・下水道事業を運営すること。施設の共同利用や事務の共同処理などにより、スケールメリットを活かした効率的な事業運営を目指す取組。
資本的収支 収益的収支	水道事業、下水道事業等を経営する地方公営企業の経理は、地方公営企業法施行規則により収益的収支と資本的収支の2つに区分されており、収益的収支は、事業の経営活動によって発生する全ての収入と支出、資本的収支は、将来の経営活動の基礎となり、収益に結びついていく施設の建設改良に関する収入と支出で構成されている。
資本費	施設を整備するための企業債の返済費用（支払利息）と施設の建設等にかかった費用を施設の使用できる年数で除して算出した年間の減価償却費。
使用料単価	下水道事業において、有収水量1m <sup>3</sup> あたりどれだけの収益を得ているかを示す指標。
処理区域内人口	下水道が整備され、下水道が利用できる区域の人口。
浄水場	河川水や地下水などの原水を飲料水として適した水質に処理する施設。凝集・沈殿・ろ過・消毒などの工程を経て安全な水道水を製造する。
水安全計画	水源から蛇口に至るまでの全過程で想定されるリスクを洗い出し、その管理措置を定めた計画。WHOが提唱する「水安全計画（WSP）」の考え方に基づく。
水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続して水洗トイレ等を利用している人口。
ストックマネジメント	持続可能な事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理すること。
耐震化	地震による被害を防止・軽減するために、施設や管路の構造を強化すること。施設の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事や耐震性の高い管材への更新を行う。
ダウンサイジング	将来の水需要の減少を見据えて、配水池やポンプ場の統廃合、管路口径の縮小などにより、施設規模を適正な水準に縮小すること。
長期前受金戻入	固定資産の取得に充てた補助金等の財源を「長期前受金」として計上し、その資産の減価償却に対応して毎年度少しずつ収益に振り替える（戻し入れる）会計処理のこと。
長寿命化	施設や設備の適切な点検・診断・修繕を計画的に行うことにより、法定耐用年数を超えて安全に使用できる期間を延ばす取組。施設の更新時期を先送りすることで、一時期に更新費用が集中することを避け、財政負担の平準化を図ることができる。
当期純利益	一事業年度における総収益から総費用を差し引いた最終的な利益のこと。マイナスの場合は「当期純損失」となる。

特定環境保全 公共下水道	生活排水による水質悪化を防ぐため、小規模地域で整備される簡易型の公共下水道事業。
内部留保資金	減価償却費等の現金支出を伴わない費用の計上により事業体内部に蓄積された資金。将来の施設更新や緊急時の支出に備える財源となる。
農業集落排水 事業	農村地域の生活排水や農業排水を処理し、農業環境と生活環境を改善する排水処理を行う事業。
配水池	浄水場で処理された水道水を一時的に貯留し、給水区域へ安定的に配水するための施設。水需要の変動に対応するための調整機能も持つ。
普及率 (水道事業)	行政区域内人口に対する給水人口の割合。水道サービスがどの程度行き渡っているかを示す指標で、100%の場合はすべての住民に水道が供給されていることを意味する。
普及率 (下水道事業)	行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合。下水道によるし尿・生活排水の処理サービスがどの程度行き渡っているかを示す指標で、100%の場合はすべての住民が下水道を利用できる環境にあることを意味する。
ポンプ場	地形、構造物の立地、使用料単価の状況等諸条件に応じたポンプにより揚水する施設。
モニタリング	計画の進捗状況や達成度を定期的に確認・評価すること。経営戦略の実効性を担保するための重要な取組。
有収水量	料金徴収の対象となった水量。水道事業では給水により料金徴収の対象となった水量を、下水道事業では下水道使用料の徴収対象となった汚水量を指す。事業の収益に直結する水量であり、経営状況を把握するうえで重要な指標のひとつ。
料金回収率	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標。
類似団体	事業規模や経営条件が類似する団体のことであり、総務省が公表している経営比較分析表の区分に基づいて抽出されたものを採用している。自団体の経営状況を同規模の他団体と比較・分析するための指標として活用される。
ローリング	計画期間中に社会環境や経営状況の変化に応じて、計画内容を見直し・修正していくこと。計画の実効性と柔軟性を確保するための手法。
PDCA サイクル	Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Action（改善）の4段階を繰り返すことで、業務や計画を継続的に改善していく管理手法。
PPP/PFI	PPP（Public Private Partnership）は官民連携の総称。PFI（Private Finance Initiative）は民間の資金・経営能力・技術力を活用して公共施設の建設・維持管理・運営を行う手法。

## おおい町簡易水道事業・下水道事業経営戦略

---

発 行 者	おおい町
発 行	令和 8 年 3 月
企画編集	おおい町 上下水道課
	〒919-2111 福井県大飯郡おおい町本郷 136 号 1 番地 1
	TEL 0770-77-4058
	URL <a href="https://www.town.ohi.fukui.jp/">https://www.town.ohi.fukui.jp/</a>

---